

令和6年度

決算報告書

社会福祉法人

新居浜市社会福祉協議会

目次

(法人決算報告書)

1. 財産目録 (別紙4) 1-2
2. 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式) 3
3. 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式) 4
4. 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式) 5

(法人内訳表)

5. 資金収支内訳表 (第一号第二様式) 6
6. 事業活動内訳表 (第二号第二様式) 7
7. 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式) 8

(社会福祉事業区分内訳表)

8. 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) 9
9. 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) 10
10. 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) 11

(公益事業区分内訳表)

11. 公益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) 12
12. 公益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) 13
13. 公益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) 14

(計算書類に対する注記)

14. 計算書類に対する注記 (法人全体用) 15-17

(附属明細書)

15. 寄附金収益明細書 (別紙3(②)) 18
16. 補助金事業等収益明細書 (別紙3(③)) 19
17. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3(④)) 20
18. 基本金明細書 (別紙3(⑥)) 21
19. 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3(⑦)) 22

【本部拠点区分】

20. 本部拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式) 23-24
21. 本部拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式) 25-26
22. 本部拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式) 27
23. 本部拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3(⑧)) 28

24.	本部拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	29
25.	本部拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	30
26.	本部拠点区分	基金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	31
27.	本部拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	32
28.	計算書類に対する注記（本部拠点区分用）		33-34

【地域福祉事業拠点区分】

29.	地域福祉事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	35-36
30.	地域福祉事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	37-38
31.	地域福祉事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	39
32.	地域福祉事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	40
33.	地域福祉事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	41
34.	地域福祉事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	42
35.	計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）		43-44

【権利擁護事業拠点区分】

36.	権利擁護事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	45-46
37.	権利擁護事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	47-48
38.	権利擁護事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	49
39.	権利擁護事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	50
40.	権利擁護事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	51
41.	権利擁護事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	52
42.	権利擁護事業拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	53
43.	計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）		54-55

【児童発達支援事業所拠点区分】

44.	児童発達支援事業所拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	56
45.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	57
46.	児童発達支援事業所拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	58
47.	児童発達支援事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	59
48.	児童発達支援事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	60
49.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	61
50.	計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）		62-63

【障がい者福祉センター事業拠点区分】

5 1. 障がい者福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	6 4-6 5
5 2. 障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	6 6-6 7
5 3. 障がい者福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	6 8
5 4. 障がい者福祉センター事業拠点区分	
基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	6 9
5 5. 障がい者福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	7 0
5 6. 障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	7 1
5 7. 障がい者福祉センター事業拠点区分 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	7 2
5 8. 計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業拠点区分用）	7 3-7 4

【児童センター事業拠点区分】

5 9. 児童センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	7 5
6 0. 児童センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	7 6
6 1. 児童センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	7 7
6 2. 児童センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	7 8
6 3. 児童センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	7 9
6 4. 児童センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	8 0
6 5. 児童センター事業拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	8 1
6 6. 計算書類に対する注記（児童センター事業拠点区分用）	8 2-8 3

【老人福祉センター事業拠点区分】

6 7. 老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	8 4
6 8. 老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	8 5
6 9. 老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	8 6
7 0. 老人福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	8 7
7 1. 老人福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	8 8
7 2. 老人福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	8 9
7 3. 計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）	9 0-9 1

【介護事業所拠点区分】

7 4. 介護事業所拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	9 2-9 3
---------------------------------	---------

75.	介護事業所拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	94-95
76.	介護事業所拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	96
77.	介護事業所拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	97
78.	介護事業所拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	98
79.	介護事業所拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	99
80.	介護事業所拠点区分 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）	100
81.	介護事業所拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	101
82.	計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）	102-103

【総合福祉センター事業拠点区分】

83.	総合福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	104
84.	総合福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	105
85.	総合福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	106
86.	総合福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 別紙3(⑧)）	107
87.	総合福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	108
88.	総合福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	109
89.	計算書類に対する注記（総合福祉センター事業拠点区分用）	110-111

【別子山分室拠点区分】

90.	別子山分室拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	112
91.	別子山分室拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	113
92.	別子山分室拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	114
93.	別子山分室拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	115
94.	別子山分室拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	116
95.	別子山分室拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	117
96.	計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）	118-119

監査報告書

任意監査報告書

社会福祉充実残額

財 産 目 録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						141,265,640
現金	小口現金	—	運転資金として	—	—	82,846
普通預金	伊予 4113537	—	運転資金として	—	—	7,082,026
	伊予 1315879	—	運転資金として	—	—	8,190,555
	伊予 3877108	—	運転資金として	—	—	14,055,855
	伊予 3796076	—	運転資金として	—	—	3,224,446
	伊予 3930121	—	運転資金として	—	—	403,996
	伊予 3796035	—	運転資金として	—	—	907,503
	伊予 4233871	—	運転資金として	—	—	8,546,996
	伊予 1858811	—	運転資金として	—	—	271,322
	伊予 3932341	—	運転資金として	—	—	118,358
	伊予 4233905	—	運転資金として	—	—	296,455
	伊予 4233897	—	運転資金として	—	—	362,591
	伊予 1857177	—	運転資金として	—	—	295,899
	伊予 3932143	—	運転資金として	—	—	1,752,114
	伊予 4233863	—	運転資金として	—	—	2,136,768
	伊予 1857656	—	運転資金として	—	—	1,267,654
	伊予 384-3969	—	運転資金として	—	—	59,205,099
	伊予 4235645	—	運転資金として	—	—	1,812,457
	伊予 4058617	—	運転資金として	—	—	497,566
	伊予 3843233	—	運転資金として	—	—	2,075,499
	愛媛 5190433	—	運転資金として	—	—	1,905,503
	伊予 1368860	—	運転資金として	—	—	68,434
	伊予 1487686	—	運転資金として	—	—	3,740,416
	伊予 4030517	—	運転資金として	—	—	7
	郵便局 935627	—	運転資金として	—	—	4,853,675
	郵便局 959751	—	運転資金として	—	—	12,095,166
	郵便局 1522411	—	運転資金として	—	—	6,400
	郵便局 37505	—	運転資金として	—	—	4,809,996
	郵便局 26248461	—	運転資金として	—	—	0
			小計			140,065,602
定期預金	伊予 7907000	—		—	—	1,200,038
事業未収金		—	3月分 介護報酬収入等	—	—	46,994,585
未収金		—	退職一時金全社協からの未収分	—	—	6,040,690
未収補助金		—	新居浜市、愛媛県からの事業補助金	—	—	2,195,798
立替金		—		—	—	0
前払金		—	7年度 社協の保険、ボランティア保険等	—	—	632,564
前払費用		—	長期火災保険料	—	—	113,646
仮払金		—		—	—	0
			流動資産合計			197,242,923
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	—	—	64,892,937
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	137,022,469	63,911,826	73,110,643
定期預金	伊予 定期	—		—	—	2,300,000
			基本財産合計			140,303,580
(2) その他の固定資産						
土地						0
			小計			
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	26,064,811	22,853,348	3,211,463
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2018年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	348,840	241,281	107,559
	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2021年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	3,137,376	648,120	2,489,256
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2019年度	第2種社会福祉事業である、生活介護事業に使用している	534,600	339,693	194,907
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい者福祉事業等に使用している	440,000	91,666	348,334
	(児童センター拠点) 新居浜市繁本町8番10号	2024年度	新居浜市立中央児童センター運営事業に使用している	382,800	27,784	355,016
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2015年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	494,640	494,639	1
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2017年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	307,800	185,650	122,150
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2024年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	462,000	35,574	426,426
			小計			7,255,112

構築物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	15,358,548	13,159,462	2,199,086	
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	3,206,421	3,206,417	4	
	(老人福祉センター拠点) 新居浜市八幡2丁目10番23号	2022年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業に使用している	531,740	148,474	383,266	
			小計			2,582,356	
車輛運搬器具及び備品	車輛13台、バイク17台他	—	利用者送迎用、訪問介護用等	35,360,120	31,966,188	3,393,932	
	空調機、体験教材、健康器具他	—	利用者使用用、講座使用用等	47,714,541	31,439,320	16,275,221	
ソフトウェア	支援費請求システムライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	162,000	162,000	0	
	点字、録音図書検索システム	—	障がい者福祉センターでの、点字、録音図書の検索に使用している	172,800	172,800	0	
	勤怠管理ソフト ライセンス	—	職員の勤怠管理に使用している	386,640	386,640	0	
	高齢者見守りシステム ライセンス	—	高齢者の見守り事業に使用している	4,180,000	3,135,000	1,045,000	
	給付費記録システム ライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	1,350,800	90,053	1,260,747	
				小計			2,305,747
	無形リース資産	介護給付費等システムクラウドライセンス	—	介護給付費等の請求に使用している	4,956,600	2,973,960	1,982,640
出資金	西日本自動車共済組合	—	公用車任意保険料 組合員利用料、高速情報共同組合	—	—	21,200	
長期貸付金	—	—	—	—	—	0	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員退職手当積立	—	—	204,288,630	
基金積立資産	伊予 普通 3843233	—	—	—	—	1,647,715	
	伊予 定期 7632996	—	寄付者等から福祉事業等に特定されている寄附金により設置されている積立資産	—	—	14,070,795	
	伊予 普通 4113537	—	—	—	—	2,603,400	
	えひめ未来農協 定期	—	—	—	—	108,606,434	
				小計			126,928,344
修繕積立資産	伊予 定期 7627830	—	将来における大規模修繕に備えるために積み立てている定期預金	—	—	46,257,396	
備品等購入積立資産	伊予 定期 7668149	—	—	—	—	1,699,371	
	伊予 定期 7841670	—	将来における備品等の購入のために積み立てている定期預金	—	—	5,459,444	
	伊予 定期 7627830	—	—	—	—	7,265,886	
			小計			14,424,701	
長期前払費用	—	—	公用車リース預託金、火災保険料	—	—	378,048	
	その他の固定資産合計					426,093,327	
	固定資産合計					566,396,907	
	資産合計					763,639,830	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分職員給与等	—	/	—	—	40,257,793	
その他の未払金	退職一時金退職者への未払い分	—		—	—	6,040,690	
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—		—	—	0	
1年以内支払予定長期未払金	—	—		—	—	0	
預り金	3月分講師所得税預り分	—		—	—	84,952	
職員預り金	職員負担分社会保険料預り分	—		—	—	5,925,567	
前受金	7年度行事参加費用前受	—		—	—	5,200	
仮受金	—	—		—	—	0	
賞与引当金	7年度支給予定賞与の内、支給対象期間が6年度に帰属する額の引当	—		—	—	26,436,314	
未払法人税等	6年度法人税等未払い分	—		—	—	2,225,400	
				流動負債合計			80,975,916
2 固定負債							
リース債務	介護給付費等システム リース支払額	—		—	—	—	1,982,640
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—	—	—	—	204,288,630	
			固定負債合計			206,271,270	
			負債合計			287,247,186	
			差引純資産			476,392,644	

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	11,676,000	11,561,400	114,600
	寄附金収入	7,935,000	8,812,560	△ 877,560
	経常経費補助金収入	49,655,000	47,688,408	1,966,592
	受託金収入	350,888,000	346,983,463	3,904,537
	事業収入	7,526,700	7,702,277	△ 175,577
	介護保険事業収入	160,122,000	158,955,899	1,166,101
	障害福祉サービス等事業収入	125,165,000	126,619,710	△ 1,454,710
	受取利息配当金収入	66,000	80,408	△ 14,408
	その他の収入	6,081,000	6,290,087	△ 209,087
	事業活動収入計(1)	719,114,700	714,694,212	4,420,488
支出				
人件費支出	517,867,000	517,604,284	262,716	
事業費支出	178,476,053	170,151,788	8,324,265	
事務費支出	17,580,000	16,745,372	834,628	
助成金支出	14,892,000	14,532,195	359,805	
その他の支出	954,000	2,418,720	△ 1,464,720	
事業活動支出計(2)	729,769,053	721,452,359	8,316,694	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,654,353	△ 6,758,147	△ 3,896,206	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,994,000	3,648,400	△ 1,654,400
	固定資産売却収入		250,000	△ 250,000
	施設整備等収入計(4)	1,994,000	3,898,400	△ 1,904,400
	支出			
固定資産取得支出	8,464,000	8,453,290	10,710	
固定資産除却・廃棄支出	33,000	19,800	13,200	
ファイナンス・リース債務の返済支出	995,000	991,320	3,680	
施設整備等支出計(5)	9,492,000	9,464,410	27,590	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,498,000	△ 5,566,010	△ 1,931,990	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	8,437,000	7,082,026	1,354,974
	その他の活動による収入	8,982,000	8,980,800	1,200
	その他の活動収入計(7)	17,419,000	16,062,826	1,356,174
	支出			
基金積立資産支出	5,021,000	5,516,687	△ 495,687	
積立資産支出	1,000	34	966	
その他の活動による支出	17,006,000	16,993,260	12,740	
その他の活動支出計(8)	22,028,000	22,509,981	△ 481,981	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,609,000	△ 6,447,155	1,838,155	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 22,761,353	△ 18,771,312	△ 3,990,041	
前期末支払資金残高(12)	161,480,000	161,474,633	5,367	
当期末支払資金残高(11)+(12)	138,718,647	142,703,321	△ 3,984,674	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	11,561,400	12,159,700	△ 598,300
	寄附金収益	8,812,560	5,380,866	3,431,694
	経常経費補助金収益	47,688,408	43,630,451	4,057,957
	受託金収益	346,983,463	330,359,110	16,624,353
	事業収益	7,702,277	7,029,248	673,029
	介護保険事業収益	158,955,899	175,092,075	△ 16,136,176
	障害福祉サービス等事業収益	126,619,710	138,115,550	△ 11,495,840
	その他の収益	1,193,000	11,398,270	△ 10,205,270
	サービス活動収益計(1)	709,516,717	723,165,270	△ 13,648,553
	費用			
	人件費	525,660,213	553,147,029	△ 27,486,816
	事業費	170,151,788	163,287,718	6,864,070
	事務費	16,745,372	15,833,246	912,126
助成金費用	14,532,195	15,492,363	△ 960,168	
基金組入額	5,516,687	767,080	4,749,607	
減価償却費	13,399,066	13,213,504	185,562	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,382,882	△ 1,230,334	△ 152,548	
徴収不能額		258,000	△ 258,000	
その他の費用	193,320		193,320	
サービス活動費用計(2)	744,815,759	760,768,606	△ 15,952,847	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,299,042	△ 37,603,336	2,304,294	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	80,408	84,254	△ 3,846
	その他のサービス活動外収益	5,097,087	3,047,614	2,049,473
	サービス活動外収益計(4)	5,177,495	3,131,868	2,045,627
費用				
その他のサービス活動外費用		11,840	△ 11,840	
サービス活動外費用計(5)		11,840	△ 11,840	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,177,495	3,120,028	2,057,467	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 30,121,547	△ 34,483,308	4,361,761	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,648,400	122,166	3,526,234
	固定資産売却益	228,309		228,309
	その他の特別収益		72,806	△ 72,806
	特別収益計(8)	3,876,709	194,972	3,681,737
	費用			
固定資産売却損・処分損	19,800	145,971	△ 126,171	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,648,400	122,166	3,526,234	
特別費用計(9)	3,668,200	268,137	3,400,063	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	208,509	△ 73,165	281,674	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 29,913,038	△ 34,556,473	4,643,435	
法人税、住民税及び事業税(12)	2,225,400	844,900	1,380,500	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 32,138,438	△ 35,401,373	3,262,935	
繰越				
前期繰越活動増減差額(14)	296,786,996	324,907,434	△ 28,120,438	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	264,648,558	289,506,061	△ 24,857,503	
活動増減差額の部				
基金取崩額(16)				
基金取崩額計(17)	7,082,026	8,072,748	△ 990,722	
その他の積立金取崩額(18)		3,208,220	△ 3,208,220	
その他の積立金積立額(19)	34	4,000,033	△ 3,999,999	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	271,730,550	296,786,996	△ 25,056,446	

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	197,242,923	258,871,594	△ 61,628,671	流動負債	80,975,916	123,779,946	△ 42,804,030
現金預金	141,265,640	166,964,591	△ 25,698,951	事業未払金	40,257,793	54,744,607	△ 14,486,814
事業未収金	46,994,585	53,546,368	△ 6,551,783	その他の未払金	6,040,690	35,724,830	△ 29,684,140
未収金	6,040,690	35,724,830	△ 29,684,140	預り金	84,952	59,008	25,944
未収補助金	2,195,798	1,430,273	765,525	職員預り金	5,925,567	5,982,496	△ 56,929
立替金	0	453,861	△ 453,861	前受金	5,200	0	5,200
前払金	632,564	619,125	13,439	仮受金	0	41,120	△ 41,120
前払費用	113,646	112,546	1,100	賞与引当金	26,436,314	26,382,985	53,329
仮払金	0	20,000	△ 20,000	未払法人税等	2,225,400	844,900	1,380,500
固定資産	566,396,907	564,917,219	1,479,688	固定負債	206,271,270	199,259,990	7,011,280
基本財産	140,303,580	145,176,628	△ 4,873,048	リース債務	1,982,640	2,973,960	△ 991,320
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	204,288,630	196,286,030	8,002,600
建物	73,110,643	77,983,691	△ 4,873,048	負債の部合計	287,247,186	323,039,936	△ 35,792,750
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	426,093,327	419,740,591	6,352,736	基本金	2,300,000	2,300,000	0
建物	7,255,112	8,655,469	△ 1,400,357	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
構築物	2,582,356	3,086,682	△ 504,326	基金	126,928,344	128,493,683	△ 1,565,339
車輛運搬具	3,393,932	1,655,948	1,737,984	基金	126,928,344	128,493,683	△ 1,565,339
器具及び備品	16,275,221	15,614,678	660,543	国庫補助金等特別積立金	14,751,653	12,486,135	2,265,518
ソフトウェア	2,305,747	1,881,000	424,747	その他の積立金	60,682,097	60,682,063	34
無形リース資産	1,982,640	2,973,960	△ 991,320	修繕積立金(措置)	46,257,396	46,257,396	0
出資金	21,200	21,200	0	備品等購入積立金(措置)	14,424,701	14,424,667	34
退職手当積立基金預け金	204,288,630	196,286,030	8,002,600	次期繰越活動増減差額	271,730,550	296,786,996	△ 25,056,446
基金積立資産	126,928,344	128,493,683	△ 1,565,339	(うち当期活動増減差額)	△ 32,138,438	△ 35,401,373	3,262,935
修繕積立資産	46,257,396	46,257,396	0				
備品等購入積立資産	14,424,701	14,424,667	34				
長期前払費用	378,048	389,878	△ 11,830				
資産の部合計	763,639,830	823,788,813	△ 60,148,983	純資産の部合計	476,392,644	500,748,877	△ 24,356,233
				負債及び純資産の部合計	763,639,830	823,788,813	△ 60,148,983

(法人内訳表)

資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	11,561,400		11,561,400		11,561,400
	寄附金収入	8,696,250	116,310	8,812,560		8,812,560
	経常経費補助金収入	47,688,408		47,688,408		47,688,408
	受託金収入	236,692,880	110,290,583	346,983,463		346,983,463
	事業収入	7,379,145	323,632	7,702,777	△ 500	7,702,277
	介護保険事業収入	158,955,899		158,955,899		158,955,899
	障害福祉サービス等事業収入	126,619,710		126,619,710		126,619,710
	受取利息配当金収入	80,405	3	80,408		80,408
	その他の収入	6,290,087		6,290,087		6,290,087
	事業活動収入計(1)	603,964,184	110,730,528	714,694,712	△ 500	714,694,212
	支出					
人件費支出	493,323,825	24,280,459	517,604,284		517,604,284	
事業費支出	97,291,422	72,860,866	170,152,288	△ 500	170,151,788	
事務費支出	14,099,803	2,645,569	16,745,372		16,745,372	
助成金支出	14,532,195		14,532,195		14,532,195	
その他の支出	1,738,920	679,800	2,418,720		2,418,720	
事業活動支出計(2)	620,986,165	100,466,694	721,452,859	△ 500	721,452,359	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,021,981	10,263,834	△ 6,758,147	0	△ 6,758,147	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	3,648,400		3,648,400		3,648,400
	固定資産売却収入	250,000		250,000		250,000
	施設整備等収入計(4)	3,898,400		3,898,400		3,898,400
	支出					
固定資産取得支出	7,991,290	462,000	8,453,290		8,453,290	
固定資産除却・廃棄支出	19,800		19,800		19,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	991,320		991,320		991,320	
施設整備等支出計(5)	9,002,410	462,000	9,464,410		9,464,410	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,104,010	△ 462,000	△ 5,566,010		△ 5,566,010	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	7,082,026		7,082,026		7,082,026
	事業区分間繰入金収入	8,769,954		8,769,954	△ 8,769,954	0
	その他の活動による収入	8,980,800		8,980,800		8,980,800
	その他の活動収入計(7)	24,832,780		24,832,780	△ 8,769,954	16,062,826
	支出					
	基金積立資産支出	5,516,687		5,516,687		5,516,687
	積立資産支出	34		34		34
事業区分間繰入金支出		8,769,954	8,769,954	△ 8,769,954	0	
その他の活動による支出	15,961,380	1,031,880	16,993,260		16,993,260	
その他の活動支出計(8)	21,478,101	9,801,834	31,279,935	△ 8,769,954	22,509,981	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,354,679	△ 9,801,834	△ 6,447,155	0	△ 6,447,155	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 18,771,312	0	△ 18,771,312	0	△ 18,771,312	
前期末支払資金残高(11)	161,474,633	0	161,474,633		161,474,633	
当期末支払資金残高(10)+(11)	142,703,321	0	142,703,321	0	142,703,321	

事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	11,561,400		11,561,400		11,561,400
	寄附金収益	8,696,250	116,310	8,812,560		8,812,560
	経常経費補助金収益	47,688,408		47,688,408		47,688,408
	受託金収益	236,692,880	110,290,583	346,983,463		346,983,463
	事業収益	7,379,145	323,632	7,702,777	△ 500	7,702,277
	介護保険事業収益	158,955,899		158,955,899		158,955,899
	障害福祉サービス等事業収益	126,619,710		126,619,710		126,619,710
	その他の収益	1,193,000		1,193,000		1,193,000
	サービス活動収益計(1)	598,786,692	110,730,525	709,517,217	△ 500	709,516,717
	費用					
	人件費	500,129,977	25,530,236	525,660,213		525,660,213
	事業費	97,291,422	72,860,866	170,152,288	△ 500	170,151,788
事務費	14,099,803	2,645,569	16,745,372		16,745,372	
助成金費用	14,532,195		14,532,195		14,532,195	
基金組入額	5,516,687		5,516,687		5,516,687	
減価償却費	12,967,510	431,556	13,399,066		13,399,066	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,382,882		△ 1,382,882		△ 1,382,882	
その他の費用	193,320		193,320		193,320	
サービス活動費用計(2)	643,348,032	101,468,227	744,816,259	△ 500	744,815,759	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 44,561,340	9,262,298	△ 35,299,042	0	△ 35,299,042	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	80,405	3	80,408		80,408
	その他のサービス活動外収益	5,097,087		5,097,087		5,097,087
	サービス活動外収益計(4)	5,177,492	3	5,177,495		5,177,495
	費用					
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,177,492	3	5,177,495		5,177,495	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 39,383,848	9,262,301	△ 30,121,547	0	△ 30,121,547	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	3,648,400		3,648,400		3,648,400
	固定資産売却益	228,309		228,309		228,309
	事業区分間繰入金収益	8,769,954		8,769,954	△ 8,769,954	0
	特別収益計(8)	12,646,663		12,646,663	△ 8,769,954	3,876,709
	費用					
	固定資産売却損・処分損	19,800		19,800		19,800
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,648,400		3,648,400		3,648,400
	事業区分間繰入金費用		8,769,954	8,769,954	△ 8,769,954	0
特別費用計(9)	3,668,200	8,769,954	12,438,154	△ 8,769,954	3,668,200	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,978,463	△ 8,769,954	208,509	0	208,509	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 30,405,385	492,347	△ 29,913,038	0	△ 29,913,038	
法人税、住民税及び事業税(12)	1,545,600	679,800	2,225,400		2,225,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 31,950,985	△ 187,453	△ 32,138,438	0	△ 32,138,438	
繰越前期繰越活動増減差額(14)	296,854,895	△ 67,899	296,786,996		296,786,996	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	264,903,910	△ 255,352	264,648,558	0	264,648,558	
活動増減差額の部						
基本金取崩額(16)						
基金取崩額計(17)	7,082,026		7,082,026		7,082,026	
その他の積立金取崩額(18)						
その他の積立金積立額(19)	34		34		34	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	271,985,902	△ 255,352	271,730,550	0	271,730,550	

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	184,956,615	12,297,970	197,254,585	△ 11,662	197,242,923
現金預金	129,126,158	12,139,482	141,265,640		141,265,640
事業未収金	46,853,907	140,678	46,994,585		46,994,585
未収金	6,040,690	0	6,040,690		6,040,690
事業区分間 未収金	11,662		11,662	△ 11,662	0
未収補助金	2,195,798		2,195,798		2,195,798
前払金	614,754	17,810	632,564		632,564
前払費用	113,646		113,646		113,646
固定資産	555,101,566	11,295,341	566,396,907		566,396,907
基本財産	140,303,580		140,303,580		140,303,580
土地	64,892,937		64,892,937		64,892,937
建物	73,110,643		73,110,643		73,110,643
定期預金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	414,797,986	11,295,341	426,093,327		426,093,327
建物	6,706,535	548,577	7,255,112		7,255,112
構築物	2,582,356		2,582,356		2,582,356
車輛運搬具	3,393,932		3,393,932		3,393,932
器具及び備品	15,477,801	797,420	16,275,221		16,275,221
ソフトウェア	2,305,747		2,305,747		2,305,747
無形リース資産	1,982,640		1,982,640		1,982,640
出資金	21,200		21,200		21,200
退職手当積立基金預け金	194,339,286	9,949,344	204,288,630		204,288,630
基金積立資産	126,928,344		126,928,344		126,928,344
修繕積立資産	46,257,396		46,257,396		46,257,396
備品等購入積立資産	14,424,701		14,424,701		14,424,701
長期前払費用	378,048		378,048		378,048
資産の部合計	740,058,181	23,593,311	763,651,492	△ 11,662	763,639,830
流動負債	67,088,259	13,899,319	80,987,578	△ 11,662	80,975,916
事業未払金	28,657,685	11,600,108	40,257,793		40,257,793
その他の未払金	6,040,690	0	6,040,690		6,040,690
事業区分間 未払金		11,662	11,662	△ 11,662	0
預り金	78,552	6,400	84,952		84,952
職員預り金	5,925,567		5,925,567		5,925,567
前受金	5,200		5,200		5,200
賞与引当金	24,834,965	1,601,349	26,436,314		26,436,314
未払法人税等	1,545,600	679,800	2,225,400		2,225,400
固定負債	196,321,926	9,949,344	206,271,270		206,271,270
リース債務	1,982,640		1,982,640		1,982,640
退職給付引当金	194,339,286	9,949,344	204,288,630		204,288,630
負債の部合計	263,410,185	23,848,663	287,258,848	△ 11,662	287,247,186
基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
基金	126,928,344		126,928,344		126,928,344
基金	126,928,344		126,928,344		126,928,344
国庫補助金等特別積立金	14,751,653	0	14,751,653		14,751,653
その他の積立金	60,682,097		60,682,097		60,682,097
修繕積立金(措置)	46,257,396		46,257,396		46,257,396
備品等購入積立金(措置)	14,424,701		14,424,701		14,424,701
次期繰越活動増減差額	271,985,902	△ 255,352	271,730,550	0	271,730,550
(うち当期活動増減差額)	△ 31,950,985	△ 187,453	△ 32,138,438	0	△ 32,138,438
純資産の部合計	476,647,996	△ 255,352	476,392,644	0	476,392,644
負債及び純資産の部合計	740,058,181	23,593,311	763,651,492	△ 11,662	763,639,830

(社会福祉事業区分内訳表)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入												
	会費収入	1,641,078	9,920,322							11,561,400		11,561,400	
	寄附金収入	8,516,226			71,000		109,024			8,696,250		8,696,250	
	経常経費補助金収入	1,214,150	39,801,991	3,093,000	271,947	341,147			2,966,173	47,688,408		47,688,408	
	受託金収入		4,316,887	37,610,985		42,294,027	86,711,907	63,947,019	1,812,055	236,692,880		236,692,880	
	事業収入		729,500	3,088,500		2,185,395	35,930	340,320	992,600	7,386,395	△ 7,250	7,379,145	
	介護保険事業収入								158,955,899	158,955,899		158,955,899	
	障害福祉サービス等事業収入			5,874,680	27,304,200	46,626,290			46,814,540	126,619,710		126,619,710	
	受取利息配当金収入	79,075				142			1,188	80,405		80,405	
	その他の収入	909,351	365,220	2,482,430	29,027	62,845	83,000	43,800	2,314,414	6,290,087		6,290,087	
	事業活動収入計(1)	12,359,880	55,133,920	52,149,595	27,690,324	91,509,846	86,939,861	64,331,139	213,856,869	603,971,434	△ 7,250	603,964,184	
支出	人件費支出	24,126,524	37,781,239	41,263,488	24,157,300	61,431,331	62,382,550	42,752,742	199,428,651	493,323,825		493,323,825	
	事業費支出	5,486,030	9,942,614	5,587,006	892,342	19,897,921	18,963,355	12,797,327	23,732,077	97,298,672	△ 7,250	97,291,422	
	事務費支出	8,206,875	81,236	4,225,050	69,119	383,290	170,106		825,841	14,099,803		14,099,803	
	助成金支出	10,000	14,522,195							14,532,195		14,532,195	
	その他の支出	500	95,840		70,550	601,600		943,500	26,930	1,738,920		1,738,920	
		事業活動支出計(2)	37,829,929	62,423,124	51,075,544	25,189,311	82,314,142	81,516,011	56,631,855	224,013,499	620,993,415	△ 7,250	620,986,165
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,470,049	△ 7,289,204	1,074,051	2,501,013	9,195,704	5,423,850	7,699,284	△ 10,156,630	△ 17,021,981	0	△ 17,021,981	
施設整備等による収支	収入												
	施設整備等補助金収入	1,500,000	494,000						1,654,400	3,648,400		3,648,400	
	固定資産売却収入	250,000								250,000		250,000	
		施設整備等収入計(4)	1,750,000	494,000					1,654,400	3,898,400		3,898,400	
	支出												
固定資産取得支出	3,004,100	494,000			2,716,800		121,990	1,654,400	7,991,290		7,991,290		
固定資産除却・廃棄支出					19,800				19,800			19,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出			95,412	47,700	47,700			800,508	991,320			991,320	
	施設整備等支出計(5)	3,004,100	494,000	95,412	47,700	2,784,300		121,990	2,454,908	9,002,410		9,002,410	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,254,100	0	△ 95,412	△ 47,700	△ 2,784,300		△ 121,990	△ 800,508	△ 5,104,010		△ 5,104,010	
その他の活動による収支	収入												
	基金積立資産取崩収入	7,082,026								7,082,026		7,082,026	
	事業区分間繰入金収入	8,769,954								8,769,954		8,769,954	
	拠点区分間繰入金収入	14,361,816	5,481,353	1,394,147	32,000	661,240	32,541		10,000	21,973,097	△ 21,973,097	0	
	その他の活動による収入	647,439	4,118,350	0	383,890	321,619	0	0	5,146,440	10,617,738	△ 1,636,938	8,980,800	
		その他の活動収入計(7)	30,861,235	9,599,703	1,394,147	415,890	982,859	32,541	0	5,156,440	48,442,815	△ 23,610,035	24,832,780
	支出												
	基金積立資産支出	5,516,687				34				5,516,687		5,516,687	
	積立資産支出					34				34			34
	拠点区分間繰入金支出	7,611,281				3,952,171	3,900,831	6,508,814		21,973,097	△ 21,973,097	0	
その他の活動による支出	823,628	2,311,049	2,586,299	1,207,450	1,288,440	1,555,560	1,068,480	6,757,412	17,598,318	△ 1,636,938	15,961,380		
	その他の活動支出計(8)	13,951,596	2,311,049	2,586,299	1,207,450	5,240,645	5,456,391	7,577,294	6,757,412	45,088,136	△ 23,610,035	21,478,101	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,909,639	7,288,654	△ 1,192,152	△ 791,560	△ 4,257,786	△ 5,423,850	△ 7,577,294	△ 1,600,972	3,354,679	0	3,354,679	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 9,814,510	△ 550	△ 213,513	1,661,753	2,153,618	0	0	△ 12,558,110	△ 18,771,312	0	△ 18,771,312	
前期末支払資金残高(11)	41,063,265	4,543,280	213,513	9,992,152	61,722,041	0	0	43,940,382	161,474,633			161,474,633	
当期末支払資金残高(10)+(11)	31,248,755	4,542,730	0	11,653,905	63,875,659	0	0	31,382,272	142,703,321	0		142,703,321	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益											
	会費収益	1,641,078	9,920,322							11,561,400		11,561,400
	寄附金収益	8,516,226			71,000			109,024		8,696,250		8,696,250
	経常経費補助金収益	1,214,150	39,801,991	3,093,000	271,947	341,147			2,966,173	47,688,408		47,688,408
	受託金収益		4,316,887	37,610,985		42,294,027	86,711,907	63,947,019	1,812,055	236,692,880		236,692,880
	事業収益		729,500	3,088,500	14,150	2,185,395	35,930	340,320	992,600	7,386,395		7,379,145
	介護保険事業収益								158,955,899	158,955,899		158,955,899
	障害福祉サービス等事業収益			5,874,680	27,304,200	46,626,290			46,814,540	126,619,710		126,619,710
	その他の収益		271,820						921,180	1,193,000		1,193,000
	サービス活動収益計(1)	11,371,454	55,040,520	49,667,165	27,661,297	91,446,859	86,856,861	64,287,339	212,462,447	598,793,942	△ 7,250	598,786,692
費用												
人件費	24,853,202	35,707,689	44,521,121	24,675,030	62,933,719	64,082,203	43,585,831	199,771,182	500,129,977		500,129,977	
事業費	5,486,030	9,942,614	5,587,006	892,342	19,897,921	18,963,355	12,797,327	23,732,077	97,298,672	△ 7,250	97,291,422	
事務費	8,206,875	81,236	4,225,050	69,119	383,290	170,106	138,286	825,841	14,099,803		14,099,803	
助成金費用	10,000	14,522,195							14,532,195		14,532,195	
基金組入額	5,516,687								5,516,687		5,516,687	
減価償却費	1,335,345	313,146	147,780	100,819	1,773,473	49,160	170,255	9,077,532	12,967,510		12,967,510	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 104,374	△ 225,288						△ 1,053,220	△ 1,382,882		△ 1,382,882	
その他の費用		95,840		70,550				26,930	193,320		193,320	
サービス活動費用計(2)	45,303,765	60,437,432	54,480,957	25,807,860	84,988,403	83,264,824	56,691,699	232,380,342	643,355,282	△ 7,250	643,348,032	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 33,932,311	△ 5,396,912	△ 4,813,792	1,853,437	6,458,456	3,592,037	7,595,640	△ 19,917,895	△ 44,561,340	0	△ 44,561,340	
サービス活動外増減の部												
収益												
受取利息配当金収益	79,075					142		1,188	80,405			80,405
その他のサービス活動外収益	909,351	93,400	2,482,430	29,027	62,845	83,000	43,800	1,393,234	5,097,087			5,097,087
サービス活動外収益計(4)	988,426	93,400	2,482,430	29,027	62,987	83,000	43,800	1,394,422	5,177,492			5,177,492
費用												
サービス活動外費用計(5)												
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	988,426	93,400	2,482,430	29,027	62,987	83,000	43,800	1,394,422	5,177,492			5,177,492
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 32,943,885	△ 5,303,512	△ 2,331,362	1,882,464	6,521,443	3,675,037	7,639,440	△ 18,523,473	△ 39,383,848	0		△ 39,383,848
特別増減の部												
収益												
施設整備等補助金収益	1,500,000	494,000						1,654,400	3,648,400			3,648,400
固定資産売却益	228,309								228,309			228,309
事業区分間繰入金収益	8,769,954								8,769,954			8,769,954
拠点区分間繰入金収益	14,361,816	5,481,353	1,394,147	32,000	661,240	32,541		10,000	21,973,097	△ 21,973,097		0
拠点区分間固定資産移管収益	9,195,750	19,879,530	435,240		435,240			10,683,780	40,629,540	△ 40,629,540		0
特別収益計(8)	34,055,829	25,854,883	1,829,387	32,000	1,096,480	32,541		12,348,180	75,249,300	△ 62,602,637		12,646,663
費用												
固定資産売却損・処分損						19,800			19,800			19,800
国庫補助金等特別積立金積立額	1,500,000	494,000						1,654,400	3,648,400			3,648,400
拠点区分間繰入金費用	7,611,281				3,952,171	3,900,831	6,508,814		21,973,097	△ 21,973,097		0
拠点区分間固定資産移管費用	9,195,750	19,879,530	435,240		435,240			10,683,780	40,629,540	△ 40,629,540		0
特別費用計(9)	18,307,031	20,373,530	435,240		4,407,211	3,900,831	6,508,814	12,338,180	66,270,837	△ 62,602,637		3,668,200
特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,748,798	5,481,353	1,394,147	32,000	△ 3,310,731	△ 3,868,290	△ 6,508,814	10,000	8,978,463	0		8,978,463
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 17,195,087	177,841	△ 937,215	1,914,464	3,210,712	△ 193,253	1,130,626	△ 18,513,473	△ 30,405,385	0		△ 30,405,385
法人税、住民税及び事業税(12)	500				601,600		943,500		1,545,600			1,545,600
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 17,195,587	177,841	△ 937,215	1,914,464	2,609,112	△ 193,253	187,126	△ 18,513,473	△ 31,950,985	0		△ 31,950,985
繰越												
前期繰越活動増減差額(14)	46,227,298	2,032,802	△ 2,211,420	8,144,432	66,065,280	△ 2,164,629	△ 738,121	179,499,253	296,854,895			296,854,895
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	29,031,711	2,210,643	△ 3,148,635	10,058,896	68,674,392	△ 2,357,882	△ 550,995	160,985,780	264,903,910	0		264,903,910
活動増減差額の部												
基金取崩額(16)												
基金取崩額計(17)	7,082,026								7,082,026			7,082,026
その他の積立金取崩額(18)												
その他の積立金積立額(19)						34			34			34
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	36,113,737	2,210,643	△ 3,148,635	10,058,896	68,674,358	△ 2,357,882	△ 550,995	160,985,780	271,985,902	0		271,985,902

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	43,161,421	6,755,521	3,340,451	12,745,825	68,329,561	1,907,894	7,012,605	47,037,703	190,290,981	△ 5,334,366	184,956,615
現金預金	43,022,259	2,150,852	746,285	7,888,621	59,535,130	1,907,894	6,980,805	6,894,312	129,126,158		129,126,158
事業未収金	10,000	5,000	1,140,469	4,623,327	8,401,404	0	0	32,673,707	46,853,907		46,853,907
未収金	0	0	0	0	0	0	0	6,040,690	6,040,690		6,040,690
事業区分間 未収金	11,662								11,662		11,662
拠点区分間 未収金		3,940,219	1,394,147	0	0				5,334,366	△ 5,334,366	0
未収補助金		504,000	0	222,147	285,013			1,184,638	2,195,798		2,195,798
前払金	117,500	154,350	59,550	11,730	108,014		31,800	131,810	614,754		614,754
前払費用		1,100						112,546	113,646		113,646
固定資産	154,457,564	30,212,002	31,299,763	14,712,063	28,504,519	27,916,104	17,836,863	250,162,688	555,101,566	0	555,101,566
基本財産	2,300,000							138,003,580	140,303,580		140,303,580
土地								64,892,937	64,892,937		64,892,937
建物								73,110,643	73,110,643		73,110,643
定期預金	2,300,000							2,300,000	2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	152,157,564	30,212,002	31,299,763	14,712,063	28,504,519	27,916,104	17,836,863	112,159,108	414,797,986	0	414,797,986
建物					543,241	355,016		5,808,278	6,706,535		6,706,535
構築物							383,266	2,199,090	2,582,356		2,582,356
車輛運搬具	2,914,076	104,835			375,004			17	3,393,932		3,393,932
器具及び備品	3,816,436	629,727	671,289	13	4,895,432	115,328	595,907	4,753,669	15,477,801		15,477,801
ソフトウェア	1,045,000				1,260,747				2,305,747		2,305,747
無形リース資産			190,824	95,400	95,400			1,601,016	1,982,640		1,982,640
出資金	11,200							10,000	21,200		21,200
退職手当積立基金預け金	17,360,788	29,469,040	30,437,650	14,616,650	14,113,050	27,445,760	16,857,690	44,038,658	194,339,286		194,339,286
基金積立資産	126,928,344								126,928,344		126,928,344
修繕積立資産								46,257,396	46,257,396		46,257,396
備品等購入積立資産					7,158,815			7,265,886	14,424,701		14,424,701
長期前払費用	81,720	8,400			62,830			225,098	378,048		378,048
資産の部合計	197,618,985	36,967,523	34,640,214	27,457,888	96,834,080	29,823,998	24,849,468	297,200,391	745,392,547	△ 5,334,366	740,058,181
流動負債	13,520,490	4,645,331	7,160,375	2,686,942	6,792,457	4,736,120	8,542,773	24,338,137	72,422,625	△ 5,334,366	67,088,259
事業未払金	573,681	2,212,791	3,340,451	1,091,920	3,847,102	1,907,894	6,069,105	9,614,741	28,657,685		28,657,685
その他の未払金	0	0	0	0	0	0	0	6,040,690	6,040,690		6,040,690
拠点区分間 未払金	5,334,366							0	5,334,366	△ 5,334,366	0
預り金	78,552	0	0	0	0	0	0	0	78,552		78,552
職員預り金	5,925,567								5,925,567		5,925,567
前受金	0				5,200			0	5,200		5,200
賞与引当金	1,607,824	2,432,540	3,819,924	1,595,022	2,338,555	2,828,226	1,530,168	8,682,706	24,834,965		24,834,965
未払法人税等	500				601,600	0		943,500	1,545,600		1,545,600
固定負債	17,360,788	29,469,040	30,628,474	14,712,050	14,208,450	27,445,760	16,857,690	45,639,674	196,321,926	0	196,321,926
リース債務			190,824	95,400	95,400			1,601,016	1,982,640		1,982,640
退職給付引当金	17,360,788	29,469,040	30,437,650	14,616,650	14,113,050	27,445,760	16,857,690	44,038,658	194,339,286		194,339,286
負債の部合計	30,881,278	34,114,371	37,788,849	17,398,992	21,000,907	32,181,880	25,400,463	69,977,811	268,744,551	△ 5,334,366	263,410,185
基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
基金	126,928,344								126,928,344		126,928,344
基金	126,928,344								126,928,344		126,928,344
国庫補助金等特別積立金	1,395,626	642,509		0	0		0	12,713,518	14,751,653		14,751,653
その他の積立金					7,158,815			53,523,282	60,682,097		60,682,097
修繕積立金(措置)								46,257,396	46,257,396		46,257,396
備品等購入積立金(措置)					7,158,815			7,265,886	14,424,701		14,424,701
次期繰越活動増減差額	36,113,737	2,210,643	△ 3,148,635	10,058,896	68,674,358	△ 2,357,882	△ 550,995	160,985,780	271,985,902	0	271,985,902
(うち当期活動増減差額)	△ 17,195,587	177,841	△ 937,215	1,914,464	2,609,112	△ 193,253	187,126	△ 18,513,473	△ 31,950,985	0	△ 31,950,985
純資産の部合計	166,737,707	2,853,152	△ 3,148,635	10,058,896	75,833,173	△ 2,357,882	△ 550,995	227,222,580	476,647,996	0	476,647,996
負債及び純資産の部合計	197,618,985	36,967,523	34,640,214	27,457,888	96,834,080	29,823,998	24,849,468	297,200,391	745,392,547	△ 5,334,366	740,058,181

(公益事業区分内訳表)

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	116,310		116,310		116,310
	受託金収入	91,952,003	18,338,580	110,290,583		110,290,583
	事業収入	323,632		323,632		323,632
	受取利息配当金収入		3	3		3
	事業活動収入計(1)	92,391,945	18,338,583	110,730,528		110,730,528
事業活動による支出	人件費支出	15,979,806	8,300,653	24,280,459		24,280,459
	事業費支出	65,832,694	7,028,172	72,860,866		72,860,866
	事務費支出	2,566,227	79,342	2,645,569		2,645,569
	その他の支出	502,300	177,500	679,800		679,800
	事業活動支出計(2)	84,881,027	15,585,667	100,466,694		100,466,694
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,510,918	2,752,916	10,263,834		10,263,834
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出		462,000	462,000		462,000
	施設整備等支出計(5)		462,000	462,000		462,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 462,000	△ 462,000		△ 462,000
その他の活動による収入						
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	7,010,746	1,759,208	8,769,954		8,769,954
	その他の活動による支出	500,172	531,708	1,031,880		1,031,880
	その他の活動支出計(8)	7,510,918	2,290,916	9,801,834		9,801,834
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,510,918	△ 2,290,916	△ 9,801,834		△ 9,801,834
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益	116,310		116,310		116,310
	受託金収益	91,952,003	18,338,580	110,290,583		110,290,583
	事業収益	323,632		323,632		323,632
	サービス活動収益計(1)	92,391,945	18,338,580	110,730,525		110,730,525
	費用					
	人件費	16,545,189	8,985,047	25,530,236		25,530,236
	事業費	65,832,694	7,028,172	72,860,866		72,860,866
	事務費	2,566,227	79,342	2,645,569		2,645,569
	減価償却費	323,082	108,474	431,556		431,556
サービス活動費用計(2)	85,267,192	16,201,035	101,468,227		101,468,227	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,124,753	2,137,545	9,262,298		9,262,298	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益		3	3		3
	サービス活動外収益計(4)		3	3		3
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3	3		3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,124,753	2,137,548	9,262,301		9,262,301	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	事業区分間繰入金費用	7,010,746	1,759,208	8,769,954		8,769,954
	特別費用計(9)	7,010,746	1,759,208	8,769,954		8,769,954
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,010,746	△ 1,759,208	△ 8,769,954		△ 8,769,954	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	114,007	378,340	492,347		492,347	
法人税、住民税及び事業税(12)	502,300	177,500	679,800		679,800	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 388,293	200,840	△ 187,453		△ 187,453	
繰越前期繰越活動増減差額(14)	671,510	△ 739,409	△ 67,899		△ 67,899	
繰越当期未繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	283,217	△ 538,569	△ 255,352		△ 255,352	
活動増減差額の部						
基本金取崩額(16)						
基金取崩額計(17)						
その他の積立金取崩額(18)						
その他の積立金積立額(19)						
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	283,217	△ 538,569	△ 255,352		△ 255,352	

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9,402,338	2,895,632	12,297,970		12,297,970
現金預金	9,387,149	2,752,333	12,139,482		12,139,482
事業未収金	5,719	134,959	140,678		140,678
前払金	9,470	8,340	17,810		17,810
固定資産	2,003,227	9,292,114	11,295,341		11,295,341
基本財産					
その他の固定資産	2,003,227	9,292,114	11,295,341		11,295,341
建物		548,577	548,577		548,577
器具及び備品	731,815	65,605	797,420		797,420
退職手当積立基金預け金	1,271,412	8,677,932	9,949,344		9,949,344
資産の部合計	11,405,565	12,187,746	23,593,311		23,593,311
流動負債	9,850,936	4,048,383	13,899,319		13,899,319
事業未払金	8,888,376	2,711,732	11,600,108		11,600,108
事業区分間 未払金	11,662		11,662		11,662
預り金	0	6,400	6,400		6,400
賞与引当金	448,598	1,152,751	1,601,349		1,601,349
未払法人税等	502,300	177,500	679,800		679,800
固定負債	1,271,412	8,677,932	9,949,344		9,949,344
退職給付引当金	1,271,412	8,677,932	9,949,344		9,949,344
負債の部合計	11,122,348	12,726,315	23,848,663		23,848,663
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金	0		0		0
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	283,217	△ 538,569	△ 255,352		△ 255,352
(うち当期活動増減差額)	△ 388,293	200,840	△ 187,453		△ 187,453
純資産の部合計	283,217	△ 538,569	△ 255,352		△ 255,352
負債及び純資産の部合計	11,405,565	12,187,746	23,593,311		23,593,311

(計算書類に対する注記)

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 本部拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部事業
 - イ まごころ銀行運営事業
 - ウ 福祉基金等運営事業
 - ② 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）
 - エ 企画・広報事業
 - オ 地域福祉活動事業
 - カ 共同募金配分事業
 - キ ボランティア活動推進事業
 - ク 奉仕員等派遣養成事業
 - ケ 地域福祉バス運行事業
 - コ 独居高齢者見守り推進事業

- ③ 権利擁護事業拠点（社会福祉事業）
 - サ 法人後見事業
 - シ 福祉サービス利用援助事業
 - ス 生活福祉資金運営事業
 - ④ 児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）
 - タ 児童発達支援事業
 - ⑤ 障がい者福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - チ 障がい者福祉センター事業
 - ツ 身体障害者在宅福祉対策事業
 - ⑥ 児童センター拠点（社会福祉事業）
 - ト 中央児童センター事業
 - ナ 川東児童センター事業
 - ニ 上部児童センター事業
 - ⑦ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - ノ 上部老人福祉センター事業
 - ハ 川東老人福祉センター事業
 - ⑧ 介護事業所拠点（社会福祉事業）
 - ヘ 訪問介護事業
 - ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業
 - マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業
 - ミ 障害者居宅介護事業
 - ⑨ 総合福祉センター拠点（公益事業）
 - ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業
 - ⑩ 別子山分室拠点（公益事業）
 - ユ 総合福祉センター(分館管理)事業
 - ヨ 包括支援センターブランチ事業
- セ 生活困窮者自立支援事業
 - ソ 障害者相談支援事業
 - テ 生活介護事業
 - ヌ 瀬戸児童館事業
 - ネ 児童センター事務局事業
 - ヒ 川西老人福祉センター事業
 - フ 老人福祉センター事務局事業
 - ム 居宅介護支援事業
 - メ 在宅サポート事業
 - モ 包括支援センターブランチ事業(金子・金栄)
 - ワ いきいきデイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	77,983,691	0	4,873,048	73,110,643
合計	145,176,628	0	4,873,048	140,303,580

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

マイクロバスの故障により売却処分

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	32,172,867	24,917,755	7,255,112
構築物	19,096,709	16,514,353	2,582,356
車輛及び運搬具	41,324,119	37,930,187	3,393,932
器具及び備品	47,714,541	31,439,320	16,275,221
ソフトウェア	6,252,240	3,946,493	2,305,747
無形リース資産	4,956,600	2,973,960	1,982,640
合計	151,517,076	117,722,068	33,795,008

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(附 属 明 细 书)

寄附金収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							内容	
					法人本部拠点区分	児童発達支援事業所拠点区分	児童センター拠点区分				総合福祉センター拠点区分		
					まごころ銀行事業 サービス区分	児童発達事業 サービス区分	中央児童センター事 業サービス区分	川東児童センター事 業サービス区分	上部児童センター事 業サービス区分	瀬戸児童館事業サー ビス区分	総合福祉センター (本館)事業サービス 区分		
その他	経常	42	8,516,226	0	8,516,226								まごころ銀行預託 (別冊台帳)
その他	経常	10	296,334	0		71,000	57,956	37,370	7,698	6,000	116,310		物品寄贈
区分小計		52	8,812,560	0	8,516,226	71,000	57,956	37,370	7,698	6,000	116,310		
			0	0									
			0	0									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		52	8,812,560	0	8,516,226	71,000	57,956	37,370	7,698	6,000	116,310		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						本部拠点区分	地域福祉事業拠点区分	権利擁護事業拠点区分	児童発達支援事業拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	介護事業所拠点区分
新居浜市より運営補助金	本部事業	30,000,000	0	30,000,000	0		30,000,000				
高齢・障害・求職者雇用支援機構より障害者雇用調整金		348,000	0	348,000	0	348,000					
愛媛県社会福祉協議会より市町村協育成費助成金		866,150	0	866,150	0	866,150					
区分小計		31,214,150	0	31,214,150	0	1,214,150	30,000,000	0	0	0	0
新居浜市より事業補助金(法人後見事業)	地域福祉事業	0	0	0	0				0		
新居浜市より事業補助金(地域福祉バス運行)		1,505,000	0	1,505,000	0		1,505,000				
新居浜市より事業補助金(いきいき幸せフェスティバル開催)		504,000	0	504,000	0		504,000				
愛媛県共同募金会より共同募金配分金		10,086,991	0	10,086,991	1,994,000	1,500,000	8,586,991				
区分小計		12,095,991	0	12,095,991	1,994,000	1,500,000	10,595,991	0	0	0	0
愛媛県社会福祉協議会より生活福祉資金特例貸付生活困窮者支援体制強化事業補助金	権利擁護事業	2,793,000	0	2,793,000	0			2,793,000			
		0			0						
区分小計		2,793,000	0	2,793,000	0	0	0	2,793,000	0	0	0
愛媛県より新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金精算	障害事業	△ 531	0	△ 531	0				△ 78	△ 192	△ 261
愛媛県より人材確保・職場環境改善等事業補助金		983,370	0	983,370	0				222,147	285,013	476,210
愛媛県より福祉・介護職員処遇改善のための臨時特例交付金		252,850	0	252,850	0				49,878	56,326	146,646
区分小計		1,235,689	0	1,235,689	0	0	0	0	271,947	341,147	622,595
愛媛県より介護生産性向上推進事業にかかる補助金	介護事業	2,992,000	0	2,992,000	1,654,400						2,992,000
愛媛県より人材確保・職場環境改善等事業補助金		708,428	1	708,429							708,428
愛媛県より福祉・介護職員処遇改善のための臨時特例交付金		297,550	0	297,550	0						297,550
区分小計		3,997,978	1	3,997,979	1,654,400	0	0	0	0	0	3,997,978
合計		51,336,808	1	51,336,809	3,648,400	2,714,150	40,595,991	2,793,000	271,947	341,147	4,620,573

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	6,794,825	本部事務管理費(指定管理施設一般管理費)
公益事業	社会福祉事業	当期末支払資金残高等	1,975,129	本部事務管理費(指定管理施設におけるインセンティブ)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者福祉センター	本部	指定管理料	2,338,629	本部事務管理費
障がい者福祉センター	本部	当期末支払資金残高等	1,613,542	本部事務管理費
児童センター	本部	指定管理料	3,900,831	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	3,985,558	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	2,523,256	本部事務管理費(指定管理施設におけるインセンティブ)
本部	地域福祉事業	当期末支払資金残高等	1,541,134	人件費
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	13,634	共同募金配分事業自己負担分
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	3,625,128	機関紙発行、福祉大会開催、支部活動支援、くらしの総合支援等の事業実施
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	301,457	地域福祉バス運行事業
本部	権利擁護事業	福祉基金取崩収入	1,394,147	障がい者相談支援事業
本部	障がい者福祉センター	寄附金収入	661,240	まごころ銀行指定寄附(障がい者福祉センター)
本部	児童発達支援事業	寄附金収入	32,000	まごころ銀行指定寄付
本部	介護事業	寄附金収入	10,000	まごころ銀行指定寄附
本部	児童センター	前期末支払資金残高等	32,541	合同行事費用(武田金廣福祉事業)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	地域福祉事業	介護事業所	
前期繰越額				12,486,135	0	373,797	12,112,338	
当期積立額	車両及び運搬具	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0
	器具及び備品	2,007,600	0	0	2,007,600	0	494,000	1,513,600
	その他の固定資産(有形固定資産)計	3,507,600	0	0	3,507,600	1,500,000	494,000	1,513,600
	その他の固定資産計	3,507,600	0	0	3,507,600	1,500,000	494,000	1,513,600
	当期積立額合計	3,507,600	0	0	3,507,600	1,500,000	494,000	1,513,600
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,382,882	104,374	225,288	1,053,220
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
	当期取崩額合計				1,382,882	104,374	225,288	1,053,220
当期末残高				14,610,853	1,395,626	642,509	12,572,718	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

【本部拠点区分】

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	会費収入	1,593,000	1,641,078	△ 48,078	
	寄附金収入	7,747,000	8,516,226	△ 769,226	
	経常経費補助金収入	1,214,000	1,214,150	△ 150	
	補助金収入	1,214,000	1,214,150	△ 150	
	受取利息配当金収入	62,000	79,075	△ 17,075	
	その他の収入	710,000	909,351	△ 199,351	
	雑収入(その他)	710,000	909,351	△ 199,351	
	事業活動収入計(1)	11,326,000	12,359,880	△ 1,033,880	
	事業活動による支出	人件費支出	24,141,000	24,126,524	14,476
		役員報酬支出	1,068,000	1,068,000	0
職員給料支出		15,246,000	15,264,284	△ 18,284	
職員賞与支出		4,201,000	4,200,751	249	
非常勤職員給与支出		240,000	240,000	0	
法定福利費支出		3,386,000	3,353,489	32,511	
事業費支出		5,323,000	5,486,030	△ 163,030	
車両費支出		88,000	82,727	5,273	
手数料支出(事業)		3,000	3,960	△ 960	
指定寄附払出支出		5,232,000	5,399,343	△ 167,343	
事務費支出		8,721,000	8,206,875	514,125	
福利厚生費支出		120,000	119,769	231	
旅費交通費支出		585,000	507,670	77,330	
研修研究費支出		300,000	294,730	5,270	
事務消耗品費支出		72,000	29,063	42,937	
印刷製本費支出		89,000	86,285	2,715	
修繕費支出		30,000		30,000	
通信運搬費支出		137,000	109,018	27,982	
広報費支出(事務費)		279,000	228,800	50,200	
業務委託費支出		235,000	239,910	△ 4,910	
手数料支出		570,000	487,161	82,839	
保険料支出		243,000	242,590	410	
賃借料支出		973,000	962,786	10,214	
租税公課支出		210,000	167,900	42,100	
保守料支出		247,000	192,913	54,087	
渉外費支出		46,000	5,500	40,500	
諸会費支出		1,971,000	1,970,800	200	
雑支出		2,614,000	2,561,980	52,020	
助成金支出		10,000	10,000	0	
助成金支出		10,000	10,000	0	
社明助成金支出		10,000	10,000	0	
その他の支出			500	△ 500	
法人税、住民税及び事業税支出			500	△ 500	
事業活動支出計(2)	38,195,000	37,829,929	365,071		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 26,869,000	△ 25,470,049	△ 1,398,951		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	固定資産売却収入		250,000	△ 250,000	
	車両運搬具売却収入		250,000	△ 250,000	
	施設整備等収入計(4)	1,500,000	1,750,000	△ 250,000	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,005,000	3,004,100	900
車両運搬具取得支出		3,005,000	3,004,100	900	
施設整備等支出計(5)		3,005,000	3,004,100	900	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,505,000	△ 1,254,100	△ 250,900		

その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	8,437,000	7,082,026	1,354,974
		基金積立資産取崩収入	8,437,000	7,082,026	1,354,974
		事業区分間繰入金収入	8,725,000	8,769,954	△ 44,954
		拠点区分間繰入金収入	14,292,000	14,361,816	△ 69,816
		その他の活動による収入	648,000	647,439	561
		拠点区分間賞与引当金移管収入	648,000	647,439	561
		その他の活動収入計(7)	32,102,000	30,861,235	1,240,765
	支出	基金積立資産支出	5,021,000	5,516,687	△ 495,687
		基金積立資産支出	5,021,000	5,516,687	△ 495,687
		拠点区分間繰入金支出	8,967,000	7,611,281	1,355,719
		その他の活動による支出	824,000	823,628	372
		長期前払費用支出	10,000	9,860	140
		退職手当積立基金預け金支出	814,000	813,768	232
		その他の活動支出計(8)	14,812,000	13,951,596	860,404
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,290,000	16,909,639	380,361	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,084,000	△ 9,814,510	△ 1,269,490	
	前期末支払資金残高(12)	41,064,000	41,063,265	735	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	29,980,000	31,248,755	△ 1,268,755	

本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	1,641,078	1,503,419	137,659	
	寄附金収益	8,516,226	5,125,966	3,390,260	
	経常経費補助金収益	1,214,150	1,191,000	23,150	
	補助金収益	1,214,150	1,191,000	23,150	
	その他の収益		5,427,316	△ 5,427,316	
	その他の収益		5,427,316	△ 5,427,316	
	退職手当積立基金預け金差益		5,427,316	△ 5,427,316	
	サービス活動収益計(1)	11,371,454	13,247,701	△ 1,876,247	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	24,853,202	31,875,662	△ 7,022,460	
	役員報酬	1,068,000	1,068,000	0	
	職員給料	15,264,284	16,186,529	△ 922,245	
	職員賞与	2,729,360	3,296,372	△ 567,012	
	賞与引当金繰入	1,607,824	1,047,475	560,349	
	非常勤職員給与	240,000	240,000	0	
	退職給付費用	813,768	6,595,228	△ 5,781,460	
	法定福利費	3,129,966	3,442,058	△ 312,092	
	事業費	5,486,030	1,136,431	4,349,599	
	車両費	82,727	31,159	51,568	
	手数料(事業)	3,960		3,960	
	指定寄附払出費	5,399,343	1,105,272	4,294,071	
	事務費	8,206,875	8,958,972	△ 752,097	
	福利厚生費	119,769	109,427	10,342	
	旅費交通費	507,670	589,340	△ 81,670	
	研修研究費	294,730	295,860	△ 1,130	
	事務消耗品費	29,063	507,429	△ 478,366	
	印刷製本費	86,285	39,680	46,605	
	通信運搬費	109,018	149,984	△ 40,966	
	広報費(事務)	228,800	95,800	133,000	
	業務委託費	239,910	255,475	△ 15,565	
	手数料	487,161	1,237,185	△ 750,024	
	保険料	242,590	234,950	7,640	
	賃借料	962,786	960,289	2,497	
	租税公課	167,900	10,800	157,100	
	保守料	192,913	159,372	33,541	
	渉外費	5,500	80,000	△ 74,500	
	諸会費	1,970,800	1,972,500	△ 1,700	
	雑費	2,561,980	2,260,881	301,099	
	助成金費用	10,000	50,000	△ 40,000	
	助成金費用	10,000	50,000	△ 40,000	
	社明助成金費用	10,000	50,000	△ 40,000	
	基金組入額	5,516,687	767,080	4,749,607	
基金組入額	5,516,687	767,080	4,749,607		
減価償却費	1,335,345	1,120,219	215,126		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 104,374		△ 104,374		
徴収不能額		258,000	△ 258,000		
	サービス活動費用計(2)	45,303,765	44,166,364	1,137,401	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 33,932,311	△ 30,918,663	△ 3,013,648	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	79,075	53,197	25,878	
	その他のサービス活動外収益	909,351	807,669	101,682	
	雑収益(その他)	909,351	807,669	101,682	
		サービス活動外収益計(4)	988,426	860,866	127,560
	費用				
	その他のサービス活動外費用		11,840	△ 11,840	
雑損失		11,840	△ 11,840		
	サービス活動外費用計(5)		11,840	△ 11,840	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	988,426	849,026	139,400	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 32,943,885	△ 30,069,637	△ 2,874,248	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,500,000		1,500,000	
	施設整備等補助金収益	1,500,000		1,500,000	
	固定資産売却益	228,309		228,309	
	車両運搬具売却益	228,309		228,309	
	事業区分間繰入金収益	8,769,954	7,884,084	885,870	
	拠点区分間繰入金収益	14,361,816	14,766,556	△ 404,740	
	拠点区分間固定資産移管収益	9,195,750		9,195,750	
		特別収益計(8)	34,055,829	22,650,640	11,405,189
	費用				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,500,000		1,500,000		
拠点区分間繰入金費用	7,611,281	11,905,307	△ 4,294,026		
拠点区分間固定資産移管費用	9,195,750		9,195,750		
	特別費用計(9)	18,307,031	11,905,307	6,401,724	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,748,798	10,745,333	5,003,465	

税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 17,195,087	△ 19,324,304	2,129,217
法人税、住民税及び事業税(12)	500		500
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 17,195,587	△ 19,324,304	2,128,717
繰越前期繰越活動増減差額(14)	46,227,298	57,478,854	△ 11,251,556
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	29,031,711	38,154,550	△ 9,122,839
活動基本金取崩額(16)			
増基金取崩額計(17)	7,082,026	8,072,748	△ 990,722
減基金取崩額	7,082,026	8,072,748	△ 990,722
差その他の積立金取崩額(18)			
額のその他の積立金積立額(19)			
部の次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	36,113,737	46,227,298	△ 10,113,561

本部拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,161,421	76,259,200	△ 33,097,779	流動負債	13,520,490	36,243,410	△ 22,722,920
現金預金	43,022,259	55,459,846	△ 12,437,587	事業未払金	573,681	810,742	△ 237,061
事業未収金	10,000	10,000	0	その他の未払金	0	20,241,198	△ 20,241,198
未収金	0	20,241,198	△ 20,241,198	拠点区分間 未払金	5,334,366	8,075,751	△ 2,741,385
事業区分間 未収金	11,662	10,386	1,276	預り金	78,552	47,028	31,524
立替金	0	333,760	△ 333,760	職員預り金	5,925,567	5,982,496	△ 56,929
前払金	117,500	184,010	△ 66,510	仮受金	0	38,720	△ 38,720
仮払金	0	20,000	△ 20,000	賞与引当金	1,607,824	1,047,475	560,349
				未払法人税等	500	0	500
固定資産	154,457,564	144,356,461	10,101,103	固定負債	17,360,788	7,351,270	10,009,518
基本財産	2,300,000	2,300,000	0	退職給付引当金	17,360,788	7,351,270	10,009,518
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	負債の部合計	30,881,278	43,594,680	△ 12,713,402
その他の固定資産	152,157,564	142,056,461	10,101,103				
				純資産の部			
車輛運搬具	2,914,076	323,022	2,591,054	基本金	2,300,000	2,300,000	0
器具及び備品	3,816,436	3,902,736	△ 86,300	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
ソフトウェア	1,045,000	1,881,000	△ 836,000	基金	126,928,344	128,493,683	△ 1,565,339
出資金	11,200	11,200	0	基金	126,928,344	128,493,683	△ 1,565,339
退職手当積立基金預け金	17,360,788	7,351,270	10,009,518	国庫補助金等特別積立金	1,395,626	0	1,395,626
基金積立資産	126,928,344	128,493,683	△ 1,565,339	その他の積立金			
長期前払費用	81,720	93,550	△ 11,830	次期繰越活動増減差額	36,113,737	46,227,298	△ 10,113,561
				(うち当期活動増減差額)	△ 17,195,587	△ 19,324,304	2,128,717
				純資産の部合計	166,737,707	177,020,981	△ 10,283,274
資産の部合計	197,618,985	220,615,661	△ 22,996,676	負債及び純資産の部合計	197,618,985	220,615,661	△ 22,996,676

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	323,022	0	3,004,100	1,500,000	413,045	104,374	1	0	2,914,076	1,395,626	11,988,976	1,354,374	14,903,052	2,750,000	
器具及び備品	402,736	0	0	0	86,300	0	0	0	316,436	0	890,104	0	1,206,540	0	
美術品	3,500,000	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,225,758	0	3,004,100	1,500,000	499,345	104,374	1	0	6,730,512	1,395,626	12,879,080	1,354,374	19,609,592	2,750,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,881,000	0	0	0	836,000	0	0	0	1,045,000	0	3,521,640	0	4,566,640	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,881,000	0	0	0	836,000	0	0	0	1,045,000	0	3,521,640	0	4,566,640	0	
その他の固定資産計	6,106,758	0	3,004,100	1,500,000	1,335,345	104,374	1	0	7,775,512	1,395,626	16,400,720	1,354,374	24,176,232	2,750,000	
基本財産及びその他の固定資産計	6,106,758	0	3,004,100	1,500,000	1,335,345	104,374	1	0	7,775,512	1,395,626	16,400,720	1,354,374	24,176,232	2,750,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	6,106,758	0	3,004,100	1,500,000	1,335,345	104,374	1	0	7,775,512	1,395,626					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人本部事業	退職給付引当金	7,351,270	10,009,518 (9,195,750)	0	0	17,360,788	人事異動による移管
	賞与引当金	1,047,475	2,255,263 (647,439)	1,694,914	0	1,607,824	人事異動による移管
(サービス区分計)		8,398,745	12,264,781 (9,843,189)	1,694,914	0 0	18,968,612	
拠点区分計	退職給付引当金	7,351,270	10,009,518 (9,195,750)	0	0 0	17,360,788	
	賞与引当金	1,047,475	2,255,263 (647,439)	1,694,914	0 0	1,607,824	
		8,398,745	12,264,781 (9,843,189)	1,694,914	0 0	18,968,612	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人本部事業	まごころ銀行運営事業	福祉基金等運営事業				
収益	会費収益	1,641,078		1,641,078		1,641,078	
	寄附金収益		8,516,226	8,516,226		8,516,226	
	経常経費補助金収益	1,214,150		1,214,150		1,214,150	
	補助金収益	1,214,150		1,214,150		1,214,150	
	サービス活動収益計(1)	2,855,228	8,516,226		11,371,454		11,371,454
サービス活動増減の部 費用	人件費	24,853,202		24,853,202		24,853,202	
	役員報酬	1,068,000		1,068,000		1,068,000	
	職員給料	15,264,284		15,264,284		15,264,284	
	職員賞与	2,729,360		2,729,360		2,729,360	
	賞与引当金繰入	1,607,824		1,607,824		1,607,824	
	非常勤職員給与	240,000		240,000		240,000	
	退職給付費用	813,768		813,768		813,768	
	法定福利費	3,129,966		3,129,966		3,129,966	
	事業費	82,727	5,403,303		5,486,030		5,486,030
	車両費	82,727			82,727		82,727
	手数料(事業)		3,960		3,960		3,960
	指定寄附払出費		5,399,343		5,399,343		5,399,343
	事務費	8,206,875			8,206,875		8,206,875
	福利厚生費	119,769			119,769		119,769
	旅費交通費	507,670			507,670		507,670
	研修研究費	294,730			294,730		294,730
	事務消耗品費	29,063			29,063		29,063
	印刷製本費	86,285			86,285		86,285
	通信運搬費	109,018			109,018		109,018
	広報費(事務)	228,800			228,800		228,800
	業務委託費	239,910			239,910		239,910
	手数料	487,161			487,161		487,161
	保険料	242,590			242,590		242,590
	賃借料	962,786			962,786		962,786
	租税公課	167,900			167,900		167,900
	保守料	192,913			192,913		192,913
	渉外費	5,500			5,500		5,500
	諸会費	1,970,800			1,970,800		1,970,800
	雑費	2,561,980			2,561,980		2,561,980
	助成金費用	10,000			10,000		10,000
	助成金費用	10,000			10,000		10,000
	社明助成金費用	10,000			10,000		10,000
基金組入額			5,516,687	5,516,687		5,516,687	
基金組入額			5,516,687	5,516,687		5,516,687	
減価償却費	1,335,345			1,335,345		1,335,345	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 104,374			△ 104,374		△ 104,374	
サービス活動費用計(2)	34,383,775	5,403,303	5,516,687	45,303,765		45,303,765	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 31,528,547	3,112,923	△ 5,516,687	△ 33,932,311		△ 33,932,311	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	70	1,055	77,950		79,075	
	その他のサービス活動外収益	909,351		909,351		909,351	
	雑収益(その他)	909,351		909,351		909,351	
	サービス活動外収益計(4)	909,421	1,055	77,950	988,426		988,426
サービス活動外増減の部 費用							
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	909,421	1,055	77,950	988,426		988,426	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 30,619,126	3,113,978	△ 5,438,737	△ 32,943,885		△ 32,943,885	

基金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	128,493,683	5,516,687	7,082,026	126,928,344	
計	128,493,683	5,516,687	7,082,026	126,928,344	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	128,493,683	5,516,687	7,082,026	126,928,344	定期預金 普通預金
計	128,493,683	5,516,687	7,082,026	126,928,344	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
まごころ銀行運営	福祉基金等運営事業	寄附金収入	5,440,000	福祉基金への積立
福祉基金運営	法人本部事業	福祉基金	1,747,660	車輛運搬具購入

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。
賞与引当金 — 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

本部拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ア 法人本部事業

ウ 福祉基金等運営事業

イ まごころ銀行運営事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
合 計	2,300,000	0	0	2,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	14,903,052	11,988,976	2,914,076
器具及び備品	4,706,540	890,104	3,816,436
ソフトウェア	4,566,640	3,521,640	1,045,000
合計	24,176,232	16,400,720	7,775,512

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「前払金」は令和7年度社協の保険前払分。
- (2) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (3) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (4) 「拠点区分間未払金」は福祉基金事業における他拠点区分への繰入金未払い分。
- (5) 「預り金」は3月分講師等謝礼より源泉所得税分。

【地域福祉事業拠点区分】

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	10,083,000	9,920,322	162,678
	会費収入	10,083,000	9,920,322	162,678
	経常経費補助金収入	40,031,000	39,801,991	229,009
	市区町村補助金収入	32,254,000	32,009,000	245,000
	市区町村補助金収入	32,254,000	32,009,000	245,000
	共同募金配分金収入	7,777,000	7,792,991	△ 15,991
	一般募金配分金収入	4,913,000	4,913,374	△ 374
	歳末たすけあい配分金収入	2,864,000	2,879,617	△ 15,617
	受託金収入	4,330,000	4,316,887	13,113
	市区町村受託金収入	4,330,000	4,316,887	13,113
	事業収入	730,000	729,500	500
	参加費収入	279,000	278,500	500
	広告料収入	451,000	451,000	0
	その他の収入	366,000	365,220	780
	雑収入	272,000	271,820	180
	退職手当積立基金預け金差益	272,000	271,820	180
	雑収入(その他)	94,000	93,400	600
	事業活動収入計(1)	55,540,000	55,133,920	406,080
	支出			
	人件費支出	37,838,000	37,781,239	56,761
職員給料支出	22,255,000	22,223,724	31,276	
職員賞与支出	5,766,000	5,764,546	1,454	
非常勤職員給与支出	1,588,000	1,589,573	△ 1,573	
退職給付支出	3,627,000	3,626,450	550	
法定福利費支出	4,602,000	4,576,946	25,054	
事業費支出	10,512,000	9,942,614	569,386	
消耗器具備品費支出	1,649,577	1,599,283	50,294	
保険料支出	466,350	459,804	6,546	
賃借料支出	1,107,800	1,106,370	1,430	
車輛費支出	691,143	626,425	64,718	
諸謝金支出(事業)	1,206,000	1,203,970	2,030	
旅費交通費支出	207,100	207,100	0	
印刷製本費支出	333,000	331,708	1,292	
修繕費支出(事業)	470,000	56,309	413,691	
通信運搬費支出	203,200	199,393	3,807	
広報費支出	2,303,511	2,303,290	221	
業務委託費支出	416,000	416,000	0	
保守料支出	113,772	111,453	2,319	
手数料支出(事業)	318,547	302,062	16,485	
租税公課支出	136,000	135,400	600	
研修研究費支出(事業)	286,000	285,500	500	
雑支出	604,000	598,547	5,453	
事務費支出	83,000	81,236	1,764	
福利厚生費支出	77,000	75,626	1,374	
職員被服費支出	6,000	5,610	390	
助成金支出	14,882,000	14,522,195	359,805	
助成金支出	14,882,000	14,522,195	359,805	
共募配分助成金支出	1,107,000	893,978	213,022	
福祉ボラ推進助成金支出	640,000	640,000	0	
支部助成金支出	13,135,000	12,988,217	146,783	
その他の支出	96,000	95,840	160	
雑支出	96,000	95,840	160	
退職手当積立基金預け金差損	96,000	95,840	160	
事業活動支出計(2)	63,411,000	62,423,124	987,876	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,871,000	△ 7,289,204	△ 581,796	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	494,000	494,000	0
	施設整備等補助金収入	494,000	494,000	0
	施設整備等収入計(4)	494,000	494,000	0
	支出			
固定資産取得支出	494,000	494,000	0	
器具及び備品取得支出	494,000	494,000	0	
施設整備等支出計(5)	494,000	494,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	6,063,000	5,481,353	581,647	

の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入	その他の活動による収入	4,119,000	4,118,350	650
		拠点区分間賞与引当金移管収入	668,000	667,880	120
		退職手当積立基金預け金取崩収入	3,451,000	3,450,470	530
		その他の活動収入計(7)	10,182,000	9,599,703	582,297
	支出	その他の活動による支出	2,312,000	2,311,049	951
		拠点区分間賞与引当金移管支出	648,000	647,439	561
		退職手当積立基金預け金支出	1,664,000	1,663,610	390
		その他の活動支出計(8)	2,312,000	2,311,049	951
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,870,000	7,288,654	581,346
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,000	△ 550	△ 450
前期末支払資金残高(12)			4,543,000	4,543,280	△ 280
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,542,000	4,542,730	△ 730

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	9,920,322	10,656,281	△ 735,959
	経常経費補助金収益	39,801,991	41,555,878	△ 1,753,887
	市区町村補助金収益	32,009,000	32,591,000	△ 582,000
	共同募金配分金収益	7,792,991	8,964,878	△ 1,171,887
	一般募金配分金収益	4,913,374	5,890,985	△ 977,611
	歳末たすけあい配分金収益	2,879,617	3,073,893	△ 194,276
	受託金収益	4,316,887	3,851,420	465,467
	市区町村受託金収益	4,316,887	3,851,420	465,467
	事業収益	729,500	277,100	452,400
	参加費収益	278,500	141,100	137,400
	広告料収益	451,000	136,000	315,000
	その他の収益	271,820		271,820
	その他の収益	271,820		271,820
	退職手当積立基金預け金差益	271,820		271,820
サービス活動収益計(1)	55,040,520	56,340,679	△ 1,300,159	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	35,707,689	38,317,038	△ 2,609,349
	職員給料	22,223,724	22,753,118	△ 529,394
	職員賞与	3,400,679	4,442,300	△ 1,041,621
	賞与引当金繰入	2,432,540	2,698,789	△ 266,249
	非常勤職員給与	1,589,573	2,235,234	△ 645,661
	退職給付費用	1,839,590	1,727,640	111,950
	法定福利費	4,221,583	4,459,957	△ 238,374
	事業費	9,942,614	10,614,647	△ 672,033
	消耗器具備品費	1,599,283	2,071,092	△ 471,809
	保険料	459,804	464,568	△ 4,764
	賃借料	1,106,370	677,802	428,568
	車輛費	626,425	1,091,943	△ 465,518
	諸謝金	1,203,970	1,551,113	△ 347,143
	旅費交通費	207,100	225,200	△ 18,100
	印刷製本費	331,708	375,396	△ 43,688
	修繕費(事業)	56,309	305,668	△ 249,359
	通信運搬費	199,393	283,933	△ 84,540
	広報費	2,303,290	2,356,970	△ 53,680
	業務委託費	416,000	357,500	58,500
	保守料	111,453	95,148	16,305
	手数料(事業)	302,062	240,170	61,892
	租税公課	135,400	189,600	△ 54,200
	研修研究費(事業)	285,500		285,500
	雑費	598,547	328,544	270,003
	事務費	81,236	89,573	△ 8,337
	福利厚生費	75,626	84,689	△ 9,063
	職員被服費	5,610	4,884	726
	助成金費用	14,522,195	15,442,363	△ 920,168
	助成金費用	14,522,195	15,442,363	△ 920,168
	共募配分助成金費用	893,978	1,103,000	△ 209,022
	福祉ボラ推進助成金費用	640,000	640,000	0
	支部助成金費用	12,988,217	13,699,363	△ 711,146
	減価償却費	313,146	289,354	23,792
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 225,288	△ 201,496	△ 23,792	
その他の費用	95,840		95,840	
その他の費用	95,840		95,840	
退職手当積立基金預け金差損	95,840		95,840	
サービス活動費用計(2)	60,437,432	64,551,479	△ 4,114,047	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,396,912	△ 8,210,800	2,813,888	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	93,400	93,900	△ 500
	雑収益(その他)	93,400	93,900	△ 500
	サービス活動外収益計(4)	93,400	93,900	△ 500
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,400	93,900	△ 500	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,303,512	△ 8,116,900	2,813,388	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	494,000	122,166	371,834
		施設整備等補助金収益	494,000	122,166	371,834
		拠点区分間繰入金収益	5,481,353	6,844,199	△ 1,362,846
		拠点区分間固定資産移管収益	19,879,530	3,261,840	16,617,690
		特別収益計(8)	25,854,883	10,228,205	15,626,678
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	494,000	122,166	371,834
		拠点区分間固定資産移管費用	19,879,530	3,261,840	16,617,690
		特別費用計(9)	20,373,530	3,384,006	16,989,524
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,481,353	6,844,199	△ 1,362,846
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	177,841	△ 1,272,701	1,450,542
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	2,032,802	3,305,503	△ 1,272,701	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,210,643	2,032,802	177,841	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,210,643	2,032,802	177,841	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,755,521	6,719,910	35,611	流動負債	4,645,331	4,875,419	△ 230,088
現金預金	2,150,852	2,032,370	118,482	事業未払金	2,212,791	2,176,630	36,161
事業未収金	5,000	102,755	△ 97,755	賞与引当金	2,432,540	2,698,789	△ 266,249
拠点区分間 未収金	3,940,219	3,412,135	528,084				
未収補助金	504,000	987,500	△ 483,500				
前払金	154,350	185,150	△ 30,800				
前払費用	1,100		1,100				
固定資産	30,212,002	30,329,978	△ 117,976	固定負債	29,469,040	29,767,870	△ 298,830
基本財産				退職給付引当金	29,469,040	29,767,870	△ 298,830
その他の固定資産	30,212,002	30,329,978	△ 117,976	負債の部合計	34,114,371	34,643,289	△ 528,918
車両運搬具	104,835	356,432	△ 251,597	純資産の部			
器具及び備品	629,727	197,276	432,451	基本金			
退職手当積立基金預け金	29,469,040	29,767,870	△ 298,830	基金			
長期前払費用	8,400	8,400	0	国庫補助金等特別積立金	642,509	373,797	268,712
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,210,643	2,032,802	177,841
				(うち当期活動増減差額)	177,841	△ 1,272,701	1,450,542
				純資産の部合計	2,853,152	2,406,599	446,553
資産の部合計	36,967,523	37,049,888	△ 82,365	負債及び純資産の部合計	36,967,523	37,049,888	△ 82,365

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	356,432	265,628	0	0	251,597	187,499	0	0	104,835	78,129	901,555	671,871	1,006,390	750,000	
器具及び備品	197,276	108,169	494,000	494,000	61,549	37,789	0	0	629,727	564,380	1,109,279	1,055,826	1,739,006	1,620,206	
その他の固定資産（有形固定資産）計	553,708	373,797	494,000	494,000	313,146	225,288	0	0	734,562	642,509	2,010,834	1,727,697	2,745,396	2,370,206	
その他の固定資産計	553,708	373,797	494,000	494,000	313,146	225,288	0	0	734,562	642,509	2,010,834	1,727,697	2,745,396	2,370,206	
基本財産及びその他の固定資産計	553,708	373,797	494,000	494,000	313,146	225,288	0	0	734,562	642,509	2,010,834	1,727,697	2,745,396	2,370,206	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	553,708	373,797	494,000	494,000	313,146	225,288	0	0	734,562	642,509					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
地域福祉事業	退職給付引当金	29,767,870	12,251,550 (10,683,780)	3,354,630	9,195,750 (9,195,750)	29,469,040	人事異動による移管
	賞与引当金	2,698,789	3,064,922 (667,880)	2,719,230	647,439 (647,439)	2,397,042	人事異動による移管
(サービス区分計)		32,466,659	15,316,472 (11,351,660)	6,073,860	9,843,189 (9,843,189)	31,866,082	
奉仕員等養成事業	退職給付引当金	0	0		0	0	
	賞与引当金	0	51,009 (15,511)	15,511	0	35,498	
(サービス区分計)		0	51,009	15,511	0	35,498	
拠点区分計	退職給付引当金	29,767,870	12,251,550 (10,683,780)	3,354,630	9,195,750 (9,195,750)	29,469,040	
	賞与引当金	2,698,789	3,115,931 (667,880)	2,734,741	647,439 (647,439)	2,432,540	
		32,466,659	15,367,481 (11,351,660)	6,089,371	9,843,189 (9,843,189)	31,901,580	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	企画・広報事業	地域福祉活動事業	共同募金分配事業	ボランティア活動推進事業	地域福祉バス運行(本部)事業	独居高齢者見守り推進事業	身体障害者在宅福祉対策事業(奉仕員養)			
収益										
会費収益		9,920,322						9,920,322		9,920,322
経常経費補助金収益	604,000	30,370,400	4,389,595	1,728,194	2,709,802			39,801,991		39,801,991
市区町村補助金収益	504,000	30,000,000			1,505,000			32,009,000		32,009,000
共同募金配分金収益	100,000	370,400	4,389,595	1,728,194	1,204,802			7,792,991		7,792,991
一般募金配分金収益	100,000	370,400	1,509,978	1,728,194	1,204,802			4,913,374		4,913,374
歳末たすけあい配分金収益			2,879,617					2,879,617		2,879,617
受託金収益						573,544	3,743,343	4,316,887		4,316,887
市区町村受託金収益						573,544	3,743,343	4,316,887		4,316,887
事業収益	451,000	150,000		25,000			103,500	729,500		729,500
参加費収益		150,000		25,000			103,500	278,500		278,500
広告料収益	451,000							451,000		451,000
その他の収益		271,820						271,820		271,820
その他の収益		271,820						271,820		271,820
退職手当積立基金預け金差益		271,820						271,820		271,820
サービス活動収益計(1)	1,055,000	40,712,542	4,389,595	1,753,194	2,709,802	573,544	3,846,843	55,040,520		55,040,520
費用										
人件費		31,375,143			1,595,105		2,737,441	35,707,689		35,707,689
職員給料		19,947,609					2,276,115	22,223,724		22,223,724
職員賞与		3,354,109					46,570	3,400,679		3,400,679
賞与引当金繰入		2,397,042					35,498	2,432,540		2,432,540
非常勤職員給与						1,589,573		1,589,573		1,589,573
退職給付費用		1,839,590						1,839,590		1,839,590
法定福利費		3,836,793			5,532		379,258	4,221,583		4,221,583
事業費	3,529,219	1,483,031	629,634	1,207,144	1,380,565	573,544	1,139,477	9,942,614		9,942,614
消耗器具備品費	103,452	46,342	601,938	366,769	60,600	161,043	259,139	1,599,283		1,599,283
保険料	84,000	3,904		74,120	108,430	189,350		459,804		459,804
賃借料	294,478	438,680		230,120		133,320	9,772	1,106,370		1,106,370
車両費	6,143			65,500	554,782			626,425		626,425
諸謝金	263,970			72,000			868,000	1,203,970		1,203,970
旅費交通費		207,100						207,100		207,100
印刷製本費	35,970	156,258		139,480				331,708		331,708
修繕費(事業)					56,309			56,309		56,309
通信運搬費	26,960			155,861	12,372	4,200		199,393		199,393
広報費	2,303,290							2,303,290		2,303,290
業務委託費					416,000			416,000		416,000
保守料	10,414		15,771			85,268		111,453		111,453
手数料(事業)	227,660	16,740	4,473	8,588	41,672	363	2,566	302,062		302,062
租税公課				5,000	130,400			135,400		135,400
研修研究費(事業)		276,500		9,000				285,500		285,500
雑費	172,882	337,507	7,452	80,706				598,547		598,547
事務費		40,224			35,589		5,423	81,236		81,236
福利厚生費		40,224			29,979		5,423	75,626		75,626
職員被服費					5,610			5,610		5,610
助成金費用		10,108,600	3,773,595	640,000				14,522,195		14,522,195
助成金費用		10,108,600	3,773,595	640,000				14,522,195		14,522,195
共募配分助成金費用			893,978					893,978		893,978
福祉ボラ推進助成金費用				640,000				640,000		640,000
支部助成金費用		10,108,600	2,879,617					12,988,217		12,988,217
減価償却費			37,789	275,357				313,146		313,146
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 37,789	△ 187,499				△ 225,288		△ 225,288
その他の費用		95,840						95,840		95,840
その他の費用		95,840						95,840		95,840
退職手当積立基金預け金差損		95,840						95,840		95,840
サービス活動費用計(2)	3,529,219	43,102,838	4,403,229	1,935,002	3,011,259	573,544	3,882,341	60,437,432		60,437,432
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,474,219	△ 2,390,296	△ 13,634	△ 181,808	△ 301,457	0	△ 35,498	△ 5,396,912		△ 5,396,912
収益										
その他のサービス活動外収益				93,400				93,400		93,400
雑収益(その他)				93,400				93,400		93,400
サービス活動外収益計(4)				93,400				93,400		93,400
費用										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				93,400				93,400		93,400
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,474,219	△ 2,390,296	△ 13,634	△ 88,408	△ 301,457	0	△ 35,498	△ 5,303,512		△ 5,303,512

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

地域福祉事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

エ 企画・広報事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

オ 地域福祉活動事業

ケ 地域福祉バス運行事業

カ 共同募金配分事業

コ 独居高齢者見守り推進事業

キ ボランティア活動推進事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	1,006,390	901,555	104,835
器具及び備品	1,739,006	1,109,279	629,727
合計	2,745,396	2,010,834	734,562

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入分未収分。
- (2)「未収補助金」は新居浜市からの補助金事業の未収分。
- (3)「前払金」は独居高齢者見守り推進事業の令和7年度ボランティア保険前払分。
- (4)「前払費用」は奉仕員養成事業の令和7年度手話動画視聴システム利用料。
- (5)「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。

【權利擁護事業拠点区分】

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,093,000	3,093,000	0
	補助金収入	2,793,000	2,793,000	0
	共同募金配分金収入	300,000	300,000	0
	一般募金配分金収入	300,000	300,000	0
	受託金収入	37,597,000	37,610,985	△ 13,985
	市区町村受託金収入	23,916,000	23,929,180	△ 13,180
	都道府県社協受託金収入	13,681,000	13,681,805	△ 805
	事業収入	2,659,000	3,088,500	△ 429,500
	利用料収入	741,000	743,500	△ 2,500
	法人後見報酬収入	1,918,000	2,345,000	△ 427,000
	障害福祉サービス等事業収入	5,670,000	5,874,680	△ 204,680
	自立支援給付費収入	4,391,000	4,576,080	△ 185,080
	サービス利用計画作成費収入	4,391,000	4,576,080	△ 185,080
	障害児施設給付費収入	1,279,000	1,298,600	△ 19,600
	障害児相談支援給付費収入	1,279,000	1,298,600	△ 19,600
	その他の収入	2,480,000	2,482,430	△ 2,430
	雑収入(その他)	2,480,000	2,482,430	△ 2,430
	事業活動収入計(1)	51,499,000	52,149,595	△ 650,595
	支出			
	人件費支出	41,550,000	41,263,488	286,512
職員給料支出	25,355,000	25,328,162	26,838	
職員賞与支出	8,159,000	7,954,724	204,276	
非常勤職員給与支出	2,354,000	2,345,126	8,874	
法定福利費支出	5,682,000	5,635,476	46,524	
事業費支出	5,698,000	5,587,006	110,994	
消耗器具備品費支出	1,480,632	1,467,385	13,247	
保険料支出	60,000	59,550	450	
賃借料支出	1,562,438	1,557,063	5,375	
車輛費支出	232,132	217,280	14,852	
旅費交通費支出	22,890	16,690	6,200	
印刷製本費支出	58,080	58,080	0	
修繕費支出(事業)	29,000	9,000	20,000	
通信運搬費支出	676,487	668,286	8,201	
広報費支出	115,450	115,450	0	
保守料支出	103,522	84,963	18,559	
手数料支出(事業)	183,388	177,604	5,784	
租税公課支出	1,000	200	800	
実費弁償費支出(事業)	800,000	799,015	985	
研修研究費支出(事業)	71,581	55,040	16,541	
緊急食料支援費支出	299,400	299,400	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
事務費支出	4,002,000	4,225,050	△ 223,050	
福利厚生費支出	174,000	172,767	1,233	
租税公課支出	3,828,000	4,052,283	△ 224,283	
事業活動支出計(2)	51,250,000	51,075,544	174,456	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	249,000	1,074,051	△ 825,051	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	96,000	95,412	588	
施設整備等支出計(5)	96,000	95,412	588	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 96,000	△ 95,412	△ 588	
その他の活動による収支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	2,222,000	1,394,147	827,853	
その他の活動収入計(7)	2,222,000	1,394,147	827,853	
支出				
その他の活動による支出	2,589,000	2,586,299	2,701	
拠点区分間賞与引当金移管支出	322,000	321,619	381	
退職手当積立基金預け金支出	2,267,000	2,264,680	2,320	
その他の活動支出計(8)	2,589,000	2,586,299	2,701	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 367,000	△ 1,192,152	825,152	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 214,000	△ 213,513	△ 487	

前期末支払資金残高(12)	214,000	213,513	487
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	3,093,000	300,000	2,793,000	
	補助金収益	2,793,000		2,793,000	
	共同募金配分金収益	300,000	300,000	0	
	一般募金配分金収益	300,000	300,000	0	
	受託金収益	37,610,985	36,550,173	1,060,812	
	市区町村受託金収益	23,929,180	23,335,660	593,520	
	都道府県社協受託金収益	13,681,805	13,214,513	467,292	
	事業収益	3,088,500	3,154,348	△ 65,848	
	利用料収益	743,500	798,500	△ 55,000	
	法人後見報酬収益	2,345,000	2,355,848	△ 10,848	
	障害福祉サービス等事業収益	5,874,680	5,565,910	308,770	
	自立支援給付費収益	4,576,080	4,141,720	434,360	
	サービス利用計画作成費収益	4,576,080	4,141,720	434,360	
	障害児施設給付費収益	1,298,600	1,424,190	△ 125,590	
	障害児相談支援給付費収益	1,298,600	1,424,190	△ 125,590	
	サービス活動収益計(1)	49,667,165	45,570,431	4,096,734	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	44,521,121	43,128,976	1,392,145
		職員給料	25,328,162	24,850,364	477,798
		職員賞与	5,498,201	5,584,915	△ 86,714
賞与引当金繰入		3,819,924	3,148,590	671,334	
非常勤職員給与		2,345,126	2,292,878	52,248	
退職給付費用		2,264,680	2,086,320	178,360	
法定福利費		5,265,028	5,165,909	99,119	
事業費		5,587,006	5,480,897	106,109	
消耗器具備品費		1,467,385	1,264,494	202,891	
保険料		59,550	54,500	5,050	
賃借料		1,557,063	1,653,918	△ 96,855	
車両費		217,280	218,351	△ 1,071	
旅費交通費		16,690	11,680	5,010	
印刷製本費		58,080	149,820	△ 91,740	
修繕費(事業)		9,000	61,778	△ 52,778	
通信運搬費		668,286	757,232	△ 88,946	
広報費		115,450		115,450	
保守料		84,963	82,228	2,735	
手数料(事業)		177,604	79,157	98,447	
租税公課		200		200	
実費弁償費(事業)		799,015	799,015	0	
研修研究費(事業)		55,040	45,280	9,760	
緊急食料支援費支出		299,400	298,404	996	
雑費		2,000	5,040	△ 3,040	
事務費		4,225,050	1,828,434	2,396,616	
福利厚生費		172,767	154,974	17,793	
租税公課	4,052,283	1,673,460	2,378,823		
減価償却費	147,780	147,780	0		
サービス活動費用計(2)	54,480,957	50,586,087	3,894,870		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,813,792	△ 5,015,656	201,864		
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	2,482,430	435,042	2,047,388	
	雑収益(その他)	2,482,430	435,042	2,047,388	
	サービス活動外収益計(4)	2,482,430	435,042	2,047,388	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,482,430	435,042	2,047,388		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,331,362	△ 4,580,614	2,249,252		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,394,147	4,660,616	△ 3,266,469	
	事業区分間固定資産移管収益		7,204,800	△ 7,204,800	
	拠点区分間固定資産移管収益	435,240	16,969,650	△ 16,534,410	
	特別収益計(8)	1,829,387	28,835,066	△ 27,005,679	
費用					
事業区分間固定資産移管費用		7,204,800	△ 7,204,800		
拠点区分間固定資産移管費用	435,240	16,969,650	△ 16,534,410		
特別費用計(9)	435,240	24,174,450	△ 23,739,210		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,394,147	4,660,616	△ 3,266,469		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 937,215	80,002	△ 1,017,217		

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,211,420	△ 2,291,422	80,002
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,148,635	△ 2,211,420	△ 937,215
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,148,635	△ 2,211,420	△ 937,215

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,340,451	3,303,664	36,787	流動負債	7,160,375	6,238,741	921,634
現金預金	746,285	△ 3,053,692	3,799,977	事業未払金	3,340,451	3,090,151	250,300
事業未収金	1,140,469	1,624,690	△ 484,221	賞与引当金	3,819,924	3,148,590	671,334
拠点区分間 未収金	1,394,147	4,660,616	△ 3,266,469				
立替金	0	12,500	△ 12,500				
前払金	59,550	59,550	0				
固定資産	31,299,763	29,618,103	1,681,660	固定負債	30,628,474	28,894,446	1,734,028
基本財産				リース債務	190,824	286,236	△ 95,412
その他の固定資産	31,299,763	29,618,103	1,681,660	退職給付引当金	30,437,650	28,608,210	1,829,440
器具及び備品	671,289	723,657	△ 52,368	負債の部合計	37,788,849	35,133,187	2,655,662
無形リース資産	190,824	286,236	△ 95,412				
退職手当積立基金預け金	30,437,650	28,608,210	1,829,440				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,148,635	△ 2,211,420	△ 937,215
				(うち当期活動増減差額)	△ 937,215	80,002	△ 1,017,217
				純資産の部合計	△ 3,148,635	△ 2,211,420	△ 937,215
資産の部合計	34,640,214	32,921,767	1,718,447	負債及び純資産の部合計	34,640,214	32,921,767	1,718,447

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	723,657	0	0	0	52,368	0	0	0	671,289	0	198,811	0	870,100	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	723,657	0	0	0	52,368	0	0	0	671,289	0	198,811	0	870,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	286,236	0	0	0	95,412	0	0	0	190,824	0	286,236	0	477,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	286,236	0	0	0	95,412	0	0	0	190,824	0	286,236	0	477,060	0	
その他の固定資産計	1,009,893	0	0	0	147,780	0	0	0	862,113	0	485,047	0	1,347,160	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,009,893	0	0	0	147,780	0	0	0	862,113	0	485,047	0	1,347,160	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,009,893	0	0	0	147,780	0	0	0	862,113	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人後見事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	0	0	0	0	0	
(サービス区分計)		0	0	0	0	0	
福祉サービス利用援助事業	退職給付引当金	435,240	2,372,520 (2,149,080)	0	435,240 (435,240)	2,372,520	人事異動による移管
	賞与引当金	338,963	945,938 (442,832)	460,176	321,619 (321,619)	503,106	人事異動による移管
(サービス区分計)		774,203	3,318,458 (2,591,912)	460,176	756,859 (756,859)	2,875,626	
生活福祉資金運営事業	退職給付引当金	656,496	431,356	0	30,696 (30,696)	1,057,156	人事異動による移管
	賞与引当金	0	416,117	0	0	416,117	
(サービス区分計)		656,496	847,473	0	30,696 (30,696)	1,473,273	
生活困窮者自立支援事業	退職給付引当金	12,280,074	746,124	0	2,118,384 (2,118,384)	10,907,814	人事異動による移管
	賞与引当金	1,519,907	1,559,371	1,077,075	442,832 (442,832)	1,559,371	人事異動による移管
(サービス区分計)		13,799,981	2,305,495 0	1,077,075	2,561,216 (2,561,216)	12,467,185	
障害者相談支援事業	退職給付引当金	15,236,400	863,760	0	0	16,100,160	人事異動による移管
	賞与引当金	1,289,720	1,341,330	1,289,720	0	1,341,330	
(サービス区分計)		16,526,120	2,205,090 0	1,289,720	0 0	17,441,490	
拠点区分計	退職給付引当金	28,608,210	4,413,760 (2,149,080)	0	2,584,320 (2,584,320)	30,437,650	
	賞与引当金	3,148,590	4,262,756 (442,832)	2,826,971	764,451 (764,451)	3,819,924	
		31,756,800	8,676,516 (2,591,912)	2,826,971	3,348,771 (3,348,771)	34,257,574	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

権利擁護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人後見事業	福祉サービス利用援助事業(社会福祉事業)	生活福祉資金運営事業(社会福祉事業)	生活困窮者自立支援事業	障害者相談支援事業			
経常経費補助金収益			2,793,000	300,000		3,093,000		3,093,000
補助金収益			2,793,000			2,793,000		2,793,000
共同募金配分金収益				300,000		300,000		300,000
一般募金配分金収益				300,000		300,000		300,000
受託金収益		3,905,000	9,776,805	17,508,700	6,420,480	37,610,985		37,610,985
市区町村受託金収益				17,508,700	6,420,480	23,929,180		23,929,180
都道府県社協受託金収益		3,905,000	9,776,805			13,681,805		13,681,805
事業収益	2,345,000	743,500				3,088,500		3,088,500
利用料収益		743,500				743,500		743,500
法人後見報酬収益	2,345,000					2,345,000		2,345,000
障害福祉サービス等事業収益					5,874,680	5,874,680		5,874,680
自立支援給付費収益					4,576,080	4,576,080		4,576,080
サービス利用計画作成費収益					4,576,080	4,576,080		4,576,080
障害児施設給付費収益					1,298,600	1,298,600		1,298,600
障害児相談支援給付費収益					1,298,600	1,298,600		1,298,600
サービス活動収益計(1)	2,345,000	4,648,500	12,569,805	17,808,700	12,295,160	49,667,165		49,667,165
人件費	1,539,524	4,886,824	9,202,158	13,111,262	15,781,353	44,521,121		44,521,121
職員給料	962,671	1,283,561	5,919,749	7,768,581	9,393,600	25,328,162		25,328,162
職員賞与	348,090	107,448	1,265,137	1,540,750	2,236,776	5,498,201		5,498,201
賞与引当金繰入		503,106	416,117	1,559,371	1,341,330	3,819,924		3,819,924
非常勤職員給与	20,760	2,324,366				2,345,126		2,345,126
退職給付費用		223,440	431,356	746,124	863,760	2,264,680		2,264,680
法定福利費	208,003	444,903	1,169,799	1,496,436	1,945,887	5,265,028		5,265,028
事業費	519,278	292,149	1,378,923	2,699,000	697,656	5,587,006		5,587,006
消耗器具備品費	35,304		48,449	1,383,632		1,467,385		1,467,385
保険料	55,550	4,000				59,550		59,550
賃借料	125,004	187,088	305,921	458,438	480,612	1,557,063		1,557,063
車両費	18,979	44,288	55,827	49,132	49,054	217,280		217,280
旅費交通費		1,920	4,880	9,890		16,690		16,690
印刷製本費				58,080		58,080		58,080
修繕費(事業)				9,000		9,000		9,000
通信運搬費	146,623	49,234	118,383	219,487	134,559	668,286		668,286
広報費				115,450		115,450		115,450
保守料	549	5,331	28,509	23,522	27,052	84,963		84,963
手数料(事業)	132,389	288	17,939	25,449	1,539	177,604		177,604
租税公課					200	200		200
実費弁償費(事業)			799,015			799,015		799,015
研修研究費(事業)	4,880			45,520	4,640	55,040		55,040
緊急食料支援費支出				299,400		299,400		299,400
雑費				2,000		2,000		2,000
事務費		126,653	2,750	2,043,892	2,051,755	4,225,050		4,225,050
福利厚生費		126,653	2,750	29,909	13,455	172,767		172,767
租税公課				2,013,983	2,038,300	4,052,283		4,052,283
減価償却費	8,195		44,173		95,412	147,780		147,780
サービス活動費用計(2)	2,066,997	5,305,626	10,628,004	17,854,154	18,626,176	54,480,957		54,480,957
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	278,003	△ 657,126	1,941,801	△ 45,454	△ 6,331,016	△ 4,813,792		△ 4,813,792
その他のサービス活動外収益	124,440			5,990	2,352,000	2,482,430		2,482,430
雑収益(その他)	124,440			5,990	2,352,000	2,482,430		2,482,430
サービス活動外収益計(4)	124,440			5,990	2,352,000	2,482,430		2,482,430
サービス活動外増減の部								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124,440			5,990	2,352,000	2,482,430		2,482,430
経常増減差額(7)=(3)+(6)	402,443	△ 657,126	1,941,801	△ 39,464	△ 3,979,016	△ 2,331,362		△ 2,331,362

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人後見事業	福祉サービス利用援助事業	法人後見報酬	492,983	障害者相談支援事業費
法人後見事業	障害者相談支援事業	法人後見報酬	131,168	障害者相談支援事業費
生活福祉金運営事業	障害者相談支援事業	愛媛県社会福祉協議会受託金	2,402,091	障害者相談支援事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい
—
賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい

(3) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

権利擁護事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による

サ 法人後見事業 セ 生活困窮者自立支援事業

シ 福祉サービス利用援助事業 ソ 障害者相談支援事業

ス 生活福祉資金運営事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	870,100	198,811	671,289
無形リース資産	477,060	286,236	190,824
合計	1,347,160	485,047	862,113

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入金未収分。

(2)「前払金」は令和7年度社協の保険前払分。

【児童発達支援事業所拠点区分】

児童発達支援事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	71,000	71,000	0	
	經常経費寄附金収入	71,000	71,000	0	
	經常経費補助金収入	273,000	271,947	1,053	
	都道府県補助金収入	273,000	271,947	1,053	
	事業収入	16,000	14,150	1,850	
	参加費収入	16,000	14,150	1,850	
	障害福祉サービス等事業収入	26,841,000	27,304,200	△ 463,200	
	障害児施設給付費収入	26,776,000	27,224,376	△ 448,376	
	障害児通所給付費収入	26,776,000	27,224,376	△ 448,376	
	利用者負担金収入	65,000	79,824	△ 14,824	
	その他の収入	30,000	29,027	973	
	雑収入(その他)	30,000	29,027	973	
	事業活動収入計(1)	27,231,000	27,690,324	△ 459,324	
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,183,000	24,157,300	25,700
		職員給料支出	15,551,000	15,515,667	35,333
		職員賞与支出	4,482,000	4,481,906	94
		非常勤職員給与支出	587,000	584,737	2,263
		退職給付支出	314,000	313,340	660
		法定福利費支出	3,249,000	3,261,650	△ 12,650
		事業費支出	1,054,000	892,342	161,658
		保健衛生費支出	47,000	41,344	5,656
		消耗器具備品費支出	340,000	300,613	39,387
		保険料支出	4,000	3,470	530
		賃借料支出	343,000	337,397	5,603
		教育指導費支出	170,000	159,030	10,970
		印刷製本費支出	15,000	6,920	8,080
		修繕費支出(事業)	50,000		50,000
		通信運搬費支出	11,000	10,728	272
	保守料支出	25,000	13,524	11,476	
	手数料支出(事業)	25,000	2,223	22,777	
	研修研究費支出(事業)	8,000	7,700	300	
	諸会費支出(事業)	6,000	6,000	0	
	雑支出	10,000	3,393	6,607	
	事務費支出	93,000	69,119	23,881	
	福利厚生費支出	33,000	32,269	731	
	職員被服費支出	10,000	9,350	650	
	広報費支出(事務費)	50,000	27,500	22,500	
	その他の支出	71,000	70,550	450	
	雑支出	71,000	70,550	450	
	退職手当積立基金預け金差損	71,000	70,550	450	
	事業活動支出計(2)	25,401,000	25,189,311	211,689	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,830,000	2,501,013	△ 671,013	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					
支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300		
施設整備等支出計(5)	48,000	47,700	300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 48,000	△ 47,700	△ 300		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	32,000	32,000	0
		その他の活動による収入	384,000	383,890	110
		退職手当積立基金預け金取崩収入	384,000	383,890	110
	その他の活動収入計(7)	416,000	415,890	110	
	支出	その他の活動による支出	1,208,000	1,207,450	550
		退職手当積立基金預け金支出	1,208,000	1,207,450	550
その他の活動支出計(8)		1,208,000	1,207,450	550	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 792,000	△ 791,560	△ 440		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	990,000	1,661,753	△ 671,753		
前期末支払資金残高(12)	9,993,000	9,992,152	848		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,983,000	11,653,905	△ 670,905		

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	71,000	50,600	20,400	
	経常経費寄附金収益	71,000	50,600	20,400	
	経常経費補助金収益	271,947	58,044	213,903	
	都道府県補助金収益	271,947	58,044	213,903	
	事業収益	14,150	11,050	3,100	
	参加費収益	14,150	11,050	3,100	
	障害福祉サービス等事業収益	27,304,200	32,586,910	△ 5,282,710	
	障害児施設給付費収益	27,224,376	32,324,418	△ 5,100,042	
	障害児通所給付費収益	27,224,376	32,324,418	△ 5,100,042	
	利用者負担金収益	79,824	262,492	△ 182,668	
サービス活動収益計(1)	27,661,297	32,706,604	△ 5,045,307		
サービス活動増減の部	費用	人件費	24,675,030	31,727,319	△ 7,052,289
		職員給料	15,515,667	19,288,288	△ 3,772,621
		職員賞与	2,826,238	3,367,749	△ 541,511
		賞与引当金繰入	1,595,022	1,900,852	△ 305,830
		非常勤職員給与	584,737	2,092,878	△ 1,508,141
		退職給付費用	1,136,900	1,326,480	△ 189,580
		法定福利費	3,016,466	3,751,072	△ 734,606
		事業費	892,342	1,176,237	△ 283,895
		保健衛生費	41,344	78,761	△ 37,417
		消耗器具備品費	300,613	302,650	△ 2,037
		保険料	3,470	3,970	△ 500
		賃借料	337,397	465,657	△ 128,260
		教育指導費	159,030	125,075	33,955
		印刷製本費	6,920	16,399	△ 9,479
		通信運搬費	10,728	13,011	△ 2,283
	保守料	13,524	30,797	△ 17,273	
	手数料(事業)	2,223	8,174	△ 5,951	
	研修研究費(事業)	7,700	125,680	△ 117,980	
	諸会費(事業)	6,000	5,000	1,000	
	雑費	3,393	1,063	2,330	
	事務費	69,119	99,843	△ 30,724	
	福利厚生費	32,269	45,782	△ 13,513	
	職員被服費	9,350	11,561	△ 2,211	
	広報費(事務)	27,500	42,500	△ 15,000	
	減価償却費	100,819	124,948	△ 24,129	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 23,810	23,810	
	その他の費用	70,550		70,550	
	その他の費用	70,550		70,550	
	退職手当積立基金預け金差損	70,550		70,550	
	サービス活動費用計(2)	25,807,860	33,104,537	△ 7,296,677	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,853,437	△ 397,933	2,251,370		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	29,027	2,560	26,467
		雑収益(その他)	29,027	2,560	26,467
	サービス活動外収益計(4)	29,027	2,560	26,467	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,027	2,560	26,467		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,882,464	△ 395,373	2,277,837		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	32,000	35,000	△ 3,000
		特別収益計(8)	32,000	35,000	△ 3,000
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,000	35,000	△ 3,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,914,464	△ 360,373	2,274,837		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,144,432	8,504,805	△ 360,373	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,058,896	8,144,432	1,914,464	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,058,896	8,144,432	1,914,464	

児童発達支援事業所拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,745,825	11,209,452	1,536,373	流動負債	2,686,942	3,118,152	△ 431,210
現金預金	7,888,621	3,419,584	4,469,037	事業未払金	1,091,920	1,217,300	△ 125,380
事業未収金	4,623,327	7,731,824	△ 3,108,497	賞与引当金	1,595,022	1,900,852	△ 305,830
未収補助金	222,147	58,044	164,103				
前払金	11,730		11,730				
固定資産	14,712,063	13,989,322	722,741	固定負債	14,712,050	13,936,190	775,860
基本財産				リース債務	95,400	143,100	△ 47,700
その他の固定資産	14,712,063	13,989,322	722,741	退職給付引当金	14,616,650	13,793,090	823,560
器具及び備品	13	53,132	△ 53,119	負債の部合計	17,398,992	17,054,342	344,650
無形リース資産	95,400	143,100	△ 47,700				
退職手当積立基金預け金	14,616,650	13,793,090	823,560	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,058,896	8,144,432	1,914,464
				(うち当期活動増減差額)	1,914,464	△ 360,373	2,274,837
				純資産の部合計	10,058,896	8,144,432	1,914,464
資産の部合計	27,457,888	25,198,774	2,259,114	負債及び純資産の部合計	27,457,888	25,198,774	2,259,114

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童発達支援事業所

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	53,132	0	0	0	53,119	0	0	0	13	0	4,051,981	1,902,516	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産（有形固定資産）計	53,132	0	0	0	53,119	0	0	0	13	0	4,051,981	1,902,516	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	143,100	0	0	0	47,700	0	0	0	95,400	0	143,100	0	238,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	143,100	0	0	0	47,700	0	0	0	95,400	0	143,100	0	238,500	0	
その他の固定資産計	196,232	0	0	0	100,819	0	0	0	95,413	0	4,195,081	1,902,516	4,290,494	1,902,516	
基本財産及びその他の固定資産計	196,232	0	0	0	100,819	0	0	0	95,413	0	4,195,081	1,902,516	4,290,494	1,902,516	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	196,232	0	0	0	100,819	0	0	0	95,413	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童発達支援事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
児童発達支援事業	退職給付引当金	13,793,090	1,136,900	313,340	0	14,616,650	
	賞与引当金	1,900,852	1,595,022	1,900,852	0	1,595,022	
(サービス区分計)		15,693,942	2,731,922	2,214,192	0	16,211,672	
拠点区分計	退職給付引当金	13,793,090	1,136,900	313,340	0	14,616,650	
	賞与引当金	1,900,852	1,595,022	1,900,852	0	1,595,022	
		15,693,942	2,731,922	2,214,192	0	16,211,672	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		児童発達支援事業				
収益	寄附金収益	71,000	71,000		71,000	
	経常経費寄附金収益	71,000	71,000		71,000	
	経常経費補助金収益	271,947	271,947		271,947	
	都道府県補助金収益	271,947	271,947		271,947	
	事業収益	14,150	14,150		14,150	
	参加費収益	14,150	14,150		14,150	
	障害福祉サービス等事業収益	27,304,200	27,304,200		27,304,200	
	障害児施設給付費収益	27,224,376	27,224,376		27,224,376	
	障害児通所給付費収益	27,224,376	27,224,376		27,224,376	
	利用者負担金収益	79,824	79,824		79,824	
	サービス活動収益計(1)	27,661,297	27,661,297		27,661,297	
サービス活動増減の部	費用	人件費	24,675,030	24,675,030		24,675,030
		職員給料	15,515,667	15,515,667		15,515,667
		職員賞与	2,826,238	2,826,238		2,826,238
		賞与引当金繰入	1,595,022	1,595,022		1,595,022
		非常勤職員給与	584,737	584,737		584,737
		退職給付費用	1,136,900	1,136,900		1,136,900
		法定福利費	3,016,466	3,016,466		3,016,466
		事業費	892,342	892,342		892,342
		保健衛生費	41,344	41,344		41,344
		消耗器具備品費	300,613	300,613		300,613
		保険料	3,470	3,470		3,470
	賃借料	337,397	337,397		337,397	
	教育指導費	159,030	159,030		159,030	
	印刷製本費	6,920	6,920		6,920	
	通信運搬費	10,728	10,728		10,728	
	保守料	13,524	13,524		13,524	
	手数料(事業)	2,223	2,223		2,223	
	研修研究費(事業)	7,700	7,700		7,700	
	諸会費(事業)	6,000	6,000		6,000	
	雑費	3,393	3,393		3,393	
	事務費	69,119	69,119		69,119	
	福利厚生費	32,269	32,269		32,269	
	職員被服費	9,350	9,350		9,350	
	広報費(事務)	27,500	27,500		27,500	
	減価償却費	100,819	100,819		100,819	
	その他の費用	70,550	70,550		70,550	
	その他の費用	70,550	70,550		70,550	
退職手当積立基金預け金差損	70,550	70,550		70,550		
サービス活動費用計(2)	25,807,860	25,807,860		25,807,860		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,853,437	1,853,437		1,853,437		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	29,027	29,027		29,027
		雑収益(その他)	29,027	29,027		29,027
	サービス活動外収益計(4)	29,027	29,027		29,027	
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,027	29,027		29,027		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,882,464	1,882,464		1,882,464		

計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援事業所拠点区分の計算書類
（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))
児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）
※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。
タ 児童発達支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,051,994	4,051,981	13
無形リース資産	238,500	143,100	95,400
合計	4,290,494	4,195,081	95,413

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「未収補助金」は人材確保・職場環境改善事業補助金の未収分

(2) 「前払金」は令和7年度社協の保険前払分。

【障がい者福祉センター事業拠点区分】

障がい者福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	334,000	341,147	△ 7,147	
	都道府県補助金収入	334,000	341,147	△ 7,147	
	受託金収入	42,320,000	42,294,027	25,973	
	市区町村受託金収入	42,320,000	42,294,027	25,973	
	事業収入	2,208,000	2,185,395	22,605	
	参加費収入	225,000	210,359	14,641	
	売上収入	1,983,000	1,975,036	7,964	
	障害福祉サービス等事業収入	45,868,000	46,626,290	△ 758,290	
	自立支援給付費収入	44,962,000	45,733,460	△ 771,460	
	介護給付費収入	44,962,000	45,733,460	△ 771,460	
	利用者負担金収入	906,000	892,830	13,170	
	受取利息配当金収入	1,000	142	858	
	その他の収入	61,000	62,845	△ 1,845	
	利用者等外給食費収入		1,800	△ 1,800	
雑収入(その他)	61,000	61,045	△ 45		
	事業活動収入計(1)	90,792,000	91,509,846	△ 717,846	
事業活動による収支	支出	人件費支出	61,531,000	61,431,331	99,669
		職員給料支出	43,075,000	42,983,409	91,591
		職員賞与支出	5,632,000	5,630,308	1,692
		非常勤職員給与支出	4,317,000	4,296,772	20,228
		法定福利費支出	8,507,000	8,520,842	△ 13,842
		事業費支出	21,178,000	19,897,921	1,280,079
		給食費支出	1,138,000	1,061,903	76,097
		保健衛生費支出	34,220	23,342	10,878
		教養娯楽費支出	164,988	164,608	380
		本人支給金支出	920,780	920,780	0
		水道光熱費支出	3,150,000	3,053,026	96,974
		燃料費支出	525,000	480,612	44,388
		消耗器具備品費支出	1,620,570	1,546,156	74,414
		保険料支出	415,000	379,257	35,743
	賃借料支出	1,059,000	1,055,595	3,405	
	教育指導費支出	616,000	472,396	143,604	
	車輛費支出	2,144,711	1,828,367	316,344	
	諸謝金支出(事業)	1,184,000	1,193,897	△ 9,897	
	旅費交通費支出	4,000	3,720	280	
	印刷製本費支出	84,000	73,002	10,998	
	修繕費支出(事業)	1,596,000	1,405,096	190,904	
	通信運搬費支出	636,000	597,560	38,440	
	業務委託費支出	4,759,289	4,636,042	123,247	
	保守料支出	127,000	105,382	21,618	
	手数料支出(事業)	500,000	423,532	76,468	
	租税公課支出	195,000	183,200	11,800	
	原材料費支出(事業)	98,000	97,916	84	
	研修研究費支出(事業)	160,000	159,090	910	
	諸会費支出(事業)	16,000	16,000	0	
	雑支出	30,442	17,442	13,000	
	事務費支出	354,000	383,290	△ 29,290	
	福利厚生費支出	143,000	146,460	△ 3,460	
	職員被服費支出	134,000	132,330	1,670	
	広報費支出(事務費)	77,000	104,500	△ 27,500	
その他の支出	210,000	601,600	△ 391,600		
法人税、住民税及び事業税支出	210,000	601,600	△ 391,600		
	事業活動支出計(2)	83,273,000	82,314,142	958,858	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,519,000	9,195,704	△ 1,676,704	
施設整備等による収支	収入				
支出	固定資産取得支出	2,726,000	2,716,800	9,200	
	器具及び備品取得支出	1,375,000	1,366,000	9,000	
	ソフトウェア取得支出	1,351,000	1,350,800	200	
	固定資産除却・廃棄支出	33,000	19,800	13,200	
	器具及び備品除却・廃棄支出	33,000	19,800	13,200	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300	
		施設整備等支出計(5)	2,807,000	2,784,300	22,700
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,807,000	△ 2,784,300	△ 22,700	

その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	607,000	661,240	△ 54,240
	その他の活動による収入	322,000	321,619	381
	拠点区分間賞与引当金移管収入	322,000	321,619	381
	その他の活動収入計(7)	929,000	982,859	△ 53,859
その他の活動による支出	積立資産支出	1,000	34	966
	備品等購入積立資産支出	1,000	34	966
	拠点区分間繰入金支出	3,874,000	3,952,171	△ 78,171
	その他の活動による支出	1,289,000	1,288,440	560
	退職手当積立基金預け金支出	1,289,000	1,288,440	560
	その他の活動支出計(8)	5,164,000	5,240,645	△ 76,645
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,235,000	△ 4,257,786	22,786
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	477,000	2,153,618	△ 1,676,618
	前期末支払資金残高(12)	61,723,000	61,722,041	959
	当期末支払資金残高(11)+(12)	62,200,000	63,875,659	△ 1,675,659

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益		70,000	△ 70,000	
	経常経費寄附金収益		70,000	△ 70,000	
	経常経費補助金収益	341,147	135,773	205,374	
	都道府県補助金収益	341,147	135,773	205,374	
	受託金収益	42,294,027	34,209,834	8,084,193	
	市区町村受託金収益	42,294,027	34,209,834	8,084,193	
	事業収益	2,185,395	1,716,530	468,865	
	参加費収益	210,359	128,996	81,363	
	売上収益	1,975,036	1,587,534	387,502	
	障害福祉サービス等事業収益	46,626,290	52,188,610	△ 5,562,320	
	自立支援給付費収益	45,733,460	51,279,600	△ 5,546,140	
	介護給付費収益	45,733,460	51,279,600	△ 5,546,140	
	利用者負担金収益	892,830	909,010	△ 16,180	
	その他の収益		1,922,530	△ 1,922,530	
	その他の収益		1,922,530	△ 1,922,530	
退職手当積立基金預け金差益		1,922,530	△ 1,922,530		
サービス活動収益計(1)	91,446,859	90,243,277	1,203,582		
サービス活動増減の部	費用	人件費	62,933,719	59,348,547	3,585,172
		職員給料	42,983,409	39,795,157	3,188,252
		職員賞与	3,782,587	2,762,120	1,020,467
		賞与引当金繰入	2,338,555	1,802,988	535,567
		非常勤職員給与	4,296,772	4,681,140	△ 384,368
		退職給付費用	1,288,440	2,799,210	△ 1,510,770
		法定福利費	8,243,956	7,507,932	736,024
		事業費	19,897,921	17,934,496	1,963,425
		給食費	1,061,903	1,066,975	△ 5,072
		保健衛生費	23,342	16,370	6,972
		教養娯楽費	164,608	135,912	28,696
		本人支給金	920,780	505,910	414,870
		水道光熱費	3,053,026	2,704,744	348,282
		燃料費	480,612	497,420	△ 16,808
		消耗器具備品費	1,546,156	1,501,044	45,112
	保険料	379,257	450,994	△ 71,737	
	賃借料	1,055,595	1,200,333	△ 144,738	
	教育指導費	472,396	512,680	△ 40,284	
	車輛費	1,828,367	1,916,279	△ 87,912	
	諸謝金	1,193,897	1,238,448	△ 44,551	
	旅費交通費	3,720	2,650	1,070	
	印刷製本費	73,002	86,614	△ 13,612	
	修繕費(事業)	1,405,096	899,932	505,164	
	通信運搬費	597,560	650,514	△ 52,954	
	業務委託費	4,636,042	3,673,272	962,770	
	保守料	105,382	248,981	△ 143,599	
	手数料(事業)	423,532	310,370	113,162	
	租税公課	183,200	94,400	88,800	
	原材料費(事業)	97,916	75,984	21,932	
	研修研究費(事業)	159,090	120,920	38,170	
	諸会費(事業)	16,000	16,000	0	
	雑費	17,442	7,750	9,692	
	事務費	383,290	365,944	17,346	
	福利厚生費	146,460	131,980	14,480	
	職員被服費	132,330	183,139	△ 50,809	
広報費(事務)	104,500	42,500	62,000		
租税公課		8,325	△ 8,325		
減価償却費	1,773,473	1,602,510	170,963		
サービス活動費用計(2)	84,988,403	79,251,497	5,736,906		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,458,456	10,991,780	△ 4,533,324		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	142	61	81
		その他のサービス活動外収益	62,845	79,383	△ 16,538
		利用者等外給食収益	1,800		1,800
		雑収益(その他)	61,045	79,383	△ 18,338
	サービス活動外収益計(4)	62,987	79,444	△ 16,457	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,987	79,444	△ 16,457		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,521,443	11,071,224	△ 4,549,781		

特別 増減 の部	収益	拠点区分間繰入金収益	661,240	32,551	628,689
		拠点区分間固定資産移管収益	435,240	8,704,770	△ 8,269,530
		その他の特別収益		72,806	△ 72,806
		過年度修正益		72,806	△ 72,806
		特別収益計(8)	1,096,480	8,810,127	△ 7,713,647
	費用	固定資産売却損・処分損	19,800	1	19,799
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
		器具及び備品除却・廃棄費用	19,800		19,800
		拠点区分間繰入金費用	3,952,171	1,941,224	2,010,947
		拠点区分間固定資産移管費用	435,240	8,704,770	△ 8,269,530
		特別費用計(9)	4,407,211	10,645,995	△ 6,238,784
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,310,731	△ 1,835,868	△ 1,474,863
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,210,712	9,235,356	△ 6,024,644
		法人税、住民税及び事業税(12)	601,600		601,600
		当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	2,609,112	9,235,356	△ 6,626,244
繰越		前期繰越活動増減差額(14)	66,065,280	60,829,957	5,235,323
活動		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	68,674,392	70,065,313	△ 1,390,921
増減		基本金取崩額(16)			
差額の部		基金取崩額計(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)	34	4,000,033	△ 3,999,999
		備品等購入積立金積立額(措置)	34	4,000,033	△ 3,999,999
		次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	68,674,358	66,065,280	2,609,078

障がい者福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	68,329,561	69,351,246	△ 1,021,685	流動負債	6,792,457	9,432,193	△ 2,639,736
現金預金	59,535,130	59,670,550	△ 135,420	事業未払金	3,847,102	7,626,805	△ 3,779,703
事業未収金	8,401,404	9,458,907	△ 1,057,503	前受金	5,200	0	5,200
拠点区分間 未収金	0	3,000	△ 3,000	仮受金	0	2,400	△ 2,400
未収補助金	285,013	71,773	213,240	賞与引当金	2,338,555	1,802,988	535,567
立替金	0	107,601	△ 107,601	未払法人税等	601,600	0	601,600
前払金	108,014	39,415	68,599				
固定資産	28,504,519	25,837,478	2,667,041	固定負債	14,208,450	12,532,470	1,675,980
基本財産				リース債務	95,400	143,100	△ 47,700
その他の固定資産	28,504,519	25,837,478	2,667,041	退職給付引当金	14,113,050	12,389,370	1,723,680
建物	543,241	654,066	△ 110,825	負債の部合計	21,000,907	21,964,663	△ 963,756
車輛運搬具	375,004	750,004	△ 375,000				
器具及び備品	4,895,432	4,679,327	216,105	純資産の部			
ソフトウェア	1,260,747	0	1,260,747	基本金			
無形リース資産	95,400	143,100	△ 47,700	基金			
退職手当積立基金預け金	14,113,050	12,389,370	1,723,680	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	7,158,815	7,158,781	34	その他の積立金	7,158,815	7,158,781	34
長期前払費用	62,830	62,830	0	備品等購入積立金(措置)	7,158,815	7,158,781	34
				次期繰越活動増減差額	68,674,358	66,065,280	2,609,078
				(うち当期活動増減差額)	2,609,112	9,235,356	△ 6,626,244
				純資産の部合計	75,833,173	73,224,061	2,609,112
資産の部合計	96,834,080	95,188,724	1,645,356	負債及び純資産の部合計	96,834,080	95,188,724	1,645,356

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 障がい者福祉センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	654,066	0	0	0	110,825	0	0	0	543,241	0	431,359	0	974,600	0	
車両及び運搬具	750,004	0	0	0	375,000	0	0	0	375,004	0	15,935,464	5,240,000	16,310,468	5,240,000	
器具及び備品	4,679,327	0	1,366,000	0	1,149,895	0	0	0	4,895,432	0	4,104,018	101,130	8,999,450	101,130	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,083,397	0	1,366,000	0	1,635,720	0	0	0	5,813,677	0	20,470,841	5,341,130	26,284,518	5,341,130	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	143,100	0	1,350,800	0	137,753	0	0	0	1,356,147	0	567,953	0	1,924,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	143,100	0	1,350,800	0	137,753	0	0	0	1,356,147	0	567,953	0	1,924,100	0	
その他の固定資産計	6,226,497	0	2,716,800	0	1,773,473	0	0	0	7,169,824	0	21,038,794	5,341,130	28,208,618	5,341,130	
基本財産及びその他の固定資産計	6,226,497	0	2,716,800	0	1,773,473	0	0	0	7,169,824	0	21,038,794	5,341,130	28,208,618	5,341,130	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	6,226,497	0	2,716,800	0	1,773,473	0	0	0	7,169,824	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
障がい者福祉センター事業	退職給付引当金	10,579,206	1,312,944 (435,240)	0	0	11,892,150	人事異動による移管
	賞与引当金	1,181,118	1,980,447 (321,619)	1,502,737	0	1,658,828	人事異動による移管
(サービス区分計)		11,760,324	3,293,391 (756,859)	1,502,737	0 0	13,550,978	
リフト付福祉バス運行事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	31,183	31,954	31,183	0	31,954	
(サービス区分計)		31,183	31,954	31,183	0	31,954	
生活介護事業	退職給付引当金	1,810,164	410,736	0	0	2,220,900	
	賞与引当金	590,687	647,773	590,687	0	647,773	
(サービス区分計)		2,400,851	1,058,509	590,687	0	2,868,673	
拠点区分計	退職給付引当金	12,389,370	1,723,680 (435,240)	0	0 0	14,113,050	
	賞与引当金	1,802,988	2,660,174 (321,619)	2,124,607	0 0	2,338,555	
		14,192,358	4,383,854	2,124,607	0 0	16,451,605	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	障がい者福祉センター事業	身体障害者在宅福祉対策事業	生活介護事業所(公設民営)			
経常経費補助金収益			341,147	341,147		341,147
都道府県補助金収益			341,147	341,147		341,147
受託金収益	37,002,023	5,292,004		42,294,027		42,294,027
市区町村受託金収益	37,002,023	5,292,004		42,294,027		42,294,027
事業収益	2,066,995	92,700	27,600	2,187,295	△ 1,900	2,185,395
参加費収益	90,059	92,700	27,600	210,359		210,359
売上収益	1,976,936			1,976,936	△ 1,900	1,975,036
障害福祉サービス等事業収益			46,626,290	46,626,290		46,626,290
自立支援給付費収益			45,733,460	45,733,460		45,733,460
介護給付費収益			45,733,460	45,733,460		45,733,460
利用者負担金収益			892,830	892,830		892,830
サービス活動収益計(1)	39,069,018	5,384,704	46,995,037	91,448,759	△ 1,900	91,446,859
人件費	24,243,692	3,160,590	35,529,437	62,933,719		62,933,719
職員給料	16,574,874	2,673,404	23,735,131	42,983,409		42,983,409
職員賞与	2,076,128	54,092	1,652,367	3,782,587		3,782,587
賞与引当金繰入	1,658,828	31,954	647,773	2,338,555		2,338,555
非常勤職員給与			4,296,772	4,296,772		4,296,772
退職給付費用	877,704		410,736	1,288,440		1,288,440
法定福利費	3,056,158	401,140	4,786,658	8,243,956		8,243,956
事業費	10,339,412	2,221,592	7,338,817	19,899,821	△ 1,900	19,897,921
給食費			1,061,903	1,061,903		1,061,903
保健衛生費	1,958		21,384	23,342		23,342
教養娯楽費	137,988		26,620	164,608		164,608
本人支給金	920,780			920,780		920,780
水道光熱費	1,662,267		1,390,759	3,053,026		3,053,026
燃料費			480,612	480,612		480,612
消耗器具備品費	903,897	235,207	407,052	1,546,156		1,546,156
保険料	138,602	91,755	148,900	379,257		379,257
賃借料	772,772		282,823	1,055,595		1,055,595
教育指導費	358,210		116,086	474,296	△ 1,900	472,396
車輛費	393,711	396,345	1,038,311	1,828,367		1,828,367
諸謝金	21,160	1,172,737		1,193,897		1,193,897
旅費交通費	3,720			3,720		3,720
印刷製本費	73,002			73,002		73,002
修繕費(事業)	711,876	204,490	488,730	1,405,096		1,405,096
通信運搬費	360,405	64,936	172,219	597,560		597,560
業務委託費	3,215,571		1,420,471	4,636,042		4,636,042
保守料	105,382			105,382		105,382
手教材(事業)	351,055	9,680	62,797	423,532		423,532
租税公課	77,400	36,000	69,800	183,200		183,200
原材料費(事業)	97,916			97,916		97,916
研修研究費(事業)	15,740		143,350	159,090		159,090
諸会費(事業)	16,000			16,000		16,000
雑費		10,442	7,000	17,442		17,442
事務費	57,257	7,293	318,740	383,290		383,290
福利厚生費	46,037	5,423	95,000	146,460		146,460
職員被服費	11,220	1,870	119,240	132,330		132,330
広報費(事務)			104,500	104,500		104,500
減価償却費	170,916		1,602,557	1,773,473		1,773,473
サービス活動費用計(2)	34,811,277	5,389,475	44,789,551	84,990,303	△ 1,900	84,988,403
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,257,741	△ 4,771	2,205,486	6,458,456	0	6,458,456
受取利息配当金収益	34		108	142		142
その他のサービス活動外収益	57,045	4,000	1,800	62,845		62,845
利用者等外給食収益			1,800	1,800		1,800
雑収益(その他)	57,045	4,000		61,045		61,045
サービス活動外収益計(4)	57,079	4,000	1,908	62,987		62,987
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	57,079	4,000	1,908	62,987		62,987
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,314,820	△ 771	2,207,394	6,521,443	0	6,521,443

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	5,459,444	0	0	5,459,444	生活介護事業
備品等購入積立金	1,699,337	34	0	1,699,371	地域活動支援センター
計	7,158,781	34	0	7,158,815	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	5,459,444	0	0	5,459,444	定期預金
備品等購入積立資産	1,699,337	34		1,699,371	定期預金
計	7,158,781	34	0	7,158,815	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	974,600	431,359	543,241
車輛及び運搬具	16,310,468	15,935,464	375,004
器具及び備品	8,999,450	4,104,018	4,895,432
ソフトウェア	1,685,600	424,853	1,260,747
無形リース資産	238,500	143,100	95,400
合計	28,208,618	21,038,794	7,169,824

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収補助金」は人材確保・職場環境改善事業補助金の未収分
- (2) 「前払金」は令和7年度社協の保険、ボランティア保険掛金 前払い分。
- (3) 「前受金」は令和7年度実施事業利用者参加費の前受。

【児童センター事業拠点区分】

児童センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入		109,024	△ 109,024	
	經常経費寄附金収入		109,024	△ 109,024	
	受託金収入	86,714,000	86,711,907	2,093	
	市区町村受託金収入	86,714,000	86,711,907	2,093	
	事業収入	39,000	35,930	3,070	
	参加費収入	39,000	35,930	3,070	
	その他の収入	78,000	83,000	△ 5,000	
	雑収入(その他)	78,000	83,000	△ 5,000	
	事業活動収入計(1)	86,831,000	86,939,861	△ 108,861	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	62,418,000	62,382,550
職員給料支出			42,516,000	42,511,790	4,210
職員賞与支出			7,064,000	7,061,858	2,142
非常勤職員給与支出			4,165,000	4,162,822	2,178
法定福利費支出			8,673,000	8,646,080	26,920
事業費支出			19,085,000	18,963,355	121,645
保健衛生費支出			32,000	31,386	614
教養娯楽費支出			486,978	461,684	25,294
水道光熱費支出			3,927,000	3,871,580	55,420
燃料費支出			70,000	49,350	20,650
消耗器具備品費支出			1,893,000	1,998,751	△ 105,751
保険料支出			350,000	348,550	1,450
賃借料支出			1,498,000	1,493,955	4,045
車輛費支出			85,000	81,402	3,598
諸謝金支出(事業)			163,000	160,521	2,479
旅費交通費支出			187,000	182,472	4,528
印刷製本費支出			2,000	1,520	480
修繕費支出(事業)		801,000	750,660	50,340	
通信運搬費支出		925,000	910,949	14,051	
業務委託費支出		8,165,000	8,164,200	800	
保守料支出		19,022	14,721	4,301	
手数料支出(事業)		86,000	55,689	30,311	
租税公課支出		21,000	20,000	1,000	
研修研究費支出(事業)		101,000	98,940	2,060	
諸会費支出(事業)		84,000	84,000	0	
雑支出		189,000	183,025	5,975	
事務費支出		175,000	170,106	4,894	
福利厚生費支出		139,000	136,446	2,554	
職員被服費支出		36,000	33,660	2,340	
事業活動支出計(2)		81,678,000	81,516,011	161,989	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,153,000	5,423,850	△ 270,850	
施設整備等による収支		収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	33,000	32,541	459	
	拠点区分間繰入金収入	33,000	32,541	459	
	その他の活動収入計(7)	33,000	32,541	459	
	支出	3,628,000	3,900,831	△ 272,831	
	拠点区分間繰入金支出	1,558,000	1,555,560	2,440	
退職手当積立基金預け金支出	1,558,000	1,555,560	2,440		
その他の活動支出計(8)	5,186,000	5,456,391	△ 270,391		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,153,000	△ 5,423,850	270,850		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

児童センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	109,024	134,300	△ 25,276
	経常経費寄附金収益	109,024	134,300	△ 25,276
収益	受託金収益	86,711,907	84,762,298	1,949,609
	市区町村受託金収益	86,711,907	84,762,298	1,949,609
収益	事業収益	35,930	61,000	△ 25,070
	参加費収益	35,930	61,000	△ 25,070
	サービス活動収益計(1)	86,856,861	84,957,598	1,899,263
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	64,082,203	60,499,967	3,582,236
	職員給料	42,511,790	40,970,481	1,541,309
	職員賞与	4,729,544	4,708,611	20,933
	賞与引当金繰入	2,828,226	2,684,133	144,093
	非常勤職員給与	4,162,822	2,707,840	1,454,982
	退職給付費用	1,555,560	1,523,880	31,680
	法定福利費	8,294,261	7,905,022	389,239
	事業費	18,963,355	18,666,399	296,956
	保健衛生費	31,386	41,375	△ 9,989
	教養娯楽費	461,684	520,350	△ 58,666
	水道光熱費	3,871,580	3,357,774	513,806
	燃料費	49,350	61,628	△ 12,278
	消耗器具備品費	1,998,751	2,507,904	△ 509,153
	保険料	348,550	327,350	21,200
	賃借料	1,493,955	1,734,821	△ 240,866
	車両費	81,402	60,630	20,772
	諸謝金	160,521	193,297	△ 32,776
	旅費交通費	182,472	162,932	19,540
	印刷製本費	1,520	3,842	△ 2,322
	修繕費(事業)	750,660	868,780	△ 118,120
	通信運搬費	910,949	860,970	49,979
	業務委託費	8,164,200	7,293,880	870,320
	保守料	14,721	5,433	9,288
	手数料(事業)	55,689	178,420	△ 122,731
	租税公課	20,000	2,200	17,800
	研修研究費(事業)	98,940	237,720	△ 138,780
	諸会費(事業)	84,000	84,000	0
	雑費	183,025	163,093	19,932
	事務費	170,106	162,255	7,851
	福利厚生費	136,446	134,579	1,867
	職員被服費	33,660	27,676	5,984
	減価償却費	49,160	4,096	45,064
	サービス活動費用計(2)	83,264,824	79,332,717	3,932,107
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,592,037	5,624,881	△ 2,032,844
収益	その他のサービス活動外収益	83,000	189,400	△ 106,400
	雑収益(その他)	83,000	189,400	△ 106,400
	サービス活動外収益計(4)	83,000	189,400	△ 106,400
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	83,000	189,400	△ 106,400
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,675,037	5,814,281	△ 2,139,244
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	32,541	169,811	△ 137,270
	特別収益計(8)	32,541	169,811	△ 137,270
費用	拠点区分間繰入金費用	3,900,831	5,576,468	△ 1,675,637
	特別費用計(9)	3,900,831	5,576,468	△ 1,675,637
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,868,290	△ 5,406,657	1,538,367
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 193,253	407,624	△ 600,877
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,164,629	△ 2,572,253	407,624
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,357,882	△ 2,164,629	△ 193,253
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,357,882	△ 2,164,629	△ 193,253

児童センター拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,907,894	3,662,308	△ 1,754,414	流動負債	4,736,120	6,346,441	△ 1,610,321
現金預金	1,907,894	3,659,899	△ 1,752,005	事業未払金	1,907,894	3,662,308	△ 1,754,414
事業未収金	0	2,409	△ 2,409	賞与引当金	2,828,226	2,684,133	144,093
固定資産	27,916,104	26,409,704	1,506,400	固定負債	27,445,760	25,890,200	1,555,560
基本財産				退職給付引当金	27,445,760	25,890,200	1,555,560
その他の固定資産	27,916,104	26,409,704	1,506,400	負債の部合計	32,181,880	32,236,641	△ 54,761
建物	355,016	380,663	△ 25,647	純資産の部			
器具及び備品	115,328	138,841	△ 23,513	基本金			
退職手当積立基金預け金	27,445,760	25,890,200	1,555,560	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,357,882	△ 2,164,629	△ 193,253
				(うち当期活動増減差額)	△ 193,253	407,624	△ 600,877
				純資産の部合計	△ 2,357,882	△ 2,164,629	△ 193,253
資産の部合計	29,823,998	30,072,012	△ 248,014	負債及び純資産の部合計	29,823,998	30,072,012	△ 248,014

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	380,663	0	0	0	25,647	0	0	0	355,016	0	27,784	0	382,800	0	
器具及び備品	138,841	0	0	0	23,513	0	0	0	115,328	0	25,472	0	140,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	519,504	0	0	0	49,160	0	0	0	470,344	0	53,256	0	523,600	0	
その他の固定資産計	519,504	0	0	0	49,160	0	0	0	470,344	0	53,256	0	523,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	519,504	0	0	0	49,160	0	0	0	470,344	0	53,256	0	523,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引	519,504	0	0	0	49,160	0	0	0	470,344	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
中央児童センター事業	退職給付引当金	3,267,480	327,480	0	0	3,594,960	
	賞与引当金	528,331	602,433 (31,183)	528,331	31,183 (31,183)	571,250	人事異動による移管
(サービス区分計)		3,795,811	929,913 (31,183)	528,331	31,183 (31,183)	4,166,210	
川東児童センター事業	退職給付引当金	1,857,840	309,480	0	0	2,167,320	
	賞与引当金	507,345	585,559 (31,183)	507,345	31,183 (31,183)	554,376	人事異動による移管
(サービス区分計)		2,365,185	895,039 (31,183)	507,345	31,183 (31,183)	2,721,696	
上部児童センター事業	退職給付引当金	9,648,350	440,280	0	0	10,088,630	
	賞与引当金	685,243	769,109 (31,183)	685,243	31,183 (31,183)	737,926	人事異動による移管
(サービス区分計)		10,333,593	1,209,389 (31,183)	685,243	31,183 (31,183)	10,826,556	
瀬戸児童館事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	273,764	251,033	273,764	0	251,033	
(サービス区分計)		273,764	251,033 0	273,764	0 0	251,033	
児童センター事務局事業	退職給付引当金	11,116,530	478,320	0	0	11,594,850	
	賞与引当金	689,450	713,641	689,450	0	713,641	
(サービス区分計)		11,805,980	1,191,961	689,450	0	12,308,491	
拠点区分計	退職給付引当金	25,890,200	1,555,560	0	0 0	27,445,760	
	賞与引当金	2,684,133	2,921,775 (93,549)	2,684,133	93,549 (93,549)	2,828,226	
		28,574,333	4,477,335 (93,549)	2,684,133	93,549 (93,549)	30,273,986	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中央児童センター事業	川東児童センター事業	上部児童センター事業	瀬戸児童センター事業	児童センター事務局事業			
収益	寄附金収益	57,956	37,370	7,698	6,000		109,024	109,024
	経常経費寄附金収益	57,956	37,370	7,698	6,000		109,024	109,024
	受託金収益	19,732,000	17,918,000	23,466,000	16,100,000	9,495,907	86,711,907	86,711,907
	市区町村受託金収益	19,732,000	17,918,000	23,466,000	16,100,000	9,495,907	86,711,907	86,711,907
	事業収益	4,240	12,240	16,270	3,180		35,930	35,930
	参加費収益	4,240	12,240	16,270	3,180		35,930	35,930
サービス活動収益計(1)	19,794,196	17,967,610	23,489,968	16,109,180	9,495,907	86,856,861	86,856,861	
サービス活動増減の部 費用	人件費	14,054,456	13,009,025	17,602,485	11,228,447	8,187,790	64,082,203	64,082,203
	職員給料	10,444,931	8,186,898	11,507,746	7,595,015	4,777,200	42,511,790	42,511,790
	職員賞与	922,175	880,145	1,254,013	477,291	1,195,920	4,729,544	4,729,544
	賞与引当金繰入	571,250	554,376	737,926	251,033	713,641	2,828,226	2,828,226
	非常勤職員給与		1,392,412	1,378,080	1,392,330		4,162,822	4,162,822
	退職給付費用	327,480	309,480	440,280		478,320	1,555,560	1,555,560
	法定福利費	1,788,620	1,685,714	2,284,440	1,512,778	1,022,709	8,294,261	8,294,261
	事業費	4,795,722	4,274,441	4,868,414	4,022,072	1,002,706	18,963,355	18,963,355
	保健衛生費	940	4,980	14,786	10,680		31,386	31,386
	教養娯楽費	82,037	119,522	157,560	102,565		461,684	461,684
	水道光熱費	1,259,974	809,235	1,031,895	770,476		3,871,580	3,871,580
	燃料費	15,180	16,170	18,000			49,350	49,350
	消耗器具備品費	436,774	427,966	590,195	395,951	147,865	1,998,751	1,998,751
	保険料	93,930	79,750	106,630	68,240		348,550	348,550
	賃借料	319,396	318,076	276,232	318,076	262,175	1,493,955	1,493,955
	車両費					81,402	81,402	81,402
	諸謝金		20,046	21,105	8,000	111,370	160,521	160,521
	旅費交通費			1,360		181,112	182,472	182,472
	印刷製本費	1,520					1,520	1,520
	修繕費(事業)	198,330	178,000	168,190	206,140		750,660	750,660
	通信運搬費	242,066	229,572	235,429	188,268	15,614	910,949	910,949
	業務委託費	2,073,500	2,024,000	2,174,700	1,892,000		8,164,200	8,164,200
	保守料	12,655	1,022	266	778		14,721	14,721
	手数料(事業)	20,236	4,620	8,477	19,826	2,530	55,689	55,689
	租税公課					20,000	20,000	20,000
	研修研究費(事業)					98,940	98,940	98,940
	諸会費(事業)	21,000	21,000	21,000	21,000		84,000	84,000
	雑費	18,184	20,482	42,589	20,072	81,698	183,025	183,025
	事務費	45,421	36,999	49,862	30,531	7,293	170,106	170,106
	福利厚生費	37,941	29,519	40,512	23,051	5,423	136,446	136,446
	職員被服費	7,480	7,480	9,350	7,480	1,870	33,660	33,660
	減価償却費	49,160					49,160	49,160
サービス活動費用計(2)	18,944,759	17,320,465	22,520,761	15,281,050	9,197,789	83,264,824	83,264,824	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	849,437	647,145	969,207	828,130	298,118	3,592,037	3,592,037	
サービス活動外増減の部 収益	その他のサービス活動外収益		18,000	60,000	5,000		83,000	83,000
	雑収益(その他)		18,000	60,000	5,000		83,000	83,000
サービス活動外収益計(4)		18,000	60,000	5,000		83,000	83,000	
サービス活動外増減の部 費用								
	サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,000	60,000	5,000		83,000	83,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	849,437	665,145	1,029,207	833,130	298,118	3,675,037	3,675,037	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 児童センター事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
中央児童センター事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	3,534	やんちゃKID開催事業費
川東児童センター事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	3,532	やんちゃKID開催事業費
上部児童センター事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	3,532	やんちゃKID開催事業費
瀬戸児童館事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	3,532	やんちゃKID開催事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（児童センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金
－

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 児童センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

児童センター拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ト 中央児童センター事業

ヌ 瀬戸児童館事業

ナ 川東児童センター事業

ネ 児童センター事務局事業

ニ 上部児童センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	382,800	27,784	355,016
器具及び備品	140,800	25,472	115,328
合計	523,600	53,256	470,344

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【老人福祉センター事業拠点区分】

老人福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	64,739,000	63,947,019	791,981
	市区町村受託金収入	64,739,000	63,947,019	791,981
	事業収入	416,000	340,320	75,680
	参加費収入	416,000	340,320	75,680
	その他の収入	49,000	43,800	5,200
	雑収入(その他)	49,000	43,800	5,200
	事業活動収入計(1)	65,204,000	64,331,139	872,861
	支出			
	人件費支出	42,783,000	42,752,742	30,258
	職員給料支出	28,485,000	28,493,812	△ 8,812
	職員賞与支出	4,525,000	4,523,482	1,518
	非常勤職員給与支出	3,814,000	3,809,689	4,311
	法定福利費支出	5,959,000	5,925,759	33,241
	事業費支出	13,947,000	12,797,327	1,149,673
	保健衛生費支出	30,000	11,585	18,415
	教養娯楽費支出	1,255,000	1,125,561	129,439
	水道光熱費支出	3,443,000	3,292,152	150,848
	燃料費支出	214,000	134,649	79,351
	消耗器具備品費支出	1,441,000	1,315,421	125,579
	保険料支出	78,000	55,350	22,650
賃借料支出	1,425,000	1,370,380	54,620	
車輛費支出	125,000	87,067	37,933	
諸謝金支出(事業)	18,000	4,454	13,546	
旅費交通費支出	34,000	22,866	11,134	
修繕費支出(事業)	1,805,000	1,656,130	148,870	
通信運搬費支出	527,000	469,352	57,648	
広報費支出	33,000		33,000	
業務委託費支出	3,180,000	3,038,656	141,344	
保守料支出	35,000	9,282	25,718	
手数料支出(事業)	241,000	175,682	65,318	
租税公課支出	3,000	3,000	0	
研修研究費支出(事業)	16,000	5,800	10,200	
雑支出	44,000	19,940	24,060	
事務費支出	142,000	138,286	3,714	
福利厚生費支出	114,000	112,106	1,894	
職員被服費支出	28,000	26,180	1,820	
その他の支出	350,000	943,500	△ 593,500	
法人税、住民税及び事業税支出	350,000	943,500	△ 593,500	
事業活動支出計(2)	57,222,000	56,631,855	590,145	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,982,000	7,699,284	282,716	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	122,000	121,990	10	
器具及び備品取得支出	122,000	121,990	10	
施設整備等支出計(5)	122,000	121,990	10	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 122,000	△ 121,990	△ 10	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
拠点区分間繰入金支出	6,790,000	6,508,814	281,186	
その他の活動による支出	1,070,000	1,068,480	1,520	
退職手当積立基金預け金支出	1,070,000	1,068,480	1,520	
その他の活動支出計(8)	7,860,000	7,577,294	282,706	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,860,000	△ 7,577,294	△ 282,706	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

老人福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	63,947,019	61,719,170	2,227,849	
	市区町村受託金収益	63,947,019	61,719,170	2,227,849	
	事業収益	340,320	521,806	△ 181,486	
	参加費収益	340,320	521,806	△ 181,486	
サービス活動収益計(1)		64,287,339	62,240,976	2,046,363	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	43,585,831	41,023,108	2,562,723	
	職員給料	28,493,812	26,540,457	1,953,355	
	職員賞与	2,987,443	2,826,761	160,682	
	賞与引当金繰入	1,530,168	1,765,559	△ 235,391	
	非常勤職員給与	3,809,689	3,571,243	238,446	
	退職給付費用	1,068,480	965,640	102,840	
	法定福利費	5,696,239	5,353,448	342,791	
	事業費	12,797,327	13,234,569	△ 437,242	
	保健衛生費	11,585	3,541	8,044	
	教養娯楽費	1,125,561	1,127,707	△ 2,146	
	水道光熱費	3,292,152	3,048,881	243,271	
	燃料費	134,649	172,056	△ 37,407	
	消耗器具備品費	1,315,421	1,444,756	△ 129,335	
	保険料	55,350	58,054	△ 2,704	
	賃借料	1,370,380	1,435,346	△ 64,966	
	車両費	87,067	97,607	△ 10,540	
	諸謝金	4,454	14,476	△ 10,022	
	旅費交通費	22,866	37,555	△ 14,689	
	修繕費(事業)	1,656,130	1,919,350	△ 263,220	
	通信運搬費	469,352	472,469	△ 3,117	
	業務委託費	3,038,656	2,913,696	124,960	
	保守料	9,282	17,746	△ 8,464	
	手数料(事業)	175,682	431,155	△ 255,473	
	租税公課	3,000	3,000	0	
	研修研究費(事業)	5,800	6,850	△ 1,050	
	雑費	19,940	30,324	△ 10,384	
	事務費	138,286	128,157	10,129	
	福利厚生費	112,106	104,870	7,236	
	職員被服費	26,180	23,287	2,893	
	減価償却費	170,255	100,002	70,253	
サービス活動費用計(2)		56,691,699	54,485,836	2,205,863	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,595,640	7,755,140	△ 159,500	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	43,800	33,360	10,440	
	雑収益(その他)	43,800	33,360	10,440	
	サービス活動外収益計(4)		43,800	33,360	10,440
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		43,800	33,360	10,440	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,639,440	7,788,500	△ 149,060	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益		18,728,340	△ 18,728,340	
	特別収益計(8)			18,728,340	△ 18,728,340
	費用				
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1		
拠点区分間繰入金費用	6,508,814	7,248,864	△ 740,050		
拠点区分間固定資産移管費用		18,728,340	△ 18,728,340		
特別費用計(9)		6,508,814	25,977,205	△ 19,468,391	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,508,814	△ 7,248,865	740,051	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,130,626	539,635	590,991	
法人税、住民税及び事業税(12)		943,500	632,925	310,575	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		187,126	△ 93,290	280,416	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 738,121	△ 644,831	△ 93,290	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 550,995	△ 738,121	187,126	
	基本金取崩額(16)				
基金取崩額計(17)					
その他の積立金取崩額(18)					
その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 550,995	△ 738,121	187,126	

老人福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,012,605	8,668,114	△ 1,655,509	流動負債	8,542,773	10,433,673	△ 1,890,900
現金預金	6,980,805	8,666,044	△ 1,685,239	事業未払金	6,069,105	8,035,189	△ 1,966,084
事業未収金	0	2,070	△ 2,070	賞与引当金	1,530,168	1,765,559	△ 235,391
前払金	31,800	0	31,800	未払法人税等	943,500	632,925	310,575
固定資産	17,836,863	16,816,648	1,020,215	固定負債	16,857,690	15,789,210	1,068,480
基本財産				退職給付引当金	16,857,690	15,789,210	1,068,480
その他の固定資産	17,836,863	16,816,648	1,020,215	負債の部合計	25,400,463	26,222,883	△ 822,420
構築物	383,266	436,440	△ 53,174	純資産の部			
器具及び備品	595,907	590,998	4,909	基本金			
退職手当積立基金預け金	16,857,690	15,789,210	1,068,480	基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 550,995	△ 738,121	187,126
				(うち当期活動増減差額)	187,126	△ 93,290	280,416
				純資産の部合計	△ 550,995	△ 738,121	187,126
資産の部合計	24,849,468	25,484,762	△ 635,294	負債及び純資産の部合計	24,849,468	25,484,762	△ 635,294

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	436,440	0	0	0	53,174	0	0	0	383,266	0	148,474	0	531,740	0	
器具及び備品	590,998	0	121,990	0	117,081	0	0	0	595,907	0	7,205,334	0	7,801,241	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,027,438	0	121,990	0	170,255	0	0	0	979,173	0	7,353,808	0	8,332,981	0	
その他の固定資産計	1,027,438	0	121,990	0	170,255	0	0	0	979,173	0	7,353,808	0	8,332,981	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,027,438	0	121,990	0	170,255	0	0	0	979,173	0	7,353,808	0	8,332,981	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引	1,027,438	0	121,990	0	170,255	0	0	0	979,173	0				0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
上部老人福祉センター事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	102,611	134,030 (28,868)	102,611	28,868 (28,868)	105,162	人事異動による移管
(サービス区分計)		102,611	134,030	102,611	28,868 (28,868)	105,162	
川東老人福祉センター事業	退職給付引当金	158,640	247,560	0	0	406,200	
	賞与引当金	436,078	105,162	407,210	28,868 (28,868)	105,162	人事異動による移管
(サービス区分計)		594,718	352,722 0	407,210	28,868 (28,868)	511,362	
川西老人福祉センター事業	退職給付引当金	3,272,760	327,480	0	0	3,600,240	
	賞与引当金	508,941	610,044 (28,868)	537,809	0	581,176	人事異動による移管
(サービス区分計)		3,781,701	937,524	537,809	0	4,181,416	
老人福祉センター事務局事業	退職給付引当金	12,357,810	493,440	0	0	12,851,250	
	賞与引当金	717,929	738,668	717,929	0	738,668	
(サービス区分計)		13,075,739	1,232,108	717,929	0	13,589,918	
拠点区分計	退職給付引当金	15,789,210	1,068,480	0	0	16,857,690	
	賞与引当金	1,765,559	1,587,904 (57,736)	1,765,559	57,736 (57,736)	1,530,168	
		17,554,769	2,656,384 (57,736)	1,765,559	57,736 (57,736)	18,387,858	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

老人福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	上部老人福祉センター事業	川東老人福祉センター事業	川西老人福祉センター事業	老人福祉センター事務局事業			
収益	受託金収益	15,336,368	17,235,470	22,194,638	9,180,543	63,947,019	63,947,019
	市区町村受託金収益	15,336,368	17,235,470	22,194,638	9,180,543	63,947,019	63,947,019
	事業収益	110,980	122,690	106,650		340,320	340,320
	参加費収益	110,980	122,690	106,650		340,320	340,320
	サービス活動収益計(1)	15,447,348	17,358,160	22,301,288	9,180,543	64,287,339	64,287,339
サービス活動増減の部 費用	人件費	9,639,179	10,444,096	14,978,597	8,523,959	43,585,831	43,585,831
	職員給料	6,772,575	6,811,425	9,897,412	5,012,400	28,493,812	28,493,812
	職員賞与	178,351	625,624	938,250	1,245,218	2,987,443	2,987,443
	賞与引当金繰入	105,162	105,162	581,176	738,668	1,530,168	1,530,168
	非常勤職員給与	1,257,381	1,281,040	1,271,268		3,809,689	3,809,689
	退職給付費用		247,560	327,480	493,440	1,068,480	1,068,480
	法定福利費	1,325,710	1,373,285	1,963,011	1,034,233	5,696,239	5,696,239
	事業費	4,358,950	3,778,446	4,659,931		12,797,327	12,797,327
	保健衛生費	6,752		4,833		11,585	11,585
	教養娯楽費	399,019	364,350	362,192		1,125,561	1,125,561
	水道光熱費	1,229,296	914,296	1,148,560		3,292,152	3,292,152
	燃料費		49,698	84,951		134,649	134,649
	消耗器具備品費	622,861	372,626	319,934		1,315,421	1,315,421
	保険料	23,222	17,286	14,842		55,350	55,350
	賃借料	330,880	560,560	478,940		1,370,380	1,370,380
	車両費		36,405	50,662		87,067	87,067
	諸謝金	4,454				4,454	4,454
	旅費交通費		7,807	15,059		22,866	22,866
	修繕費(事業)	694,920	378,200	583,010		1,656,130	1,656,130
	通信運搬費	160,444	148,220	160,688		469,352	469,352
	業務委託費	864,608	836,888	1,337,160		3,038,656	3,038,656
	保守料	6,096		3,186		9,282	9,282
	手数料(事業)	8,022	80,136	87,524		175,682	175,682
	租税公課	1,000	1,000	1,000		3,000	3,000
	研修研究費(事業)		4,800	1,000		5,800	5,800
	雑費	7,376	6,174	6,390		19,940	19,940
	事務費	41,069	44,171	48,503	4,543	138,286	138,286
	福利厚生費	33,589	36,691	39,153	2,673	112,106	112,106
	職員被服費	7,480	7,480	9,350	1,870	26,180	26,180
	減価償却費	108,949	53,174	8,132		170,255	170,255
サービス活動費用計(2)	14,148,147	14,319,887	19,695,163	8,528,502	56,691,699	56,691,699	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,299,201	3,038,273	2,606,125	652,041	7,595,640	7,595,640	
サービス活動外増減の部 収益	その他のサービス活動外収益	30,320	2,120	11,360		43,800	43,800
	雑収益(その他)	30,320	2,120	11,360		43,800	43,800
サービス活動外収益計(4)	30,320	2,120	11,360		43,800	43,800	
サービス活動外増減の部 費用							
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,320	2,120	11,360		43,800	43,800	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,329,521	3,040,393	2,617,485	652,041	7,639,440	7,639,440	

計算書類に対する注記（老人福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

—

賞与引当金

—

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

老人福祉センター拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ノ 上部老人福祉センター事業

ヒ 川西老人福祉センター事業

ハ 川東老人福祉センター事業

フ 老人福祉センター事務局事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	531,740	148,474	383,266
器具及び備品	7,801,241	7,205,334	595,907
合計	8,332,981	7,353,808	979,173

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「前払金」は令和7年度社協の保険前払分。

【介護事業所拠点区分】

介護事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	4,710,000	2,966,173	1,743,827
	都道府県補助金収入	4,710,000	2,966,173	1,743,827
	受託金収入	1,894,000	1,812,055	81,945
	市区町村受託金収入	1,894,000	1,812,055	81,945
	事業収入	1,140,000	992,600	147,400
	売上収入	1,140,000	992,600	147,400
	介護保険事業収入	160,122,000	158,955,899	1,166,101
	居宅介護料収入	29,606,000	29,405,314	200,686
	介護報酬収入	25,739,000	25,543,359	195,641
	介護負担金収入(公費)	500,000	525,047	△ 25,047
	介護負担金収入(一般)	3,367,000	3,336,908	30,092
	地域密着型介護料収入	72,133,000	70,392,265	1,740,735
	介護報酬収入	62,859,000	61,377,202	1,481,798
	介護予防報酬収入		54,833	△ 54,833
	介護負担金収入(公費)	146,000	139,680	6,320
	介護負担金収入(一般)	9,128,000	8,810,606	317,394
	介護予防負担金収入(一般)		9,944	△ 9,944
	居宅介護支援介護料収入	40,763,000	41,008,070	△ 245,070
	居宅介護支援介護料収入	36,710,000	36,960,990	△ 250,990
	介護予防支援介護料収入	4,053,000	4,047,080	5,920
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,766,000	13,708,420	57,580
	事業費収入	12,290,000	12,240,842	49,158
	事業負担金収入(公費)	180,000	185,545	△ 5,545
	事業負担金収入(一般)	1,296,000	1,282,033	13,967
	利用者等利用料収入	2,460,000	2,937,250	△ 477,250
	食費収入(一般)	2,460,000	2,937,250	△ 477,250
	その他の事業収入	1,394,000	1,504,580	△ 110,580
	受託事業収入	1,390,000	1,504,580	△ 114,580
	その他の事業収入	4,000		4,000
	障害福祉サービス等事業収入	46,786,000	46,814,540	△ 28,540
	自立支援給付費収入	45,246,000	45,351,206	△ 105,206
	介護給付費収入	45,246,000	45,351,206	△ 105,206
利用者負担金収入	300,000	171,664	128,336	
その他の事業収入	1,240,000	1,291,670	△ 51,670	
受託事業収入	540,000	532,830	7,170	
その他の事業収入	700,000	758,840	△ 58,840	
受取利息配当金収入	2,000	1,188	812	
その他の収入	2,307,000	2,314,414	△ 7,414	
雑収入	922,000	921,180	820	
退職手当積立基金預け金差益	922,000	921,180	820	
雑収入(その他)	1,385,000	1,393,234	△ 8,234	
事業活動収入計(1)	216,961,000	213,856,869	3,104,131	
支出				
人件費支出	199,140,000	199,428,651	△ 288,651	
職員給料支出	109,173,000	110,234,697	△ 1,061,697	
職員賞与支出	25,507,000	25,513,542	△ 6,542	
非常勤職員給与支出	35,351,000	34,530,609	820,391	
退職給付支出	6,042,000	6,040,690	1,310	
法定福利費支出	23,067,000	23,109,113	△ 42,113	
事業費支出	25,802,303	23,732,077	2,070,226	
給食費支出	1,620,000	1,488,593	131,407	
保健衛生費支出	90,000	51,202	38,798	
水道光熱費支出	4,796,495	4,421,969	374,526	
消耗器具備品費支出	2,023,323	1,848,252	175,071	
保険料支出	1,034,000	897,380	136,620	
賃借料支出	6,078,975	5,855,651	223,324	
車輛費支出	1,816,505	1,628,094	188,411	
旅費交通費支出	18,000	3,167	14,833	
印刷製本費支出	54,000	50,583	3,417	
修繕費支出(事業)	786,025	549,120	236,905	
通信運搬費支出	2,824,980	2,671,267	153,713	
業務委託費支出	965,000	963,270	1,730	
保守料支出	178,000	149,383	28,617	
手数料支出(事業)	1,074,000	883,332	190,668	
土地・建物賃借料支出	1,900,000	1,873,600	26,400	

	租税公課支出	44,000	34,200	9,800
	研修研究費支出(事業)	405,000	289,260	115,740
	諸会費支出(事業)	64,000	63,500	500
	雑支出	30,000	10,254	19,746
	事務費支出	861,000	825,841	35,159
	福利厚生費支出	631,000	628,361	2,639
	職員被服費支出	150,000	148,280	1,720
	広報費支出(事務費)	80,000	49,200	30,800
	その他の支出	27,000	26,930	70
	雑支出	27,000	26,930	70
	退職手当積立基金預け金差損	27,000	26,930	70
	事業活動支出計(2)	225,830,303	224,013,499	1,816,804
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,869,303	△ 10,156,630	1,287,327
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		1,654,400	△ 1,654,400
	施設整備等補助金収入		1,654,400	△ 1,654,400
	施設整備等収入計(4)		1,654,400	△ 1,654,400
支出	固定資産取得支出	1,655,000	1,654,400	600
	器具及び備品取得支出	1,655,000	1,654,400	600
	ファイナンス・リース債務の返済支出	803,000	800,508	2,492
	施設整備等支出計(5)	2,458,000	2,454,908	3,092
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,458,000	△ 800,508	△ 1,657,492
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,000	10,000	0
	その他の活動による収入	5,147,000	5,146,440	560
	退職手当積立基金預け金取崩収入	5,147,000	5,146,440	560
	その他の活動収入計(7)	5,157,000	5,156,440	560
支出	その他の活動による支出	6,761,000	6,757,412	3,588
	拠点区分間賞与引当金移管支出	668,000	667,880	120
	退職手当積立基金預け金支出	6,093,000	6,089,532	3,468
	その他の活動支出計(8)	6,761,000	6,757,412	3,588
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,604,000	△ 1,600,972	△ 3,028
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,931,303	△ 12,558,110	△ 373,193
	前期末支払資金残高(12)	43,943,000	43,940,382	2,618
	当期末支払資金残高(11)+(12)	31,011,697	31,382,272	△ 370,575

介護事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	2,966,173	389,756	2,576,417
	都道府県補助金収益	2,966,173	389,756	2,576,417
	受託金収益	1,812,055	1,804,835	7,220
	市区町村受託金収益	1,812,055	1,804,835	7,220
	事業収益	992,600	1,007,200	△ 14,600
	売上収益	992,600	1,007,200	△ 14,600
	介護保険事業収益	158,955,899	175,092,075	△ 16,136,176
	居宅介護料収益	29,405,314	32,848,280	△ 3,442,966
	(介護報酬収益)	25,543,359	28,228,540	△ 2,685,181
	介護報酬収益	25,543,359	28,228,540	△ 2,685,181
	(利用者負担金収益)	3,861,955	4,619,740	△ 757,785
	介護負担金収益(公費)	525,047	707,694	△ 182,647
	介護負担金収益(一般)	3,336,908	3,912,046	△ 575,138
	地域密着型介護料収益	70,392,265	82,928,124	△ 12,535,859
	(介護報酬収益)	61,432,035	72,169,175	△ 10,737,140
	介護報酬収益	61,377,202	72,169,175	△ 10,791,973
	介護予防報酬収益	54,833		54,833
	(利用者負担金収益)	8,960,230	10,758,949	△ 1,798,719
	介護負担金収益(公費)	139,680	81,415	58,265
	介護負担金収益(一般)	8,810,606	10,677,534	△ 1,866,928
	介護予防負担金収益(一般)	9,944		9,944
	居宅介護支援介護料収益	41,008,070	37,295,260	3,712,810
	居宅介護支援介護料収益	36,960,990	37,295,260	△ 334,270
	介護予防支援介護料収益	4,047,080		4,047,080
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,708,420	13,116,011	592,409
	事業費収益	12,240,842	11,686,209	554,633
	事業負担金収益(公費)	185,545	140,960	44,585
	事業負担金収益(一般)	1,282,033	1,288,842	△ 6,809
	利用者等利用料収益	2,937,250	3,721,500	△ 784,250
	食費収益(一般)	2,937,250	3,721,500	△ 784,250
	その他の事業収益	1,504,580	5,182,900	△ 3,678,320
	受託事業収益	1,504,580	5,176,900	△ 3,672,320
その他の事業収益		6,000	△ 6,000	
障害福祉サービス等事業収益	46,814,540	47,774,120	△ 959,580	
自立支援給付費収益	45,351,206	46,167,960	△ 816,754	
介護給付費収益	45,351,206	46,167,960	△ 816,754	
利用者負担金収益	171,664	292,311	△ 120,647	
その他の事業収益	1,291,670	1,313,849	△ 22,179	
受託事業収益	532,830	710,440	△ 177,610	
その他の事業収益	758,840	603,409	155,431	
その他の収益	921,180	3,901,010	△ 2,979,830	
その他の収益	921,180	3,901,010	△ 2,979,830	
退職手当積立基金預け金差益	921,180	3,901,010	△ 2,979,830	
サービス活動収益計(1)	212,462,447	229,968,996	△ 17,506,549	
費用	人件費	199,771,182	222,530,064	△ 22,758,882
	職員給料	110,234,697	120,748,992	△ 10,514,295
	職員賞与	17,450,305	20,095,337	△ 2,645,032
	賞与引当金繰入	8,682,706	9,951,147	△ 1,268,441
	非常勤職員給与	34,530,609	37,809,526	△ 3,278,917
	退職給付費用	6,983,782	10,738,682	△ 3,754,900
	法定福利費	21,889,083	23,186,380	△ 1,297,297
	事業費	23,732,077	23,658,472	73,605
	給食費	1,488,593	1,642,590	△ 153,997
	保健衛生費	51,202	46,736	4,466
	水道光熱費	4,421,969	4,267,014	154,955
	消耗器具備品費	1,848,252	2,113,669	△ 265,417
	保険料	897,380	1,056,763	△ 159,383
	賃借料	5,855,651	6,054,976	△ 199,325
	車輛費	1,628,094	1,361,684	266,410
	旅費交通費	3,167	2,979	188
	印刷製本費	50,583		50,583
	修繕費(事業)	549,120	552,618	△ 3,498
	通信運搬費	2,671,267	2,625,214	46,053
	業務委託費	963,270	965,470	△ 2,200
	保守料	149,383	179,653	△ 30,270
	手数料(事業)	883,332	469,588	413,744
	土地・建物賃借料	1,873,600	1,914,300	△ 40,700
	租税公課	34,200	76,400	△ 42,200
	研修研究費(事業)	289,260	250,380	38,880
	諸会費(事業)	63,500	55,000	8,500
	雑費	10,254	23,438	△ 13,184

	事務費	825,841	813,540	12,301
	福利厚生費	628,361	680,139	△ 51,778
	職員被服費	148,280	47,586	100,694
	広報費（事務）	49,200	65,000	△ 15,800
	租税公課		20,815	△ 20,815
	減価償却費	9,077,532	9,375,150	△ 297,618
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,053,220	△ 1,005,028	△ 48,192
	その他の費用	26,930		26,930
	その他の費用	26,930		26,930
	退職手当積立基金預け金差損	26,930		26,930
	サービス活動費用計(2)	232,380,342	255,372,198	△ 22,991,856
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 19,917,895	△ 25,403,202	5,485,307
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,188	30,996	△ 29,808
	その他のサービス活動外収益	1,393,234	1,406,300	△ 13,066
	雑収益（その他）	1,393,234	1,406,300	△ 13,066
	サービス活動外収益計(4)	1,394,422	1,437,296	△ 42,874
費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,394,422	1,437,296	△ 42,874
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 18,523,473	△ 23,965,906	5,442,433
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,654,400		1,654,400
	施設整備等補助金収益	1,654,400		1,654,400
	拠点区分間繰入金収益	10,000	163,130	△ 153,130
	拠点区分間固定資産移管収益	10,683,780		10,683,780
	特別収益計(8)	12,348,180	163,130	12,185,050
	費用			
	固定資産売却損・処分損		145,969	△ 145,969
	建物売却損・処分損		145,968	△ 145,968
	車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
国庫補助金等特別積立金積立額	1,654,400		1,654,400	
拠点区分間固定資産移管費用	10,683,780		10,683,780	
特別費用計(9)	12,338,180	145,969	12,192,211	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,000	17,161	△ 7,161
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 18,513,473	△ 23,948,745	5,435,272
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	179,499,253	200,239,778	△ 20,740,525
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	160,985,780	176,291,033	△ 15,305,253
活動増減額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		3,208,220	△ 3,208,220
	修繕積立金取崩額(措置)		2,842,400	△ 2,842,400
	備品等購入積立金取崩額(措置)		365,820	△ 365,820
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	160,985,780	179,499,253	△ 18,513,473

介護事業所拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	47,037,703	72,377,789	△ 25,340,086	流動負債	24,338,137	38,388,554	△ 14,050,417
現金預金	6,894,312	22,395,595	△ 15,501,283	事業未払金	9,614,741	13,492,197	△ 3,877,456
事業未収金	32,673,707	34,460,482	△ 1,786,775	その他の未払金	6,040,690	14,945,210	△ 8,904,520
未収金	6,040,690	14,945,210	△ 8,904,520	賞与引当金	8,682,706	9,951,147	△ 1,268,441
未収補助金	1,184,638	312,956	871,682				
前払金	131,810	151,000	△ 19,190				
前払費用	112,546	112,546	0				
固定資産	250,162,688	267,326,508	△ 17,163,820	固定負債	45,639,674	56,180,870	△ 10,541,196
基本財産	138,003,580	142,876,628	△ 4,873,048	リース債務	1,601,016	2,401,524	△ 800,508
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	44,038,658	53,779,346	△ 9,740,688
建物	73,110,643	77,983,691	△ 4,873,048	負債の部合計	69,977,811	94,569,424	△ 24,591,613
その他の固定資産	112,159,108	124,449,880	△ 12,290,772				
建物	5,808,278	7,474,889	△ 1,666,611	基本金			
構築物	2,199,090	2,650,242	△ 451,152	基金			
車輛運搬具	17	226,490	△ 226,473	国庫補助金等特別積立金	12,713,518	12,112,338	601,180
器具及び備品	4,753,669	4,159,009	594,660	その他の積立金	53,523,282	53,523,282	0
無形リース資産	1,601,016	2,401,524	△ 800,508	修繕積立金(措置)	46,257,396	46,257,396	0
出資金	10,000	10,000	0	備品等購入積立金(措置)	7,265,886	7,265,886	0
退職手当積立基金預け金	44,038,658	53,779,346	△ 9,740,688	次期繰越活動増減差額	160,985,780	179,499,253	△ 18,513,473
修繕積立資産	46,257,396	46,257,396	0	(うち当期活動増減差額)	△ 18,513,473	△ 23,948,745	5,435,272
備品等購入積立資産	7,265,886	7,265,886	0				
長期前払費用	225,098	225,098	0	純資産の部合計	227,222,580	245,134,873	△ 17,912,293
資産の部合計	297,200,391	339,704,297	△ 42,503,906	負債及び純資産の部合計	297,200,391	339,704,297	△ 42,503,906

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 介護事業所

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	77,983,691	9,769,385	0	0	4,873,048	391,499	0	0	73,110,643	9,377,886	63,911,826	5,122,114	137,022,469	14,500,000	
土地	64,892,937	0	0	0	0	0	0	0	64,892,937	0	0	0	64,892,937	0	
基本財産合計	142,876,628	9,769,385	0	0	4,873,048	391,499	0	0	138,003,580	9,377,886	63,911,826	5,122,114	201,915,406	14,500,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	7,474,889	2,179,297	0	0	1,666,611	434,999	0	0	5,808,278	1,744,298	23,742,749	6,955,702	29,551,027	8,700,000	
構築物	2,650,242	0	0	0	451,152	0	0	0	2,199,090	0	16,365,879	0	18,564,969	0	
車両及び運搬具	226,490	0	0	0	226,473	0	0	0	17	0	3,140,193	0	3,140,210	0	
器具及び備品	4,159,009	163,656	1,654,401	1,513,600	1,059,740	226,722	1	0	4,753,669	1,450,534	8,771,401	777,186	13,525,070	2,227,720	
その他の固定資産（有形固定資産）計	14,510,630	2,342,953	1,654,401	1,513,600	3,403,976	661,721	1	0	12,761,054	3,194,832	52,020,222	7,732,888	64,781,276	10,927,720	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	2,401,524	0	0	0	800,508	0	0	0	1,601,016	0	2,401,524	0	4,002,540	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	2,401,524	0	0	0	800,508	0	0	0	1,601,016	0	2,401,524	0	4,002,540	0	
その他の固定資産計	16,912,154	2,342,953	1,654,401	1,513,600	4,204,484	661,721	1	0	14,362,070	3,194,832	54,421,746	7,732,888	68,783,816	10,927,720	
基本財産及びその他の固定資産計	159,788,782	12,112,338	1,654,401	1,513,600	9,077,532	1,053,220	1	0	152,365,650	12,572,718	118,333,572	12,855,002	270,699,222	25,427,720	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	159,788,782	12,112,338	1,654,401	1,513,600	9,077,532	1,053,220	1	0	152,365,650	12,572,718					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
訪問介護事業	退職給付引当金	15,333,636	832,032	0	9,568,164 (9,568,164)	6,597,504	人事異動による移管
	賞与引当金	1,714,998	983,981	1,047,118	667,880 (667,880)	983,981	人事異動による移管
(サービス区分計)		17,048,634	1,816,013 0	1,047,118	10,236,044 (10,236,044)	7,581,485	
認知症対応型通所介護(金子)事業	退職給付引当金	4,540,536	4,892,592 (3,767,400)	0	800,664 (800,664)	8,632,464	人事異動による移管
	賞与引当金	1,337,830	1,872,792 (462,920)	1,257,510	543,240 (543,240)	1,409,872	人事異動による移管
(サービス区分計)		5,878,366	6,765,384	1,257,510	1,343,904	10,042,336	
認知症対応型通所介護(金栄)事業	退職給付引当金	9,598,056	1,528,462 (521,760)	1,173,550	7,558,104 (7,558,104)	2,394,864	
	賞与引当金	1,825,209	1,658,697 (543,240)	1,426,762	941,687 (941,687)	1,115,457	
(サービス区分計)		11,423,265	3,187,159	2,600,312	8,499,791 (8,499,791)	3,510,321	
障害者居宅介護事業	退職給付引当金	15,325,886	1,406,592	3,945,960	278,904 (278,904)	12,507,614	
	賞与引当金	3,114,012	2,666,026	3,114,012	0	2,666,026	
(サービス区分計)		18,439,898	4,072,618	7,059,972	278,904 (278,904)	15,173,640	
居宅介護支援事業	退職給付引当金	8,981,232	5,203,884 (3,511,800)	0	278,904 (278,904)	13,906,212	
	賞与引当金	1,959,098	2,986,137 (478,767)	2,437,865	0	2,507,370	
(サービス区分計)		10,940,330	8,190,021	2,437,865	278,904 (278,904)	16,413,582	
拠点区分計	退職給付引当金	53,779,346	13,863,562	5,119,510	18,484,740	44,038,658	
	賞与引当金	9,951,147	10,167,633	9,283,267	2,152,807	8,682,706	
		63,730,493	24,031,195	14,402,777	20,637,547	52,721,364	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	認知症対応型通所介護(金子)事業	認知症対応型通所介護(金栄)事業	障害者居宅介護事業	居宅介護支援事業(公益事業)	在宅サポート事業	包括支援センターランチ(金子・金栄)			
経常経費補助金収益	1,634,545	469,208	108,225	622,595	131,600			2,966,173		2,966,173
都道府県補助金収益	1,634,545	469,208	108,225	622,595	131,600			2,966,173		2,966,173
受託金収益							1,812,055	1,812,055		1,812,055
市区町村受託金収益							1,812,055	1,812,055		1,812,055
事業収益								992,600		992,600
売上収益								992,600		992,600
介護保険事業収益	43,113,734	41,497,753	31,831,762		42,512,650			158,955,899		158,955,899
居宅介護料収益	29,405,314							29,405,314		29,405,314
(介護報酬収益)	25,543,359							25,543,359		25,543,359
介護報酬収益	25,543,359							25,543,359		25,543,359
(利用者負担金収益)	3,861,955							3,861,955		3,861,955
介護負担金収益(公費)	525,047							525,047		525,047
介護負担金収益(一般)	3,336,908							3,336,908		3,336,908
地域密着型介護料収益		39,837,103	30,555,162					70,392,265		70,392,265
(介護報酬収益)		34,706,079	26,725,956					61,432,035		61,432,035
介護報酬収益		34,706,079	26,671,123					61,377,202		61,377,202
介護予防報酬収益			54,833					54,833		54,833
(利用者負担金収益)		5,131,024	3,829,206					8,960,230		8,960,230
介護負担金収益(公費)		83,384	56,296					139,680		139,680
介護負担金収益(一般)		5,047,640	3,762,966					8,810,606		8,810,606
介護予防負担金収益(一般)			9,944					9,944		9,944
居宅介護支援介護料収益					41,008,070			41,008,070		41,008,070
居宅介護支援介護料収益					36,960,990			36,960,990		36,960,990
介護予防支援介護料収益					4,047,080			4,047,080		4,047,080
介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,708,420							13,708,420		13,708,420
事業費収益	12,240,842							12,240,842		12,240,842
事業負担金収益(公費)	185,545							185,545		185,545
事業負担金収益(一般)	1,282,033							1,282,033		1,282,033
利用者等利用料収益		1,660,650	1,276,600					2,937,250		2,937,250
食費収益(一般)		1,660,650	1,276,600					2,937,250		2,937,250
その他の事業収益					1,504,580			1,504,580		1,504,580
受託事業収益					1,504,580			1,504,580		1,504,580
障害福祉サービス等事業収益				46,814,540				46,814,540		46,814,540
自立支援給付費収益				45,351,206				45,351,206		45,351,206
介護給付費収益				45,351,206				45,351,206		45,351,206
利用者負担金収益				171,664				171,664		171,664
その他の事業収益				1,291,670				1,291,670		1,291,670
受託事業収益				532,830				532,830		532,830
その他の事業収益				758,840				758,840		758,840
その他の収益				921,180				921,180		921,180
その他の収益				921,180				921,180		921,180
退職手当積立基金預け金差益				921,180				921,180		921,180
サービス活動収益計(1)	44,748,279	41,966,961	31,939,987	48,358,315	42,644,250	992,600	1,812,055	212,462,447		212,462,447
人件費	48,346,264	39,744,086	33,432,627	34,068,471	41,425,840	987,525	1,766,369	199,771,182		199,771,182
職員給料	15,854,130	26,124,808	21,717,677	18,764,178	26,007,535		1,766,369	110,234,697		110,234,697
職員賞与	2,597,609	2,961,455	3,302,461	2,904,798	5,683,982			17,450,305		17,450,305
賞与引当金繰入	983,981	1,409,872	1,115,457	2,666,026	2,507,370			8,682,706		8,682,706
非常勤職員給与	24,659,905	3,070,635	2,088,313	3,724,231		987,525		34,530,609		34,530,609
退職給付費用	832,032	1,125,192	1,006,702	2,327,772	1,692,084			6,983,782		6,983,782
法定福利費	3,418,607	5,052,124	4,202,017	3,681,466	5,534,869			21,889,083		21,889,083
事業費	5,001,911	6,494,036	5,698,902	2,305,879	4,180,588	5,075	45,686	23,732,077		23,732,077
給食費	0	868,272	620,321	2,305,879	4,180,588			1,488,593		1,488,593
保健衛生費		31,524	19,678					51,202		51,202
水道光熱費	718,708	1,581,147	1,547,146	287,484	287,484			4,421,969		4,421,969
消耗器具備品費	630,156	512,668	302,556	66,180	336,582		110	1,848,252		1,848,252
保険料	239,341	290,337	134,928	113,112	119,662			897,380		897,380
賃借料	936,975	1,685,252	1,426,006	702,564	1,104,854			5,855,651		5,855,651
車両費	210,308	380,505	365,877	471,368	200,036			1,628,094		1,628,094
旅費交通費					3,167			3,167		3,167
印刷製本費	26,598	6,138	6,138	2,046	9,663			50,583		50,583
修繕費(事業)	46,200	98,120	11,000	0	393,800			549,120		549,120
通信運搬費	643,268	244,480	314,730	334,259	1,088,954		45,576	2,671,267		2,671,267
業務委託費	204,516	449,934	145,200	81,810	81,810			963,270		963,270
保守料	114,366		29,983		5,034			149,383		149,383
手数料(事業)	717,351	50,179	51,739	27,576	31,412	5,075		883,332		883,332
土地・建物賃借料	420,000	240,000	673,600	180,000	360,000			1,873,600		1,873,600
租税公課	8,000			10,000	16,200			34,200		34,200
研修研究費(事業)	25,370	51,480	50,000	29,480	132,930			289,260		289,260
諸会費(事業)	50,500	4,000			9,000			63,500		63,500
雑費	10,254							10,254		10,254
事務費	371,078	87,521	72,889	180,355	113,998			825,841		825,841
福利厚生費	292,398	75,421	61,999	143,505	55,038			628,361		628,361
職員被服費	29,480	12,100	10,890	36,850	58,960			148,280		148,280
広報費(事務)	49,200							49,200		49,200
減価償却費	1,787,169	3,390,598	2,189,979	755,230	954,556			9,077,532		9,077,532
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 88,130	△ 429,262	△ 472,762		△ 63,066			△ 1,053,220		△ 1,053,220
その他の費用								26,930		26,930
その他の費用								26,930		26,930
退職手当積立基金預け金差損								26,930		26,930
サービス活動費用計(2)	55,418,292	49,286,979	40,948,565	37,309,935	46,611,916	992,600	1,812,055	232,380,342		232,380,342
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,670,013	△ 7,320,018	△ 9,008,578	11,048,380	△ 3,967,666	0	0	△ 19,917,895		△ 19,917,895
受取利息配当金収益	1,188							1,188		1,188
その他のサービス活動外収益	328,787	332,200	238,788	227,059	266,400			1,393,234		1,393,234
雑収益(その他)	328,787	332,200	238,788	227,059	266,400			1,393,234		1,393,234
サービス活動外収益計(4)	329,975	332,200	238,788	227,059	266,400			1,394,422		1,394,422
サービス活動増減の部										
費用										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	329,975	332,200	238,788	227,059	266,400			1,394,422		1,394,422
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,340,038	△ 6,987,818	△ 8,769,790	11,275,439	△ 3,701,266	0	0	△ 18,523,473		△ 18,523,473

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	46,257,396	0	0	46,257,396	
備品等購入積立金	7,265,886	0	0	7,265,886	
計	53,523,282	0	0	53,523,282	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	46,257,396			46,257,396	定期預金
備品等購入積立資産	7,265,886	0	0	7,265,886	定期預金
計	53,523,282	0	0	53,523,282	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者居宅介護事業	訪問介護事業	障がい福祉サービス事業収入	9,287,316	訪問介護事業費
障がい者居宅介護事業	居宅介護支援事業	障がい福祉サービス事業収入	2,522,600	居宅介護支援事業

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業所拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

介護事業所拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

へ 訪問介護事業

ム 居宅介護支援事業

ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業

メ 在宅サポート事業

マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業

モ 包括支援センターブランチ事業(金子・金栄)

ミ 障害者居宅介護事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	77,983,691	0	4,873,048	73,110,643
合計	142,876,628	0	4,873,048	138,003,580

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,551,027	23,742,749	5,808,278
構築物	18,564,969	16,365,879	2,199,090
車輛及び運搬具	3,140,210	3,140,193	17
器具及び備品	13,525,070	8,771,401	4,753,669
無形リース資産	4,002,540	2,401,524	1,601,016
合計	68,783,816	54,421,746	14,362,070

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者2名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「未収補助金」は人材確保・職場環境改善事業補助金の未収分
- (3) 「前払金」は令和7年度賠償保険、火災保険料、年間購読料
- (4) 「前払費用」は長期火災保険料の1年支払費用分。
- (5) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (6) 「長期前払費用」は火災保険料。
- (7) 「その他の未払金」は退職者2名分の退職一時金の未払分。

【総合福祉センター事業拠点区分】

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	117,000	116,310	690
	經常経費寄附金収入	117,000	116,310	690
	受託金収入	93,868,000	91,952,003	1,915,997
	市区町村受託金収入	93,868,000	91,952,003	1,915,997
	事業収入	323,000	323,632	△ 632
	参加費収入	275,000	275,400	△ 400
	手数料収入	48,000	48,232	△ 232
	事業活動収入計(1)	94,308,000	92,391,945	1,916,055
	支出			
	人件費支出	15,973,000	15,979,806	△ 6,806
	職員給料支出	9,493,000	9,503,524	△ 10,524
	職員賞与支出	1,955,000	1,954,029	971
	非常勤職員給与支出	2,638,000	2,638,272	△ 272
	法定福利費支出	1,887,000	1,883,981	3,019
	事業費支出	67,838,000	65,832,694	2,005,306
	保健衛生費支出	333,621	203,500	130,121
	教養娯楽費支出	91,000	81,800	9,200
	教養娯楽費支出	91,000	81,800	9,200
	水道光熱費支出	14,963,000	14,323,000	640,000
	燃料費支出	2,628,810	1,760,440	868,370
消耗器具備品費支出	1,369,000	1,245,254	123,746	
保険料支出	232,000	230,780	1,220	
賃借料支出	555,000	542,212	12,788	
車輛費支出	15,000	11,662	3,338	
諸謝金支出(事業)	231,000	221,890	9,110	
印刷製本費支出	30,000	23,980	6,020	
修繕費支出(事業)	2,016,190	2,016,190	0	
通信運搬費支出	625,000	560,931	64,069	
広報費支出	76,000	75,900	100	
業務委託費支出	43,965,000	43,906,197	58,803	
保守料支出	234,000	155,679	78,321	
手数料支出(事業)	461,379	461,379	0	
租税公課支出	2,000	2,000	0	
雑支出	10,000	9,900	100	
事務費支出	2,302,000	2,566,227	△ 264,227	
福利厚生費支出	62,000	61,177	823	
職員被服費支出	10,000	9,350	650	
租税公課支出	2,230,000	2,495,700	△ 265,700	
その他の支出	200,000	502,300	△ 302,300	
法人税、住民税及び事業税支出	200,000	502,300	△ 302,300	
事業活動支出計(2)	86,313,000	84,881,027	1,431,973	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,995,000	7,510,918	484,082	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
事業区分間繰入金支出	7,494,000	7,010,746	483,254	
その他の活動による支出	501,000	500,172	828	
退職手当積立基金預け金支出	501,000	500,172	828	
その他の活動支出計(8)	7,995,000	7,510,918	484,082	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,995,000	△ 7,510,918	△ 484,082	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	116,310		116,310
	経常経費寄附金収益	116,310		116,310
	受託金収益	91,952,003	90,267,277	1,684,726
	市区町村受託金収益	91,952,003	90,267,277	1,684,726
	事業収益	323,632	290,614	33,018
	参加費収益	275,400	243,100	32,300
	手数料収益	48,232	47,514	718
	その他の収益		147,414	△ 147,414
	その他の収益		147,414	△ 147,414
	退職手当積立基金預け金差益		147,414	△ 147,414
サービス活動収益計(1)	92,391,945	90,705,305	1,686,640	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	16,545,189	15,859,748	685,441
	職員給料	9,503,524	9,055,672	447,852
	職員賞与	1,619,555	1,522,470	97,085
	賞与引当金繰入	448,598	383,387	65,211
	非常勤職員給与	2,638,272	2,510,570	127,702
	退職給付費用	500,172	672,462	△ 172,290
	法定福利費	1,835,068	1,715,187	119,881
	事業費	65,832,694	64,889,004	943,690
	保健衛生費	203,500	364,753	△ 161,253
	教養娯楽費	81,800	74,280	7,520
	水道光熱費	14,323,000	13,369,277	953,723
	燃料費	1,760,440	3,444,800	△ 1,684,360
	消耗器具備品費	1,245,254	1,391,993	△ 146,739
	保険料	230,780	224,490	6,290
	賃借料	542,212	677,446	△ 135,234
	車輛費	11,662	10,386	1,276
	諸謝金	221,890	217,652	4,238
	印刷製本費	23,980	27,830	△ 3,850
	修繕費(事業)	2,016,190	1,570,294	445,896
	通信運搬費	560,931	581,880	△ 20,949
	広報費	75,900		75,900
	業務委託費	43,906,197	42,301,184	1,605,013
	保守料	155,679	130,689	24,990
	手数料(事業)	461,379	385,050	76,329
	租税公課	2,000	117,000	△ 115,000
	雑費	9,900		9,900
	事務費	2,566,227	2,809,565	△ 243,338
	福利厚生費	61,177	62,425	△ 1,248
	職員被服費	9,350	8,140	1,210
租税公課	2,495,700	2,739,000	△ 243,300	
減価償却費	323,082	376,545	△ 53,463	
サービス活動費用計(2)	85,267,192	83,934,862	1,332,330	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,124,753	6,770,443	354,310	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,124,753	6,770,443	354,310	
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		7,204,800	△ 7,204,800
	特別収益計(8)		7,204,800	△ 7,204,800
	費用			
事業区分間繰入金費用	7,010,746	6,688,261	322,485	
事業区分間固定資産移管費用		7,204,800	△ 7,204,800	
特別費用計(9)	7,010,746	13,893,061	△ 6,882,315	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,010,746	△ 6,688,261	△ 322,485	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	114,007	82,182	31,825	
法人税、住民税及び事業税(12)	502,300	167,465	334,835	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 388,293	△ 85,283	△ 303,010	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	671,510	756,793	△ 85,283
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	283,217	671,510	△ 388,293
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	283,217	671,510	△ 388,293	

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,402,338	13,703,337	△ 4,300,999	流動負債	9,850,936	14,086,724	△ 4,235,788
現金預金	9,387,149	13,159,831	△ 3,772,682	事業未払金	8,888,376	12,987,064	△ 4,098,688
事業未収金	5,719	5,084	635	その他の未払金	0	538,422	△ 538,422
未収金	0	538,422	△ 538,422	事業区分間 未払金	11,662	10,386	1,276
前払金	9,470	0	9,470	賞与引当金	448,598	383,387	65,211
				未払法人税等	502,300	167,465	334,835
固定資産	2,003,227	1,826,137	177,090	固定負債	1,271,412	771,240	500,172
基本財産				退職給付引当金	1,271,412	771,240	500,172
その他の固定資産	2,003,227	1,826,137	177,090	負債の部合計	11,122,348	14,857,964	△ 3,735,616
器具及び備品	731,815	1,054,897	△ 323,082	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	1,271,412	771,240	500,172	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	283,217	671,510	△ 388,293
				(うち当期活動増減差額)	△ 388,293	△ 85,283	△ 303,010
				純資産の部合計	283,217	671,510	△ 388,293
資産の部合計	11,405,565	15,529,474	△ 4,123,909	負債及び純資産の部合計	11,405,565	15,529,474	△ 4,123,909

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 総合福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,054,897	0	0	0	323,082	0	0	0	731,815	0	3,687,315	199,588	4,419,130	199,588	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,054,897	0	0	0	323,082	0	0	0	731,815	0	3,687,315	199,588	4,419,130	199,588	
その他の固定資産計	1,054,897	0	0	0	323,082	0	0	0	731,815	0	3,687,315	199,588	4,419,130	199,588	
基本財産及びその他の固定資産計	1,054,897	0	0	0	323,082	0	0	0	731,815	0	3,687,315	199,588	4,419,130	199,588	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,054,897	0	0	0	323,082	0	0	0	731,815	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 総合福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(本館管理)事業	退職給付引当金	771,240	500,172	0	0	1,271,412	人事異動による移管
	賞与引当金	383,387	448,598	383,387	0	448,598	
(サービス区分計)		1,154,627	948,770	383,387	0	1,720,010	
拠点区分計	退職給付引当金	771,240	500,172	0	0	1,271,412	
	賞与引当金	383,387	448,598	383,387	0	448,598	
		1,154,627	948,770	383,387	0	1,720,010	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総合福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		総合福祉センター (本館管理) 事業				
収益	寄附金収益	116,310	116,310		116,310	
	経常経費寄附金収益	116,310	116,310		116,310	
	受託金収益	91,952,003	91,952,003		91,952,003	
	市区町村受託金収益	91,952,003	91,952,003		91,952,003	
	事業収益	323,632	323,632		323,632	
	参加費収益	275,400	275,400		275,400	
	手数料収益	48,232	48,232		48,232	
サービス活動収益計(1)		92,391,945	92,391,945		92,391,945	
サービス活動増減の部	費用	人件費	16,545,189	16,545,189		16,545,189
		職員給料	9,503,524	9,503,524		9,503,524
		職員賞与	1,619,555	1,619,555		1,619,555
		賞与引当金繰入	448,598	448,598		448,598
		非常勤職員給与	2,638,272	2,638,272		2,638,272
		退職給付費用	500,172	500,172		500,172
		法定福利費	1,835,068	1,835,068		1,835,068
		事業費	65,832,694	65,832,694		65,832,694
		保健衛生費	203,500	203,500		203,500
		教養娯楽費	81,800	81,800		81,800
		水道光熱費	14,323,000	14,323,000		14,323,000
		燃料費	1,760,440	1,760,440		1,760,440
		消耗器具備品費	1,245,254	1,245,254		1,245,254
		保険料	230,780	230,780		230,780
		賃借料	542,212	542,212		542,212
		車輛費	11,662	11,662		11,662
		諸謝金	221,890	221,890		221,890
		印刷製本費	23,980	23,980		23,980
		修繕費(事業)	2,016,190	2,016,190		2,016,190
		通信運搬費	560,931	560,931		560,931
		広報費	75,900	75,900		75,900
		業務委託費	43,906,197	43,906,197		43,906,197
		保守料	155,679	155,679		155,679
		手数料(事業)	461,379	461,379		461,379
		租税公課	2,000	2,000		2,000
		雑費	9,900	9,900		9,900
		事務費	2,566,227	2,566,227		2,566,227
		福利厚生費	61,177	61,177		61,177
		職員被服費	9,350	9,350		9,350
		租税公課	2,495,700	2,495,700		2,495,700
減価償却費	323,082	323,082		323,082		
サービス活動費用計(2)		85,267,192	85,267,192		85,267,192	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,124,753	7,124,753		7,124,753	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,124,753	7,124,753		7,124,753	

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 総合福祉センター拠点の計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

総合福祉センター拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,419,130	3,687,315	731,815
合計	4,419,130	3,687,315	731,815

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「事業未収金」は自動販売機販売手数料の未収分。
- (2) 「前払金」は令和7年度社協の保険前払分。

【別子山分室拠点区分】

別子山分室拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,426,000	18,338,580	1,087,420
	市区町村受託金収入	19,426,000	18,338,580	1,087,420
	受取利息配当金収入	1,000	3	997
	事業活動収入計(1)	19,427,000	18,338,583	1,088,417
	支出			
	人件費支出	8,310,000	8,300,653	9,347
	職員給料支出	5,238,000	5,231,700	6,300
	職員賞与支出	1,877,000	1,876,911	89
	法定福利費支出	1,195,000	1,192,042	2,958
	事業費支出	8,045,000	7,028,172	1,016,828
	給食費支出	106,886	106,886	0
	教養娯楽費支出	27,372	27,372	0
	水道光熱費支出	1,279,000	1,082,000	197,000
	燃料費支出	1,219,504	878,694	340,810
	消耗器具備品費支出	267,499	186,619	80,880
	保険料支出	79,000	78,080	920
	賃借料支出	57,000	51,240	5,760
	車両費支出	375,269	347,487	27,782
	印刷製本費支出	20,169	20,169	0
修繕費支出(事業)	812,000	581,350	230,650	
通信運搬費支出	409,036	399,383	9,653	
業務委託費支出	2,092,000	2,033,820	58,180	
保守料支出	138,000	134,095	3,905	
手数料支出(事業)	1,115,265	1,053,977	61,288	
租税公課支出	47,000	47,000	0	
事務費支出	847,000	79,342	767,658	
福利厚生費支出	14,000	13,455	545	
職員被服費支出	2,000	1,870	130	
租税公課支出	831,000	64,017	766,983	
その他の支出		177,500	△ 177,500	
法人税、住民税及び事業税支出		177,500	△ 177,500	
事業活動支出計(2)	17,202,000	15,585,667	1,616,333	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,225,000	2,752,916	△ 527,916	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	462,000	462,000	0	
建物取得支出	462,000	462,000	0	
施設整備等支出計(5)	462,000	462,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 462,000	△ 462,000	0	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
事業区分間繰入金支出	1,231,000	1,759,208	△ 528,208	
その他の活動による支出	532,000	531,708	292	
退職手当積立基金預け金支出	532,000	531,708	292	
その他の活動支出計(8)	1,763,000	2,290,916	△ 527,916	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,763,000	△ 2,290,916	527,916	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

別子山分室拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	18,338,580	17,194,103	1,144,477	
	市区町村受託金収益	18,338,580	17,194,103	1,144,477	
サービス活動収益計(1)		18,338,580	17,194,103	1,144,477	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	8,985,047	8,836,600	148,447	
	職員給料	5,231,700	5,181,621	50,079	
	職員賞与	1,009,713	1,067,286	△ 57,573	
	賞与引当金繰入	1,152,751	1,000,065	152,686	
	退職給付費用	531,708	521,688	10,020	
	法定福利費	1,059,175	1,065,940	△ 6,765	
	事業費	7,028,172	6,506,966	521,206	
	給食費	106,886	131,028	△ 24,142	
	教養娯楽費	27,372	33,537	△ 6,165	
	水道光熱費	1,082,000	1,064,780	17,220	
	燃料費	878,694	918,913	△ 40,219	
	消耗器具備品費	186,619	269,854	△ 83,235	
	保険料	78,080	39,810	38,270	
	賃借料	51,240	61,008	△ 9,768	
	車両費	347,487	314,843	32,644	
	印刷製本費	20,169	78,159	△ 57,990	
	修繕費(事業)	581,350	304,700	276,650	
	通信運搬費	399,383	388,709	10,674	
	業務委託費	2,033,820	1,949,220	84,600	
	保守料	134,095	130,875	3,220	
	手数料(事業)	1,053,977	795,730	258,247	
	租税公課	47,000	25,800	21,200	
	事務費	79,342	576,963	△ 497,621	
	福利厚生費	13,455	25,335	△ 11,880	
	職員被服費	1,870	1,628	242	
	租税公課	64,017	550,000	△ 485,983	
減価償却費	108,474	72,900	35,574		
サービス活動費用計(2)		16,201,035	15,993,429	207,606	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,137,545	1,200,674	936,871	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	3		3	
	サービス活動外収益計(4)		3		3
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3		3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,137,548	1,200,674	936,874	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,759,208	1,195,823	563,385	
特別費用計(9)		1,759,208	1,195,823	563,385	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,759,208	△ 1,195,823	△ 563,385	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		378,340	4,851	373,489	
法人税、住民税及び事業税(12)		177,500	44,510	132,990	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		200,840	△ 39,659	240,499	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 739,409	△ 699,750	△ 39,659	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 538,569	△ 739,409	200,840	
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 538,569	△ 739,409	200,840	

別子山分室拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,895,632	1,702,711	1,192,921	流動負債	4,048,383	2,702,776	1,345,607
現金預金	2,752,333	1,554,564	1,197,769	事業未払金	2,711,732	1,646,221	1,065,511
事業未収金	134,959	148,147	△ 13,188	預り金	6,400	11,980	△ 5,580
前払金	8,340		8,340	賞与引当金	1,152,751	1,000,065	152,686
				未払法人税等	177,500	44,510	132,990
固定資産	9,292,114	8,406,880	885,234	固定負債	8,677,932	8,146,224	531,708
基本財産				退職給付引当金	8,677,932	8,146,224	531,708
その他の固定資産	9,292,114	8,406,880	885,234	負債の部合計	12,726,315	10,849,000	1,877,315
建物	548,577	145,851	402,726	純資産の部			
器具及び備品	65,605	114,805	△ 49,200	基本金			
退職手当積立基金預け金	8,677,932	8,146,224	531,708	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 538,569	△ 739,409	200,840
				(うち当期活動増減差額)	200,840	△ 39,659	240,499
				純資産の部合計	△ 538,569	△ 739,409	200,840
資産の部合計	12,187,746	10,109,591	2,078,155	負債及び純資産の部合計	12,187,746	10,109,591	2,078,155

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 別子山分室

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	145,851	0	462,000	0	59,274	0	0	0	548,577	0	715,863	0	1,264,440	0	
器具及び備品	114,805	0	0	0	49,200	0	0	0	65,605	0	1,395,605	0	1,461,210	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	260,656	0	462,000	0	108,474	0	0	0	614,182	0	2,111,468	0	2,725,650	0	
その他の固定資産計	260,656	0	462,000	0	108,474	0	0	0	614,182	0	2,111,468	0	2,725,650	0	
基本財産及びその他の固定資産計	260,656	0	462,000	0	108,474	0	0	0	614,182	0	2,111,468	0	2,725,650	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	260,656	0	462,000	0	108,474	0	0	0	614,182	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 別子山分室拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(分館管理)事業	退職給付引当金	8,146,224	531,708	0	0	8,677,932	
	賞与引当金	1,000,065	1,152,751	1,000,065	0	1,152,751	
(サービス区分計)		9,146,289	1,684,459	1,000,065	0	9,830,683	
拠点区分計	退職給付引当金	8,146,224	531,708	0	0	8,677,932	
	賞与引当金	1,000,065	1,152,751	1,000,065	0	1,152,751	
		9,146,289	1,684,459	1,000,065	0	9,830,683	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別子山分室拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	総合福祉センター (分館管理) 事業	包括支援センターブ ランチ事業	いきいきデイサービ ス事業			
収益	受託金収益	16,686,475	1,228,409	423,696	18,338,580	18,338,580
	市区町村受託金収益	16,686,475	1,228,409	423,696	18,338,580	18,338,580
	サービス活動収益計(1)	16,686,475	1,228,409	423,696	18,338,580	18,338,580
サービス活動増減の部	費用	人件費	7,950,638	1,034,409		8,985,047
		職員給料	4,197,291	1,034,409		5,231,700
		職員賞与	1,009,713			1,009,713
		賞与引当金繰入	1,152,751			1,152,751
		退職給付費用	531,708			531,708
		法定福利費	1,059,175			1,059,175
		事業費	6,410,473	194,003	423,696	7,028,172
		給食費			106,886	106,886
		教養娯楽費			27,372	27,372
		水道光熱費	1,082,000			1,082,000
		燃料費	805,491	38,869	34,334	878,694
		消耗器具備品費	175,120	11,499		186,619
		保険料	78,080			78,080
		賃借料	51,240			51,240
		車両費	285,218	62,269		347,487
		印刷製本費			20,169	20,169
		修繕費(事業)	581,350			581,350
		通信運搬費	318,347	81,036		399,383
		業務委託費	1,799,820		234,000	2,033,820
		保守料	134,095			134,095
		手数料(事業)	1,052,712	330	935	1,053,977
		租税公課	47,000			47,000
		事務費	79,342			79,342
		福利厚生費	13,455			13,455
		職員被服費	1,870			1,870
		租税公課	64,017			64,017
	減価償却費	108,474			108,474	
	サービス活動費用計(2)	14,548,927	1,228,412	423,696	16,201,035	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,137,548	△3	0	2,137,545	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3	3	3
		サービス活動外収益計(4)		3	3	3
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3	3	3
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,137,548	0	0	2,137,548	

計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 別子山分室拠点の事業計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

別子山分室拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ユ 総合福祉センター(分館管理)事業 ワ いきいきデイサービス事業

ヨ 包括支援センターランチ事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,264,440	715,863	548,577
器具及び備品	1,461,210	1,395,605	65,605
合計	2,725,650	2,111,468	614,182

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「預り金」は3月分生き生きデイ利用料預り分

(監査報告書)

監査報告書

令和 7年 5月 16日

社会福祉法人
新居浜市社会福祉協議会
会長 白石 敦之 様

監事 金子 剛 

監事 乗松 正典 

監事 高橋 聡 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務執行の状況及び法人の財産の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 監査日時 令和7年 5月 16日 9時～11時

2 監査種別 定例監査

3 監査内容

各監事は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

4 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(任意監査報告)

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和7年5月9日

社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
会長 白石 敦之 殿

支援業務実施者

税 理 士 高田 勝人



貴法人より委嘱を受け、令和6年4月1日から令和7年3月31日事業年度分について、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理3会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見		

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック			
				YES	NO	所見	
5	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見	
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO		
6	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見	
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO		
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
8	預貯金・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO		
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO		
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）		<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO		
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO		
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。		<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見	

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	NO	所見
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	有		
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。	/	YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。	/	YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引(契約上賃貸借となっているものも含む)に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	有		
		リース取引(契約上賃貸借となっているものも含む)に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有		
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	有		
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	有		
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	有		
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	有		
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有		
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	有		
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	有		

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
				<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
				<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
				<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
			<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見	
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
				<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
				<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/>		
				<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	NO	所見
25		社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有		
				YES	NO	所見

① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。

② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

当法人は、社会福祉法関係法令及び当法人経理規程で定める通り、「適時に、正確な」会計帳簿の作成がされていることを、当会計事務所の月次巡回監査で確認しています。もし期中の会計処理につき誤謬があれば、その都度月次巡回監査時に指導し、訂正又は削除されていることを確認しています。なおこれら訂正等の取引についても「訂正・削除仕訳一覧表」を保存し、過去の履歴を明らかにしています。また決算に当たっては、改めてすべての損益科目、資産・負債科目について内容を検討しています。以上、検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われており、計算書類も法令の規定に則して作成したものと認められます。

所 見

サービス区分毎の、勘定科目消費税区分表を作成し、各事業所で担当者が入力したものを、事業別科目別消費税一覧表より確認し、訂正がある場合は、訂正し、指摘事項に記入し伺い書を訂正して今後の入力ミスが無い様に注意しています。
経理規程を関係者全員で研修し、各人毎の役割と書類の管理、承認等徹底する事に努めています。

消費税は、複数税率を適応していますが、各仕訳において証憑と照合しきちんと処理が
出来ている事を確認しました。

また、特定収入の処理についても、特定収入が有るサービス区分を別途グループ分けし、
消費税の特定収入割合が5%以下であることを確認しました。

会計システムFX4クラウドを使用している為、本部と各事業所で同じ画面が見られる事で
仕訳入力を事業所と本部で共有する事が出来、仕訳間違いが回避できています。

物品寄付についても、見積額を調べて添付出来ています。

商品券での寄付がある場合は、流動資産（商品券・寄付受入）科目を使用し期中の受払処理を
しています。

法人税申告時の法人本部の共通費按分をシステムで自動振替できるようになった為、
自動振り替えを行いました。

(社会福祉充実残額)

社会福祉充実残額の算定結果について

令和 6 年度の社会福祉充実残額の算定結果は、別紙のとおり残額なしであることをご報告申し上げます。

令和 7 年 5 月 9 日

税理士 高田 勝人



社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	763,639,830
負債 (b)	287,247,186
基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	14,751,653
合計 (a - b - c - d)	459,340,991

手入力 (必須入力) するものです (※社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムに掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
 計算式が設定されており、入力することはできません。
 手入力するものです。 (不明の場合は、記載要領に入力してください)
 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
 フルワイドから選択するものです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における設備対照表債額	
項目	金額
合計 (a)	177,418,644

(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以上返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	1,982,640
合計 (b)	1,982,640

(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	177,418,644
対応負債合計 (b)	1,982,640
対応基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	14,751,653
合計 (a - b - c - d)	158,384,351

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設経費(建設費) (小計点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等(円/㎡)						合計額				
						①建設工事費 デブルーター		②1㎡当たりの 単価		自己資金比率						
						一般約1㎡当たりの 単価 (a)	当該建物(設備)の面積 乗算額 (b)	建設時基本床 面積 (c)	a/ (b/c)	①、②のいずれか 高い方の率	①一般約自己 資金比率		④建設時自己資金比率 d/b	③、④のいずれか 高い方の率		
介護事業用	2012	899,000	129,091,268	3,137,376	64,559,946	1,310	330,000	140,159,845	899,000	2,117	2,117	25%	129,091,268	92.1%	92.1%	125,876,206
なごみの館栄栄	2009	139,010	19,359,811	-	23,094,629	1,320	330,000	26,413,651	139,010	1,737	1,737	25%	19,359,811	73.3%	73.3%	29,404,566
							330,000					25%			25.0%	
							330,000					25%			25.0%	
							330,000					25%			25.0%	
合計																155,280,772

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備、車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	86,840,314

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	155,280,772
大規模修繕に必要な費用	9,680,387
設備、車輦等の更新に必要な費用	86,840,314
合計	251,801,473

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	721,452,359	12	180,363,089

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	721,452,359	12	721,452,359

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	459,340,991		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	158,384,351		
再取得に必要な財産	0	879,836,710	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下の①から選択すること。
国庫補助金等特別積立金	0		
計算の特例	721,452,359		
合計	-420,490,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	0
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-420,490,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表債額 (c)	合計額② ((a+b) × c / (a+c))	
64,559,946	19%	3,137,376	9,129,014	75,599,899	6,616,287	9,129,013
23,094,629	19%	-	-	3,319,022	551,374	551,374
-	19%	-	-	-	-	-
-	19%	-	-	-	-	-
-	19%	-	-	-	-	-
合計						9,680,387